

四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート

【令和4年度】

基本目標1	P 1~P28
基本目標2	P29~P33
基本目標3	P34~P38
基本目標4	P39~P45

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野					
1 地産地消の促進					
1. 地域産品の利用と販売促進					
【連携AP1】					
(1) 地域産品の利用と販売促進					
<ul style="list-style-type: none"> ○地元消費拡大フェアの開催 《農業14、林業15、水産12、商工4》 ○地元農畜産物の公共施設での利用促進 《農業14、18》 ○有機農産物の流通促進 《連携8、農業16》 ○木造住宅建築への支援《林業14》 ○木材流通ネットワークの構築とコーディネート組織の設立 《林業13、14》 ○木造化、木質化への情報発信、普及・啓発の強化 《林業15》 ○林地残材等の搬出の促進 《林業16》 ○木質バイオマスボイラー等の普及促進 《林業17》 ○漁協の販売機能の強化 《連携8、水産11》 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域商社「株式会社西土佐ふるさと市」を核とした地域創造事業 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の広報誌により旬な食材等PR ○西土佐地域産業振興推進協議会（4・5・7・8・10・1・2・3月） <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅ナスフェス、BBQジャンボリーしまんとで米ナスPR（8月、12月） ・西土佐地域12店舗で米ナスの新メニューを開発 ・ガブッと米ナスキャンペーン（9月、西土佐地域11店舗参加） ・米ナスPRチラシHP（いずれもR3作成）での発信強化 ○西土佐地域地産地消推進協議会（6、2月） <ul style="list-style-type: none"> 公共施設への供給体制整備と年間計画の策定 ○地元消費拡大フェア等 <ul style="list-style-type: none"> ・西土佐うまいもの商店街（10月） ・四万十市産業祭（11月） ○市産材利用促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 申請件数：30件（見込） ○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施 <ul style="list-style-type: none"> 宿泊者：72組、延べ348人 見学者：162人（1月末現在） ○文化複合施設整備事業での市産材の利用・PR <ul style="list-style-type: none"> 市産材利用予定量：1484.59㎡（丸太材積）（ホル、屋上デッキ、吹等） 工期：R3/6/30～R5/6/30（木質工事はR4/7頃から） ・文化複合施設木材加工 ・文化複合施設木材加工周知動画制作 ○林地残材の搬出促進 <ul style="list-style-type: none"> バイオマス証明書発行8件（1月末現在） ○フェア等への参加 <ul style="list-style-type: none"> 10月 高知もくもくエコランド2022森林環境学習フェア 11月 四万十市産業祭 （出展：四万十ヒノキブランド化推進協議会） 	四万十市 （農林水産課・観光商工課・産業建設課） 関係団体・組織 事業者 生産者	<ul style="list-style-type: none"> ◆産業祭来場者数 H30:20,000人 → R6:40,000人/5年 H31:3,000人 R2:中止 R3:中止 R4:10,000人 ◆学校給食への市内農産物（野菜類）の供給率 H30:39.18% → R6:50% ◆市産材利用促進事業の着工件数 H27-H30平均:27.3戸/年 → R6:30戸/年 R2:32戸/年 R3:25戸/年 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域産品への関心と利用意識が高まっている ◆漁業協同組合の販売機能 R6:強化 	<ul style="list-style-type: none"> 【農業分野】 ○農産物ブランド化事業（しまんと農法米普及促進） 138千円 <ul style="list-style-type: none"> ・東京での商談会等に参加 ○西土佐地域地産地消推進協議会の開催 - <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設への食材提供、生産者への栽培講習等について協議し、年間計画を策定 【林業分野】 ○四万十ヒノキブランド化推進協議会負担金 200千円 <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境学習フェアへ出展PR予定 ○幅多地域森づくり推進センター負担金 4,486千円 <ul style="list-style-type: none"> ・集積計画（案）の作成、森林整備（間伐等）事業費の積算、仕様書作成 ○市産材利用促進事業 30,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金年間利用件数見込み：30件 ○宿泊体験型モデルハウス管理費 319千円 <ul style="list-style-type: none"> ・「四万十ヒノキの家」の見学、宿泊体験実施 ○フェア等の開催 - <ul style="list-style-type: none"> ・「幅多山もりフェス2022」開催 【商工業分野】 ○地産外販促進事業（西土佐地域出店関係） 732千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとまつり、枚方物産展、大丸フェア、ピルトロク ○西土佐地域産業振興推進協議会 - <ul style="list-style-type: none"> ・西土佐地域の素材を活かした地域活性化を協議 ○西土佐産業祭 700千円
【連携AP2】					
(2) 地域産品の販売拠点づくり					
<ul style="list-style-type: none"> ○市内量販店等を拠点とした販路拡大 《農業14》 ◎新たな拠点（旧土豫銀行跡地）による情報発信の強化と販売の創出 《連携8、商工10》 ○拠点施設間での連携 《商工10》 ○直販所の拠点機能の強化 《農業15》 ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充 《連携8、農業15、商工18》 ○拠点ビジネスの推進 《商工18》 ○新食肉センターの整備・新食肉センターを核とした地域産業の振興 《商工5》 	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街活性化モデル事業（実施主体：中村商工会議所） 5月 公家行列及び地域産品の販売PRを支援→コロナにより中止 ○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議 ・商店街広報誌、店舗紹介サービスによる発信強化 ・中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金（1,949千円） ・中心商店街活性化協議会開催（6月） ・活性化イベント <ul style="list-style-type: none"> 4月 Shimanto + Terraceはれのば2周年記念／四万十にぎわい商店（株） 8月 はれのばマルシェ・ミニゲーム／四万十にぎわい商店（株） 9月 よさこい四万十2022（よさこい四万十実行委員会）→台風のため中止 10月 天神橋マルシェ／天神橋商店街振興組合 スタンプラリー／四万十市商店街振興組合連合会女性部 11月 職業体験イベント／（一社）中村青年会議所 12月 はれのばマルシェ／四万十にぎわい商店（株） ○地域おこし協力隊事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化、まちなか景観形成 ○しまんとリバーベキュープロジェクト （農林水産物の活用、商品開発、観光誘客など） 6月 しまんと西土佐のBBQ施設・魅力発見ツアー（モニターツアー） 	四万十市 （企画広報課・農林水産課・観光商工課・産業建設課） 関係団体・組織 事業者 生産者	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街通行者数（平日） H27～H30平均:5,338人/日 →R6:6,200人/日 R2:5,824人/日 R3:4,743人/日 R4:4,359人/日 ◆農林水産物等直販所販売額 H29:13億1,200万円 → R6:15億円 H31:13億4,800万円 R2:11億9,800万円 ◆道の駅「よって西土佐」入込客数 H30:18万6,924人 → R6:20万人 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内の様々な販売拠点において、地域産品の利用、販売が促進されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 【商工業分野】 ○商店街活性化モデル事業（中村商工会議所） 900千円 <ul style="list-style-type: none"> ・公家行列及び地域産品の販売PRを支援 ○中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業 2,529千円 <ul style="list-style-type: none"> 公共部分（公園・トイレ）に係る維持管理費を補助 ○地域おこし協力隊経費（中心市街地活性化1名） 4,338千円 ○地域おこし協力隊経費（まちなか景観形成1名） 4,329千円 ○集落活動センター事業 - <ul style="list-style-type: none"> （実施主体：大宮集落活動センター） ○新食肉センター整備推進事業 33,117千円 <ul style="list-style-type: none"> ・四万十市新食肉センター整備推進協議会に 対する基本設計等補助金（32,421千円） ※令和4年度繰越 ・先進地視察等（696千円） ○地域おこし協力隊経費 （西土佐商工会：地域活性化1名） 2,764千円

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野	7月 商品開発ワークショップ 7月 焼かないBBQメニュー開発セミナー 7月 西土佐小学校 BBQ体験会 7月 道の駅よって西土佐、星羅四万十のBBQサイトオープン 9月 JBBQA認定スマートバーベキューパーク認定 9月 JBBQA検定：初級 (23名受検) 10月 JBBQA検定：中級 (12名受検) 10月 バエリア講習会 11月 四万十市産業祭出展 12月 BBQジャンボリーしまんと 1月 焼肉ビジネスフェア参加 ○集落活動センター事業 (大宮集落活動センターみやの里) ・軽食・配食サービス (対象戸数：120戸)、弁当販売 (加工販売部会) 月2回 (木曜日) ・大宮米の外商拡大 ・アドバイザー導入 (5/16) ・枚方友好都市物産展 11月：枚方市 ・西土佐うまいもの商店街、四万十市産業祭 11月 ・集落マルシェR5.3月参加予定：高知市 ・ふるさと納税 (R4.8月～) ○直販所の拠点機能強化 新聞折込チラシでのPR・販促イベント (4回) 開催 ○新食肉センター整備推進事業 ・基本計画修正版策定 (4月) ・幡多市町村及び四万十町に対し、整備進捗状況報告 (4月) ・新会社運営シミュレーションに関する税務等相談業務開始 (5月) ・新食肉センター整備推進協議会での整備検討 (4月～随時) (整備費負担協議、発注方式、新会社の設立準備、基本設計の実施) ・新食肉センター整備事業発注者支援業務委託開始 (6月) ・新食肉センター整備基本設計業務委託開始 (7月) ・基本設計に係る設計会議。CM会議の開催 (7月～) ・先進地視察 (新潟県：しばたパッカーズ株式会社) (8、9、11月) ・先進地視察 (沖縄県：株式会社沖縄県食肉センター) (11月) ・幡多市町村に対し、整備進捗状況報告、整備費負担協議 (8、9月) ・基本設計業務及びCM業務の一時中止 (12～2月) 予定 ・基本設計業務再開 (2月) 予定 ・新食肉センター整備推進協議会総会の開催 (3月) 予定		R2:15万6,012人 R3:16万1,182人		
2 地産外商の推進					
1. 商品開発と磨き上げ					
【連携AP3】 (1) 地元農畜産物を使った商品開発					
○戦略目的のブランド化 《農業16》 ◎40010日プロジェクト 《農業16》 ★新食肉センター整備に伴う養豚場の整備促進 《農業16》 ★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興 《農業16、商工18、観光4》 ○地元農畜産物を使った商品の開発 《農業17》 ○意欲的な生産者への支援 《農業17》	○ぶしゅかん産地化・普及推進事業 ・ぶしゅかん産地化推進業務委託 (四万十ぶしゅかん生産者組合) ・地域おこし協力隊 (通年：販促・PR業務など) ・新規定植 (苗代への補助) ・有害鳥獣対策用防護柵 (設置費補助) ○ぶしゅかん栽培現地検討会・目慣らし会・剪定講習会 栽培管理指導、巡回指導等 ○四万十ぶしゅかん(株)を主体に各種商談会、展示会、物産展等での販路開拓・販売促進活動を展開 ・高知市酒造メーカー、県内量販店等 ○ぶしゅかん認知度向上支援 メディア露出による認知度向上及び販路拡大 (四万十ぶしゅかん生産者組合) ・テレビ：テレビ東京 (昼めし旅)、TBS (新井恵理那のweatherニュースキャスターフジテレビ (めざまし土曜日)) ・グルメ雑誌「dancyu (ダンチュウ)」特集記事	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) JA高知県 事業者 生産者	◆ぶしゅかん新植面積 H30:10.9ha → R6:25ha R2:13.0ha R3:13.6ha ◆ぶしゅかん生産量 H30:28.1t → R6:81t R2:26.7t R3:29.1t ◆ゆず栽培面積 H30:44.0ha → R6:45ha R2:44.1ha R3:44.1ha ◆ゆず生産量 H27-H30平均:431.5t/年 → R6:445t R2:541.0t R3:558.0t ◆栗栽培面積 H30:48ha → R6:60ha R3:55.0ha、R4:58.6ha	◆四万十ブランドの確立や加工商品開発による高付加価値化が図られ、安定した農業経営につながっている	【農業分野】 ○ぶしゅかん普及推進事業 1,800千円 ・新規定植 (苗代への補助) 1,000本 200a ・有害鳥獣対策用防護柵 (設置費補助) 350m ・産地化推進事業業務委託 ○地域おこし協力隊 (ぶしゅかん:中村1名) 4,258千円 ○ぶしゅかん産地化推進計画の策定 - ・目標栽培面積、生産量、青玉の流通 (選果体制) ※市、県、生産者組織、加工業者等で協議 ○四万十ぶしゅかん(株)を主体に商談会等へ参加 198千円 ○農産物ブランド化事業 (しまんと農法米普及促進) 【138千円】 ・東京での商談会等に参加 【再掲】 ○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業 (西土佐地域産業振興推進協議会) ・販促、広告宣伝等実施 -

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野	<ul style="list-style-type: none"> ○ぶしゅかん産地化推進計画の策定検討 <ul style="list-style-type: none"> ・目標栽培面積、生産量、青玉の流通 (選果体制) ※生産者組織、加工業者、市、県等での協議 ○栗暮プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・西土佐橋地区栗実証農園運営 (農業公社へ運営委託) ・水田転換推進業 (平場新植) : (R5.2.13時点実績) 4件 0.6ha 補助額301千円 ・新改植推進 (苗木補助) : (R5.2.13時点実績) 8件 343本 補助額167千円 ○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業 (西土佐地域産業振興推進協議会) <ul style="list-style-type: none"> ・米ナスレシピPRチラシ、HP (いずれもR3作成) での発信強化 ・全国への販路拡大 (JAとの連携) ・全国への米ナスPR、商談活動11/2~3 (浜松、多治見、熊谷、東京 (まるごと高知)) ○しまんと100年 40010日プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> しまんと農法米普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内外のフェア出展 <ul style="list-style-type: none"> 7月 イトーヨーカドー高知物産展 (東京) 出展 9月 とさのさと四万十市フェア (高知市) 出展 10月 せとうちマルシェ出展 11月 友好交流都市物産展 (枚方まつり) 出展 ・具同小学校でしまんと農法米の学習等 ○道の駅よって西土佐での商品開発推進 (株西土佐ふるさと市) <ul style="list-style-type: none"> バーベキュー提供メニュー (2種類: スタンダードコース、四万十牛コース) その他メニュー開発 (買ってBBQ、焼く前の一品 (前菜)、ツガニ塩、鮎ピザ) バーベキュー関連商品 : R4実績1件 ○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> (農林水産物の活用、商品開発、観光誘客など) 6月 しまんと西土佐のBBQ施設・魅力発見ツアー (モニターツアー) 7月 商品開発ワークショップ 7月 焼かないBBQメニュー開発セミナー 7月 西土佐小学校 BBQ体験会 7月 道の駅よって西土佐、星羅四万十のBBQサイトオープン 9月 JBBQA認定スマートバーベキューパーク認定 9月 JBBQA検定: 初級 (23名受検) 10月 JBBQA検定: 中級 (12名受検) 10月 パエリア講習会 11月 四万十市産業祭出展 12月 BBQジャンボリーしまんと 1月 焼肉ビジネスフェア参加 ○養豚場候補地の選定 (随時) <ul style="list-style-type: none"> 候補地調査等の継続 		<ul style="list-style-type: none"> ◆栗生産量 <ul style="list-style-type: none"> H27-H30平均: 23.5t/年 → R6: 60t R3: 21.0t、R4: 17.2t ◆米ナス栽培面積 <ul style="list-style-type: none"> H30: 504a → R6: 490a R3: 434a R4: 406a ◆米ナス生産量 <ul style="list-style-type: none"> H30: 260t → R6: 359t R3: 289t R4: 233t ◆しまんと農法米栽培面積 <ul style="list-style-type: none"> H30: 10.22ha → R6: 20ha R3: 19.65ha R4: 18.51ha ◆しまんと農法米生産量 <ul style="list-style-type: none"> H30: 33.2t → R6: 80t R3: 74.8t R4: 65.6t ◆一次産品等を活かした新商品の開発 (農畜産物加工品以外を含む) <ul style="list-style-type: none"> H30: 117アイテム → R6: 307アイテム/5年 R2: 117アイテム R3: 107アイテム 		<ul style="list-style-type: none"> ○栗暮プロジェクト 1,463千円 <ul style="list-style-type: none"> ・栗園モデル事業、苗木補助、平場新植推進 【商工業分野】 ○道の駅よって西土佐での商品開発推進 - <ul style="list-style-type: none"> (実施主体: 株西土佐ふるさと市) ○新食肉センター整備推進事業【再掲】 【33,117千円】 <ul style="list-style-type: none"> ・四万十市新食肉センター整備推進協議会に うち繰越分 (32,421千円) ※令和4年度繰越 ・先進地視察等 (696千円)
【連携AP4】 (2) 四万十ヒノキ製品の商品力強化					
<ul style="list-style-type: none"> ○四万十ヒノキのブランド化の推進 《林業18》 ○木材・木工製品の生産拡大・商品力の強化 《林業12、19》 	<ul style="list-style-type: none"> ○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> 宿泊者: 72組、延べ348人 見学者: 162人 (1月末現在) ○四万十ヒノキブランド化推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・四万十ヒノキについてパンフレット等でPR ・80ヒノキ (大口径ヒノキ) 付加価値化の検討等 ・四万十ヒノキ原木の育成・施業方法の検討 ・ヒノキの間伐材 (端材) を使った割りばしの配付・PR (10万本製作) ○協働の森づくり (3企業: 体験交流、四万十ヒノキPR) <ul style="list-style-type: none"> 間伐体験: 株清流メンテナンス、浅野アタカ株、日鉄エンジニアリング株 	四万十市 (農林水産課) 森林組合 四万十ヒノキブランド 化推進協議会 製材加工事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◆木材・木製品製造品出荷額等 <ul style="list-style-type: none"> H29: 8億496万円 → R6: 9億円 R1: 8億3,656万円 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「四万十ヒノキ」としての知名度が向上し、ヒノキ製品の生産が拡大している 	<ul style="list-style-type: none"> 【林業分野】 ○宿泊体験型モデルハウス管理費【再掲】 【319千円】 <ul style="list-style-type: none"> ・「四万十ヒノキの家」で見学、宿泊体験実施 ○四万十ヒノキブランド化推進協議会負担金【再掲】 【200千円】 ○フェア等の開催【再掲】 - <ul style="list-style-type: none"> ・「幡多山もりフェス2023」の開催 ○協働の森づくり 237千円 <ul style="list-style-type: none"> ・3企業: 体験交流、四万十ヒノキPR
【連携AP5】 (3) 水産物の高付加価値化					
<ul style="list-style-type: none"> ○品質管理の向上 《水産9》 ○商品力の強化 《水産9》 ○未利用資源等の掘起しと利活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産工程の均一化と品質管理 (四万十川下流漁業協同組合) <ul style="list-style-type: none"> ・生産工程マニュアルによる7材、57材の生産工程の均一化と品質管理を継続 	四万十市 (農林水産課・観光商 工課・産業建設課)	<ul style="list-style-type: none"> ◆一次産品等を活かした新商品の開発 (農畜産物加工品以外を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆安定した品質が確保され、販売額の増加につながっている 	

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野 《連携10、水産10》 ○新たな商品の企画・開発の支援 《水産10》		漁業協同組合 事業者 生産者	H30:1174円 → R6:3074円/5年 R2:1174円 R3:1074円		
【連携AP6】 (4) 地域資源を活かした商品開発 ○事業者や地域グループ等の人材育成 《連携8、商工5》 ○事業者、地域等の提案を拾い上げる 体制づくり 《商工2、16》 ○事業者間のマッチング機会の創出 《商工2》 ○テストマーケティング 《商工1》 ○商品の品質、ラベル等の磨き上げや 表示の適正化 《商工1》 ○新たな商品・サービス等の企画・開 発支援 《商工3》 ○地域ならではのアイデア、資源を活 かした商品開発 《商工16》	○地域おこし協力隊事業【再掲】 ・地域振興関係2名配置 (大川筋・後川、目黒川流域) ・中心市街地活性化1名、まちなか景観形成1名配置 ・農業振興2名配置 (あぐりっこ、西土佐農業公社) ・ぶしゅかん振興1名配置 ・地域資源活用1名配置 (天体観測:ホテル星羅四万十) ・地域商社振興1名配置 (大宮米の外商拡大や地域商社(株)大宮産業の経営安定を図る活動) ○地域素材の発掘と商品化のフォローアップ (大川筋美楽来) ・大川筋の地域素材(桑の葉、ｲﾄﾞﾘ)等を活かした商品開発、外販活動等の推進 (R元年度:食品用電気乾燥機、粉砕機導入) ○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】(4・5・7・8・10・1・2月) ・西土佐地域12店舗で米ナスの新メニュー(R3開発)の普及 ・ガブっと米ナスキャンペーン(9月、西土佐地域11店舗参加) ○特産品等販売促進事業(商談会等出展) ・大規模商談会への出展支援 7月 ライフスタイルWeek夏(東京都) 3事業者出展 2月 スーパーマーケットトレードショー2023(千葉県) 2事業者出展 ・物産展出展 7月～8月 高知龍馬空港ICHIBAでの四万十市フェア(南国市) イトーヨーカドー高知物産展(東京) 9月 とさのさと四万十市フェア(高知市) れんけいこうちを活用 9月 グルメ&スタイルショー秋2022(東京) 2月 ビジネスフェア中四国2023(広島) 地方創生臨時交付金を活用 ○事業拡大事業費補助金(新型コロナ対策事業)(13,000千円) ・新事業開発 交付決定8件 10,173千円 ・県外への商談会出展 交付決定2件 400千円	四万十市 (農林水産課・観光商 工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者	◆一次産品等を活かした新 商品の開発 H30:1174円 → R6:3074円/5年 R2:1174円 R3:1074円	◆事業者間や地域で協働した商品開 発、販路開拓等の取組みが円滑に推進 されている	【農業分野】 ○地域おこし協力隊(農業振興:西土佐1名) 3,742千円 ○地域おこし協力隊(農業振興:中村1名) 4,000千円 ○地域おこし協力隊(ぶしゅかん:中村1名)【再掲】 【4,258千円】 【商工業分野】 ○幡多広域地産外商推進協議会負担金 50千円 ・幡多6市町村共同による外商活動を展開 ○地域おこし協力隊 14,640千円 ・地域振興関係2名配置(大川筋・後川、目黒川流域) ・地域資源活用・地域商社2名配置 ○地域おこし協力隊【再掲】 (西土佐商工会:地域活性化1名) 2,764千円 ○特産品等販売促進事業(商談会等出展) 2,081千円 ・大規模商談会等へ出展支援等(2,131千円) インターショナルギフトショー、スーパーマーケットトレードショー 四万十フェア等 グルメ&スタイルショー秋2023、関西圏商談会 出展 れんけいこうちを活用 ○あゆを活用した地域活性化事業 1,500千円 (西土佐地域産業振興推進協議会) 商工会関連補助金を活用し情報発信強化、利用促進等実施
【連携AP7】 (5) 滞在型の観光商品づくり ○観光マーケティングリサーチ 《観光1》 ○観光商品としての検証と磨き上げ 《観光2》 ○観光商品づくり研修会等の開催 《観光3》 ○異業種連携の強化 《観光3、14》 ○周遊観光プランの造成・発信及び販 売 《観光5》	○滞在型の観光地づくり(実施主体:四万十市観光協会) ●地域の観光資源、フィールドを活かした滞在型の観光商品づくり ・観光動向調査(4月～) 観光協会案内所:4月～12月7,785人(内外国人335人) 臨時観光案内所:GW5,865人、お盆休み4,190人 ・レンタサイクルと観光遊覧船のお得セット(継続) ・修学旅行レンタサイクル受入(3件) ・土佐くろしお鉄道ツアー レンタサイクル受入(5月) ・クラブツーリズム名古屋 レンタサイクル受入(11月) ・四万十の日船上結婚式(4月10日) ・琴平バス オンラインツアー受入(3回) ・地域情報化アドバイザー制度の活用(3回) ●受入整備 ・観光協会案内看板の導入 ・高知県アドバイザー研修(3回)	四万十市 (観光商工課・産業建 設課) 観光協会 四万十市観光振興連絡 協議会 西土佐観光推進協議会 四万十市体験型観光受 入研究会 幡多広域観光協議会 予土県境地域連携実行 委員会 四万十川流域市町村観 光振興連絡会	◆教育旅行受入家庭数 H29:49軒 → R6:65軒 R2:52軒 R3:52軒 ◆広域における一般観光客 数 H30:118万466人 → R6:64,500人増 R2:1,004,518人 R3:995,699人 ◆広域におけるスポーツ客 数 H30:17万8,977人 → R6:12,200人増 H31:18万2,587人	◆多様な実施主体が連携を強め、満足 度、リピート率の高い滞在型の観光プ ログラムを持続的に展開している ◆広域組織における5つの機能 ①商品の企画・立案 ②商品の造成、販売、取扱 ③広報、情報発信、窓口 ④地域の人材育成 ⑤観光産業化 R6:強化	【観光分野】 ○観光案内所運営補助金(四万十市観光協会) 7,200千円 ・観光協会観光案内所、臨時観光案内所での観 光動向等 ○観光客誘致宣伝活動 3,711千円 ・教育旅行、一般旅行の国内誘致活動(669千円) ・四万十市観光ガイドブック等作成(2,657千円) ・観光パンフレット送付(57千円) ・その他(328千円) ○ONSEN・ガストロノミーウォーキング 800千円 ○四万十川を活用した魅力向上事業補助金 1,450千円 (実施主体:四万十市観光振興連絡協議会) ・花と食をテーマとした観光イベント(四万十 川花紀行等)の開催、検証等 ○四万十市体験型観光受入研究会 48千円

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野	<p>○ONSEN・ガストロノミーウォーキング 食、歴史・文化、四万十川の景観を楽しく体感する新しい旅のスタイル ・令和5年3月4日開催</p> <p>○四万十川を活用した魅力向上事業補助金 (実施主体：四万十市観光振興連絡会議) ◇花と食をテーマとした観光イベント (四万十川花紀行等) の開催、検証等 ①香山寺：藤 (4月中旬～下旬) ②トンボ自然公園：睡蓮 (4月下旬～10月中旬) ③大宮：バラ (5月中旬～下旬) ④トンボ自然公園：花菖蒲 (5月下旬～6月上旬) ⑤藪ヶ市：ユリ (5月下旬～6月下旬) ⑥安並水車の里：紫陽花 (5月下旬～6月上旬) ⑦入田ヤナギ林：曼珠沙 (9月下旬～10月上旬) ⑧黒尊溪谷：紅葉 (11月上旬～下旬) ⑨入田ヤナギ林：菜の花 (2月下旬～3月中旬) ⑩為松公園：桜 (3月下旬～4月初旬) ⑪入田桜づつみ公園：桜 (3月下旬～4月初旬) ◇ライトアップイベント (12月3日～25日)</p> <p>○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 (農林水産物の活用、商品開発、観光誘客など) 6月 しまんと西土佐のBBQ施設・魅力発見ツアー (モニターツアー) 7月 商品開発ワークショップ 7月 焼かないBBQメニュー開発セミナー 7月 西土佐小学校 BBQ体験会 7月 道の駅よって西土佐、星羅四万十のBBQサイトオープン 9月 JBBQA認定スマートバーベキューパーク認定 9月 JBBQA検定：初級 (23名受検) 10月 JBBQA検定：中級 (12名受検) 10月 パエリア講習会 11月 四万十市産業祭出展 12月 BBQジャンボリーしまんと 1月 焼肉ビジネスフェア参加</p> <p>○四万十市クーポン事業 (第2弾) (新型コロナ対策事業) 地方創生臨時交付金を活用 登録数 提携宿泊施設：41 クーポン券取扱店：224 6月～1月末 クーポン券配布 (3,000円×市内3万泊) 換金実績 500円券161,206枚 80,603千円 (2/15現在)</p> <p>○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】 ・食や観光資源を活用した地域活性化 ・地域を巡るツアー「四万十西土佐半径3kmの旅」実施 (3月)</p> <p>○スポーツツーリズム ・大会招致 9月 ソフトボール男子アジアカップ 10月 シニアソフトボール大会 1月 四万十旗争奪小学生野球大会 ・合宿、大会誘致活動 (旅行会社2社、大学4校) ・スポーツ合宿等支援事業補助金 2件 延べ732泊 ※1件申請中 ・スポーツキャンプ受入 香川高専 (硬式野球)、同志社大学 (硬式野球)、明治安田生命 (硬式野球※雨天時のみ) 予定 京都先端科学技術大学 (準硬式野球)、札幌学院大学 (硬式野球)</p> <p>○郷土博物館を核とした回遊性のあるまちづくり事業 企業版ふるさと納税を活用 ・歴史資源を切り口とした周遊コースの造成 七星剣の年代測定ほか歴史資源の磨き上げ</p> <p>○連続テレビ小説を生かした博覧会 ・推進協議会 (3回) ・大宮バラ園来訪者受入促進事業 ・四万十川花紀行ポスター作成</p>	四国西南地域観光連絡協議会	R2:3,093人 R3:6,749人 ◆広域におけるはた旅体験商品利用者数 H30:20,269人 → R6:24,200人 R2:18,036人 R3:38,993人 ◆広域におけるはた旅体験商品数 H30:101商品/年 → R6:100商品/年 R2:107商品/年 R3:105商品/年	・体験プログラム等の磨き上げ、開発、家庭募集、研修ほか ○幡多広域観光協議会負担金 12,723千円 (事業主体：幡多広域観光協議会) 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開 ○四万十川観光遊覧船協議会 - ・観光遊覧船事業の検証や磨き上げ ○四万十リバーアクティビティ連絡協議会 - ・カヌーやサップなどアクティビティの推進 ○モンベルフレンドエリア登録 949千円 ○スポーツ合宿等支援事業補助金 1,000千円 ・市内宿泊施設、スポーツ施設を利用した合宿・大会等を支援 ○自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会 10千円 ○西土佐地域産業振興推進協議会 - ・食や観光資源を活用した地域活性化 ・西土佐地域を巡るツアー実施 (2月) ○郷土博物館を核とした回遊性のあるまちづくり事業 1,091千円 企業版ふるさと納税を活用	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野	○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 (実施主体：幡多広域観光協議会) ・観光説明会・商談会 (6回 89社) ・四国観光商談会 (2回 18社) ・モニターツアーアテンド (1回) ・団体旅行受入 (8団体) ・全国阪急交通社商談会 (1回 8社) ・南予合同一般旅行セールス (九州 7社) ・高知県クルーズ船商談会 (3社) ・高知県クルーズ船モニターツアー受入 (1回) ・全国 高知県地域通訳案内士交流会 (高知 1回) ・教育旅行セールス (中国、関西、関東 41社) ・教育旅行受入 (25校、中止2校) ・教育旅行下見 (3校) ・教育旅行商談会、説明会 (2回 20社) ・教育旅行SDGs商品造成提案会 (1回) ・教育旅行SDGsモニターツアー実施 (2回) ・教育旅行民泊研修会 (1回) ・観光PRキャラバン (3回) ・視察受入 (6回) ・インバウンド勉強会 (4回) ・ツーリズムEXPOジャパン2022 (東京 9月) ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (開催地：長崎県 1月) ・香川県高知県連携商談会 (台湾 7社) ・フィッシングショーOSAKA2023視察 (大阪) ○四国西南サミット観光部会 広域観光事業の推進、合同物販及びPR事業等 (1月 エミフルMASAKI)				
2. 情報発信と販路開拓・拡大					
【連携AP8】 (1) 地域産品の発信と販路開拓・拡大					
◎産業間連携や広域連携による外商活動等 《農業17、林業15、水産12、商工4、8、観光7》 ○商談会等販路開拓・拡大の支援 《農業17、水産12、商工4》 ○一元的な情報発信の促進 《連携9、11、商工4、7、観光7、10》 ○地域の人、もの、コトの発信 《商工17》 ○事業者や地域グループ等の人材育成 《連携6、商工5》 ○有機農産物の流通促進 《連携1、農業18》 ○四万十ヒノキ製品の販売力の強化 《林業20》 ○漁協の販売機能の強化 《連携1、水産11》 ○水産物・水産加工品のブランディング	○地産外商活動 (新型コロナの影響で減少) 4・10月 四万十地域連携企画 (豊浜SAでの物販) 4~3月 松山大街道にで外商活動 年間約50回 (西土佐ふるさと市) 6~7月 天然鮎の高付加価値化 活鮎の豊洲市場出荷 (あゆ市場) 7~8月 高知龍馬空港「ICHIBA」での商品販売 4~12月 奥伊予街道7駅物語 (スタッフラリ、愛媛県道の駅との連携) 8~9月 幡多フェア in とさのさとAGRI COLLETTO 9月 北の恵み 食べマルシェ (旭川) 10月 幡多フェア in イオンモール高知 10月 全国交流物産展 in 新橋 11月 フェスティバル土佐ふるさとまつり (西土佐鮎市場ほか) 11月 枚方市友好都市物産展 12月、3月 高知大丸冬の味覚祭、春の味覚祭 ○幡多広域地産外商協議会 ・物産PR等継続事業、都市圏等の物産PR等継続事業の実施 5月 土佐幡多の会でのPR物販 (東京都) 8月~9月 幡多フェア in とさのさと (高知市) 10月 幡多フェア in イオンモール高知 (高知市) ○特産品等販売促進事業 (商談会出展) 【再掲】 ・大規模商談会へ出展支援 7月 ライスタイルWeek夏 (東京都) 3事業者出展	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	◆商談会等での成約率 H30:20.8% → R6:25% R2:46.3% R3:35.5%	◆産業間が連携し、多様な外商活動が展開されている ◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、地域産品の販売促進につながっている	【農業分野】 ○地域おこし協力隊 (農業振興:西土佐1名)【再掲】 【3,643千円】 ○地域おこし協力隊 (農業振興:中村1名)【再掲】 【4,000千円】 ○地域おこし協力隊 (ぶしゅかん:中村1名)【再掲】 【4,258千円】 【林業分野】 ○四万十ヒノキブランド化推進協議会負担金【再掲】 【200千円】 【商工業分野】 ○特産品等販売促進事業 (商談会等出展) 【再掲】 【2,081千円】 ・大規模商談会等へ出展支援等 (2,081千円) インターナショナル・フットショー、スーパーマーケットトレードショー 四万十フェア等 グルメ&デザインスタイルショー秋2023、関西圏商談会 出展 れんけいこうちを活用 ○枚方市・四万十市友好都市推進協議会補助金 950千円 ・枚方物産展への出展ほか ○幡多広域地産外商推進協議会負担金【再掲】 【50千円】 ○地産外商促進事業 (西土佐地域出店関係)【再掲】 【732千円】 ・ふるさとまつり、枚方物産展、大丸フェア、ビルトック ○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】 - ・食や観光資源を活用した地域活性化 ○地域おこし協力隊経費【再掲】 ・中心市街地活性化1名 【4,338千円】

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野 グの構築と発信 《水産12》 ◎新たな拠点 (旧土佐銀行跡地) による情報発信の強化と賑わいの創出 《連携2、商工10》 ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充 《連携2、農業15、商工18》	2月 スパ-マーケットトレードショー2023 (千葉県) 2事業者出展 ・物産展出展 7~8月 高知龍馬空港ICHIBAでの四万十市フェア (南国市) イトヨーカドー高知物産展 (東京) 9月 とさのさと四万十市フェア (高知市) れんけいこうちを活用 9月 グルメ&スタイルショー秋2022 (東京) 2月 ビジネスフェア中四国2023 (広島) 地方創生臨時交付金を活用 ○事業拡大事業費補助金 (新型コロナ対策事業) (13,000千円) 【再掲】 ・新事業開発 交付決定8件 10,173千円 ・県外への商談会出展 交付決定2件 400千円 ○地域素材の発掘と商品化のフォローアップ (大川筋美楽来) 【再掲】 ・大川筋の地域素材 (桑の葉、イドリ) 等を活かした商品開発、外販活動等の推進 (R元年度: 食品用電気乾燥機、粉砕機導入) ○四万十鮎ブランド化事業 企業版ふるさと納税を活用 ・作業部会の設置 (四万十川漁業振興協議会) ・四万十一デカイ鮎釣った人が優勝! グランプリ開催 (8月~10月中旬) (四万十市西土佐商工会) ・内水面漁業活性化事業 (利き鮎大会) 開催 (10/30) (四万十川西部漁協) ・県「あゆ王国高知振興ビジョン」との連携 ○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業 【再掲】 ・毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議 ・商店街広報誌、店舗紹介サービスによる発信強化 ・中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金 (1,949千円) ・中心商店街活性化協議会開催 (6月) ・活性化イベント 4月 Shimanto + Terraceはれのぼ2周年記念/四万十にぎわい商店 (株) 8月 はれのぼマルシェ・ミニゲーム/四万十にぎわい商店 (株) 9月 よさこい四万十2022 (よさこい四万十実行委員会) →台風のため中止 10月 天神橋マルシェ/天神橋商店街振興組合 スタンプラリー/四万十市商店街振興組合連合会女性部 11月 職業体験イベント/ (一社) 中村青年会議所 12月 はれのぼマルシェ/四万十にぎわい商店 (株)				・まちなか景観形成1名 【4,701千円】 ○地域おこし協力隊経費 (地域振興等4名) 【再掲】 【14,640千円】 ○地域おこし協力隊経費 【再掲】 (西土佐商工会: 地域活性化1名) 【2,764千円】 ○あゆを活用した地域活性化事業 【再掲】 【1,500千円】 (西土佐地域産業振興推進協議会) 商工会関連補助金を活用し情報発信強化、利用促進等実施
【連携AP9】 (2) 観光商品のセールス・情報発信					
○広域連携によるキャンペーンの展開 《観光5》 ○営業力のある人材、組織の育成 《観光6》 ○旅行会社への営業活動の促進 《観光6》 ○旅行商品商談会等への出展 《観光6》 ○海外への営業活動の促進 《観光6》 ○多様な媒体を活用した広報活動の強	○四国西南地域観光連絡協議会 パンフレット「四国西南の旅」作成、配布 ○四万十川流域市町村観光振興連絡会 ・流域市町村周遊観光パンフレット作成 ・四万十川総合保全機構への統合 ○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 【再掲】 (実施主体: 幡多広域観光協議会) ・観光説明会・商談会 (6回 89社) ・四国観光商談会 (2回 18社) ・モニターツアーアテンド (1回) ・団体旅行受入 (8団体) ・全国阪急交通社商談会 (1回 8社) ・南予合同一般旅行セールス (九州 7社) ・高知県クルーズ船商談会 (3社) ・高知県クルーズ船モニターツアー受入 (1回) ・全国 高知県地域通訳案内士交流会 (高知 1回)	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 観光協会 幡多広域観光協議会	◆観光協会ホームページアクセス数 H30:189,053件 → R6:200,000件 R2:162,843件 R3:265,941件	◆観光人材・組織のスキル (商品企画、営業力等) が向上し、観光誘客が増加している。 ◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、観光誘客につながっている	【観光分野】 ○幡多広域観光協議会負担金 【再掲】 【12,723千円】 (事業主体: 幡多広域観光協議会) 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県のリョーマの休日キャンペーンと連携した事業を展開 ○予土県境地域連携実行委員会負担金 550千円 ・サイクリングを核とした観光振興連携事業ほか ○四万十川保全機構観光部会負担金 541千円 ・流域周遊促進にかかる事業ほか ○四国西南地域観光連絡協議会負担金 40千円 ・パンフレット作成ほか ○観光客誘致宣伝活動 【再掲】 【3,711千円】 ・教育旅行、一般旅行の国内誘致活動 (669千円) ・四万十市観光ガイドブック等作成 (2,657千円) ・観光パンフレット送付 (57千円) ・その他 (328千円)

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野 化 《観光7》 ○一元的な情報発信の促進 《連携8、11、商工4、7、観光7、10》 ○ターゲットに合わせたプロモーションの展開 《観光7》 ◎産業間連携や広域連携による誘客 (PR) 活動 《連携11、観光7》	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行セールス (中国、関西、関東 41社) ・教育旅行受入 (25校、中止2校) ・教育旅行下見 (3校) ・教育旅行商談会、説明会 (2回 20社) ・教育旅行SDGs商品造成提案会 (1回) ・教育旅行SDGsモニターツアー実施 (2回) ・教育旅行民泊研修会 (1回) ・観光PRキャラバン (3回) ・視察受入 (6回) ・インバウンド勉強会 (4回) ・ツーリズムEXPOジャパン2022 (東京 9月) ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (開催地:長崎県 1月) ・香川県高知県連携商談会 (台湾 7社) ・フィッシングショーOSAKA2023視察 (大阪) ○観光商品の外商の推進 (実施主体:四万十市観光協会) 観光商品のセールス及び情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・商談会への参加 (4回) ・ANA観光PRイベント参加 (2回) ・デジタルパンフレットの作成 (継続) ・Instagramのライブ配信 (継続) ・フェイスブックの掲載内容充実 (継続) ・YouTube定期更新 (継続) ・イトーヨーカドー高知家フェアイベント (東京) ・るるぶ四国フリー掲載 ・じゃらん 地域クーポン事業 (旅館組合との連携事業) ・旅色冊子作成 (10月) ○観光大使設置事業 (現在24名) <ul style="list-style-type: none"> ・観光大使イベント情報等の情報発信依頼、市特産品を贈呈しPRを強化 ・11月 観光大使 (新規) 委嘱 <ul style="list-style-type: none"> ■バーチャルユーチューバー (Vチューバー) :花琴いぐさ Vチューバーの観光大使就任は県内初 ・1月 女子ソフトボール元日本代表宇津木監督との球技体験「あそボール」 (あおぎ保育所、古津賀保育所の園児50人と交流) 観光大使:岡本智章氏 (日本ソフトボール協会専務理事) らが企画・実施 ○予土県境地域連携実行委員会 予土県境サイクルツーリズムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリングの魅力情報発信、サイクルトレイン事業 ・予土まちサイクルデジタルスタンプラリー (8/30~1/29) よって西土佐コース:自然・観光・穴場スポットの設定 ○県観光キャンペーン「リョーマの休日」との連携 <ul style="list-style-type: none"> ●土佐井王国 (ガイドブック:21種の井を紹介):四万十市では米ナス井、ゴリ井、四万十牛井がエントリー (11月:土佐井グランプリ第1位、3月:土佐のおきやく出展) ・土佐井マップ、写真投稿キャンペーンによる周遊促進 ・食のカレンダー:ナスフェスなどの情報発信、うまいもの商店街、菜の花まつり ONSEN・ガストロノミーウォーキング ○観光ガイドミーティング (4回) ○LOILOIしまんと個別勉強会 (11月) ○観光ガイドアドバイザーによる研修 (2回) ○かわらっこ村祭り開催 (2月) ○龍馬ワールドイン四万十 (令和5年度10月開催予定) <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会設置 (事務局 一般社団法人四万十市観光協会) ・龍馬ワールドイン旭川視察 (9月) ・実行委員会 (4回) 				<ul style="list-style-type: none"> ○観光大使設置事業 450千円 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外への幅広い情報発信力を活かした広報活動を展開 (R5年度委嘱予定:1名程度) ○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】 - ・西土佐地域を巡るツアー実施 ○龍馬ワールドイン四万十補助金 3,500千円

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野					
3. 四万十の“食”文化の磨き上げと発信					
【連携AP10】					
(1) “食”文化の磨き上げ					
○四万十の食文化の掘起し、磨き上げ 《商工6》 ○塩たたきのブランド化の推進 《商工6》 ○魚食文化の磨き上げ 《水産13》 ○未利用資源等の掘起しと利活用 《連携5、水産10》	○塩たたき提供店舗 (39店舗) による塩たたきの普及 ○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 (農林水産物の活用、商品開発、観光誘客など) 6月 しまんと西土佐のBBQ施設・魅力発見ツアー (モニターツアー) 7月 商品開発ワークショップ 7月 焼かないBBQメニュー開発セミナー 7月 西土佐小学校 BBQ体験会 7月 道の駅よって西土佐、星羅四万十のBBQサイトオープン 9月 JBBQA認定スマートバーベキューパーク認定 9月 JBBQA検定:初級 (23名受検) 10月 JBBQA検定:中級 (12名受検) 10月 パエリア講習会 11月 四万十市産業祭出展 12月 BBQジャンボリーしまんと 1月 焼肉ビジネスフェア参加 ○県観光キャンペーン「リョーマの休日」との連携【再掲】 ●土佐井王国 (ガイドブック:21種の井を紹介):四万十市では米ナス井、ゴリ井、 四万十牛井がエントリー (11月:土佐井グランプリ第1位、3月:土佐のおきやく出展) ・土佐井マップ、写真投稿キャンペーンによる周遊促進 ・食のカレンダー:ナスフェスなどの情報発信、うまいもの商店街、菜の花まつり ONSEN・ガストロノミーウォーキング	四万十市 (農林水産課・観光商 工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者		◆四万十の“食”として市内外の知名度が向上し、販売や観光誘客などの拡大につながっている	
【連携AP11】					
(2) “食”の発信					
○食の魅力を活かした観光地づくり 《観光4》 ★自然・体験型の観光と歴史や文化、 食とが一体となった観光プログラムの 造成・発信及び販売 《観光4》 ○食の発信イベント・企画の磨き上げ 及び拡充 《水産14、商工7》 ○一元的な情報発信の促進 《連携8、9、商工4、7、 観光7、10》 ◎産業間連携や広域連携による誘客 (PR) 活動 《連携9、観光7》 ★県外事業者等の拠点を活用した外商 活動 《商工8》	○食の発信・普及イベント等 (新型コロナの影響により減少) 4~12月 奥伊予街道七駅物語 (スタンプラリー、愛媛県道の駅と連携) 8月 道の駅ナスフェス 10月 西土佐うまいもの商店街 11月 四万十市産業祭 3月 四万十川花紀行「菜の花」まつり、ONSEN・ガストロノミーーツーリズム ○予土県境地域連携実行委員会【再掲】 予土県境サイクルツーリズムの推進 ・サイクリングの魅力情報発信、サイクルトレイン事業 ・予土まちサイクルデジタルスタンプラリー (8/30~1/29) よって西土佐コース:自然・観光・穴場スポットの設定 ○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 (農林水産物の活用、商品開発、観光誘客など) 6月 しまんと西土佐のBBQ施設・魅力発見ツアー (モニターツアー) 7月 商品開発ワークショップ 7月 焼かないBBQメニュー開発セミナー 7月 西土佐小学校 BBQ体験会 7月 道の駅よって西土佐、星羅四万十のBBQサイトオープン 9月 JBBQA認定スマートバーベキューパーク認定 9月 JBBQA検定:初級 (23名受検) 10月 JBBQA検定:中級 (12名受検) 10月 パエリア講習会 11月 四万十市産業祭出展 12月 BBQジャンボリーしまんと 1月 焼肉ビジネスフェア参加 ○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業【再掲】 (実施主体:幡多広域観光協議会) ・観光説明会・商談会 (6回 89社) ・四国観光商談会 (2回 18社)	四万十市 (農林水産課・観光商 工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	◆県内平均消費額 (四万十 川) H29:28,869円 →R6:33,000円 H30:27,459円 H31:29,585円 ◆商店街通行者数 (平日) H27~H30平均:5,338人/日 →R6:6,200人/日 H31:5,607人/日 R2:5,824人/日 ◆産業祭来場者数 H30:20,000人 →R6:40,000人/5年 R2:中止 R3:中止 R4:10,000人	◆四万十の“食”として市内外の知名度が向上し、観光誘客や市街地への人の回遊につながっている	【商工業分野】 ○地産外商促進事業 (西土佐地域出店関係)【再掲】 【692千円】 ・ふるさとまつり、枚方物産展、大丸フェア、ピルロッコ ○西土佐産業祭【再掲】 【700千円】 【観光分野】 ○ONSEN・ガストロノミーウォーキング【再掲】 【800千円】 ○四万十川を活用した魅力向上事業補助金【再掲】 【1,450千円】 (実施主体:四万十市観光振興連絡会議) ・花と食をテーマとした観光イベント (四万十 川花紀行等)の開催、検証等 ○幡多広域観光協議会負担金【再掲】 【12,723千円】 (事業主体:幡多広域観光協議会) 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の リョーマの休日キャンペーンと連携した事業を展開

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
連携分野	<ul style="list-style-type: none"> ・モニターツアーアテンド (1回) ・団体旅行受入 (8団体) ・全国阪急交通社商談会 (1回 8社) ・南予合同一般旅行セールス (九州 7社) ・高知県クルーズ船商談会 (3社) ・高知県クルーズ船モニターツアー受入 (1回) ・全国 高知県地域通訳案内士交流会 (高知 1回) ・教育旅行セールス (中国、関西、関東 41社) ・教育旅行受入 (25校、中止2校) ・教育旅行下見 (3校) ・教育旅行商談会、説明会 (2回 20社) ・教育旅行SDGs商品造成提案会 (1回) ・教育旅行SDGsモニターツアー実施 (2回) ・教育旅行民泊研修会 (1回) ・観光PRキャラバン (3回) ・視察受入 (6回) ・インバウンド勉強会 (4回) ・ツーリズムEXPOジャパン2022 (東京 9月) ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (開催地:長崎県 1月) ・香川県高知県連携商談会 (台湾 7社) ・フィッシングショーOSAKA2023視察 (大阪) 				

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
農業分野					
1 産地としての維持・強化					
1. 戦略品目の生産拡大					
【農業:AP1】					
(1) ぶしゅかんの産地づくり					
◎生産量の拡大と産地化の推進	○ぶしゅかん産地化・普及推進事業【再掲】 ・ぶしゅかん産地化推進業務委託 (四万十ぶしゅかん生産者組合) ・地域おこし協力隊 (通年: 販促・PR業務など) ・新規定植 (苗代への補助) ・有害鳥獣対策用防護柵 (設置費補助) ○ぶしゅかん栽培現地検討会・目慣らし会・剪定講習会【再掲】 栽培管理指導、巡回指導等 ○四万十ぶしゅかん(株)を主体に各種商談会、展示会、物産展等での販路開拓・販売促進活動を展開【再掲】 ・高知市酒造メーカー、県内量販店等 ○ぶしゅかん認知度向上支援【再掲】 メディア露出による認知度向上及び販路拡大 (四万十ぶしゅかん生産者組合) ・テレビ: テレビ東京(昼めし旅)、TBS(新井恵理那のweatherニュースキャスターフジテレビ(めざまし土曜日)) ・グルメ雑誌「dancyu(ダンチュウ)」特集記事 ○ぶしゅかん産地化推進計画の策定検討【再掲】 ・目標栽培面積、生産量、青玉の流通(選果体制) ※生産者組織、加工業者、市、県等での協議	四万十市 (農林水産課・観光商工課) 生産者 事業者	◆ぶしゅかん新植面積 H30:10.9ha → R6:25ha R2:13.0ha R3:13.6ha ◆ぶしゅかん生産量 H30:28.1t → R6:81t R3:29.1t R4:19.6t		○ぶしゅかん普及推進事業【再掲】 【1,800千円】 ・新規定植(苗代への補助) 1,000本 200a ・有害鳥獣対策用防護柵(設置費補助) 350m ・産地化推進事業業務委託 ○ぶしゅかん産地化推進計画の策定【再掲】 ・目標栽培面積・生産量、青玉の流通(選果体制) ○四万十ぶしゅかん(株)を主体に各種商談会、展示会、物産展等での販路開拓・販売促進活動を展開【再掲】 【198千円】
【農業AP2】					
(2) ゆずの産地化促進					
○生産性の向上 ○隔年結果の低減や青果率、秀品率の向上	○ゆずの生産性の向上 ・ゆず現地検討会(6月) ・青玉・冬至用・平箱ゆず出荷目慣らし会(10月)、剪定講習会(3月)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 生産者、事業者	◆ゆず栽培面積 H30:44.0ha → R6:45ha R3:44.1ha R4:44.1ha	◆ゆず生産量 H27-H30平均431.5t/年 →R6:445t R3:558.0t R4:476.0t	○高知県ゆず振興対策協議会負担金 32千円 ○剪定、誘引指導の実施 ○目慣らし会、出荷販売検討会(JA高知県中村支所) ○「四万十ゆず」の地域団体商標登録に向けた取組みの推進(JA高知県中村支所)
【農業AP3】					
(3) 栗の産地再生					
◎栗園の再生	○栗暮プロジェクト【再掲】 ・西土佐橋地区栗実証農園運営(農業公社へ運営委託) ・水田転換推進業(平場新植): (R5.2.13時点実績) 4件 0.6ha 補助額301千円 ・新改植推進(苗木補助): (R5.2.13時点実績) 8件 343本 補助額167千円 ○栗等の集出荷(西土佐地域) (実施主体: 高知県農業協同組合、しまんと美野里) ・高知県農業協同組合: 栗を含め地域振興作物の集出荷を実施 ・しまんと美野里: 栗の集出荷を実施 ○経営モデルの確立と地域普及 ・栗実証農園の栽培実証継続のため、賃貸借していた土地7,362.86㎡を取得	四万十市 (産業建設課) JA高知県 生産者 事業者	◆栗栽培面積 H30:48ha → R6:60ha R3:55.0ha、R4:58.6ha ◆栗生産量 H27-H30 平均23.5t/年 → R6:60t R3:21.0t R4:17.2t		○栗暮プロジェクト【再掲】 【1,463千円】 ・栗園モデル事業 ・産地化促進補助(苗木補助) ・水田転換推進事業(平場新植推進) ○園芸作物等の集出荷を継続実施 (JA高知県西土佐支所、株しまんと美野里)
【農業:AP4】					
(4) 米ナスの振興					
★生産量の拡大と産地化促進 ★地元での認知度向上及びブランド力の向上	○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】(アツいまちサミット'20事業) ・PRイベント「ナスフェス」開催 ・ガブっと米ナスキャンペーン(9月、西土佐地域11店舗参加) 西土佐地域11店舗参加、期間中、米ナス料理を提供 ○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業【再掲】 (西土佐地域産業振興推進協議会) ・米ナスレシピPRチラシ、HP(いずれもR3作成)での発信強化 ・全国への販路拡大(JAとの連携) ・全国への米ナスPR、商談活動 11/2~11/3(浜松、多治見、熊谷、東京(まるごと高知)) ○地域への定着 ・小中学校との連携(西土佐小学校・中学校で栽培体験実施) ・市内小中学校給食における米ナスメニュー提供(6月、7月)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 生産者 事業者	◆米ナス栽培面積 H30:504a → R6:490a R3:434a R4:406a ◆米ナス生産量 H30:260t → R6:359t R3:289t R4:233t		○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業【再掲】 (西土佐地域産業振興推進協議会) ・販路開拓、広告宣伝等実施

分野	戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
農業分野	【農業:AP5】 (5)有望品目の産地強化					
	○地域に根づいた有望品目による産地の育成・強化 ○新規品目導入の支援 ★新規品目「わさび」の栽培実用化に向けた取り組み ○野菜価格安定制度による経営支援	○園芸ハウス整備事業 ・ハウス修繕9件 (品目:大葉、トマト、きゅうり、レモン、ナス、生姜) ○燃料タンク対策事業 (実施主体:高知県農業協同組合、生産者2戸) 流出防止付タンク及び防油堤の整備:2基分 (着工:8月、完了:10月) ○新規作物導入試作支援事業 (西土佐農業公社等) 栽培実証及び販売促進等を支援 (作物名:グリーンパパイア) ○わさび実証実験事業 (実施主体:四万十市わさび栽培協議会) ・わさびの2作目栽培管理、試験販売に向けた検討 ・市場調査、販路開拓活動 (首都圏飲食店、卸売販売会社等へのアプローチ、県地産外商公社のネットワークの活用) ○野菜価格安定事業 (中村地域:四万十市中村野菜価格安定基金協会) 5月に給付 (前年度分) 対象品目:オクラ、シトウ、ナバナ ○園芸作物価格安定事業 (西土佐地域:園芸作物価格安定基金評議会) 2月に評議会を開催 (4月以降補給金支払) 対象品目:シトウ、ナバナ、インゲン、米ナス、小ナス、オクラ、茎ブロッコリー、イチゴ	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 集落営農組織 生産者		◆有望品目の安定生産や新規品目が地域内で定着し、安定した農業経営につながっている	○レンタルハウス整備事業 (3件) 68,432千円 ○園芸ハウス整備事業 (ハウスの修繕6件) 1,146千円 ○燃料タンク対策事業 1,083千円 ・流出防止付タンク及び防油堤の整備:1基分 ○新規作物導入試作支援事業 (西土佐農業公社等) - ・栽培実証及び販売促進等を支援 ○わさび栽培実証実験事業 2,608千円 ・わさび栽培協議会負担金、栽培実証試験継続 ○野菜価格安定事業 (基金協会負担金) 1,000千円 ・補給金:2,000千円 (市1,000千円、JA1,000千円) ○野菜価格安定事業 (市事業分) 2,000千円 中村地域のみ 市・JA・生産者 1/3負担 対象品目:オクラ・シトウ・ナバナ ○園芸作物価格安定事業 (特別会計) 18,038千円 (実施主体:園芸作物価格安定基金評議会)
	2. 生産性の高い栽培技術の導入					
	【農業:AP6】 (1)学び教えあえる場づくり					
	○学び教えあう場づくり	○農業基礎講座 ・農業基礎講座 (7月~9月):7回開催、(10月~12月):3回開催 (年間10回) (栽培技術、就農計画、制度資金、農業適正使用、経営管理等) ○JA選果場における目慣らし会の実施 (随時)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 生産者		◆講座等を通じて、営農に不可欠な栽培技術や経営感覚が習得され、持続的な農業経営が実践されている ◆新規就農者等と篤農家との交流が促進され、情報収集や就農後の相談体制収集や就農後の相談体制等ネットワークが構築されている	○農業基礎講座 (県農業振興センター主体) - ・農業研修生を対象に年6回程度実施予定 ○JA選果場における目慣らし会の実施 - ○地域内農家による巡回指導 - ・農家による四万十農園あぐりっこ研修生への訪問指導
	【農業:AP7】 (2)環境保全型農業の推進					
	○環境保全型農業の普及・啓発	○有機農業等総合支援事業 ・堆肥等有機物利用促進 上半期 (4月~8月) 実績:西土佐2件 下半期 (9月~1月) 実績:中村1件、西土佐7件 ○環境保全型農業直接支払交付金事業 ・3団体 取組面積:3,538a 有機農業3,437a (中村)、カバークropp101a (西土佐)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 生産者	◆環境保全型農業直接支払事業参加経営面積 H30:21.4ha → R6:25ha R3:32.6ha R4:35.4ha ◆環境保全型農業推進事業実施経営体数 H30:21戸 → R6:20戸を維持 R3:0戸 R4:0戸	◆四万十川のブランドイメージにマッチした環境保全型農業が推進され、消費者からの支持が集まり、農産物の高付加価値が高まっている	○有機農業等総合支援事業 190千円 ・市内産畜産堆肥購入、たい肥散布 補助率1/3 ○環境保全型農業直接支払交付金事業 (事務費含む) 5,378千円 ・4団体 取組面積:4,495a
	【農業:AP8】 (3)先端技術を活用した園芸施設や園芸システム等の普及推進					
	◎次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	○次世代園芸ハウス事業化に向けた協議 ・事業者、高知県、農業公社など関係機関にて協議 ○Next次世代型施設園芸の導入 69名 (データ収集のみ42名、SAWACHI登録27名)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 生産者	◆次世代施設園芸等への誘致企業数 H30:0社 → R6:1社 R2:0社 R3:0社		
	3. 集落営農の推進					
	【農業:AP9】 (1)集落営農の組織化、法人化の支援					
	○組織化に向けた取り組みの推進 ★組織の広域連携の推進 ○フォローアップ体制の充実・強化	○組織化への誘導 ・地区座談会 (岩田地区) ○既存組織へのフォローアップ ・集落営農広域連携組織に向けた協議2回 (2月、3月を予定) ○既存組織へのフォローアップ ・集落営農組織連絡協議会開催 (西土佐地域 7・2月、中村地域 10月) ・組織別座談会	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 集落営農組織	◆集落営農組織数 H30:31組織 →R6:31組織を維持 R3:31組織 R4:31組織 ◆農業経営を行う法人数 H30:4法人 → R6:8法人 R3:8法人		○組織化への誘導 - ・集落営農広域連携組織の協議 (年2~3回程度) - ○既存組織へのフォローアップ ・集落営農組織連絡協議会 (年2回程度) ・組織別座談会 ・地元住民との交流

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
農業分野					(農) いーすとみやま: 6回、(農) 三里堂農組合: 1回、(農) 入田村: 3回 (農) 四万十利岡FARM: 1回、(農) 田野川甲営農組合: 1回 (予定含む) ・地元住民との交流 小学校児童との田植 (若藤営農組合・利岡小学校) ○地域営農支援事業 (ソフト事業: 組織化への誘導、既存組織支援)		R4: 8 法人		児童との田植えや稲刈り (若藤営農組合・利岡小) ○地域営農支援事業 (ソフト事業) 340千円 ・先進地視察 (組織化への誘導、既存組織へのフォローアップ・支援)
					【農業: AP10】 (2) こうち型集落営農の実践				
					○収益性の高い品目を導入した組織の育成・支援	○地域営農支援事業 (ソフト事業) ・農事組合法人入田村: 雇用確保支援 47千円 (農の雇用事業) ○地域営農支援事業 (ハード事業) 営農組織に対する農業用機械、施設整備等の助成 ・農事組合法人四万十利岡FARM: フォークリフト (1,086千円)、フレコンバック計量機 (904千円)、畝立機 (416千円)、管理機 (195千円)、動力噴霧機 (683千円) ・農事組合法人わらびおか: 動力噴霧機 (507千円)、籾クリーナー粗選機 (276千円) ・農事組合法人田野川甲営農組合: 色彩選別機 (1,964千円) フレコンバック計量機 (915千円) ・農事組合法人三里堂農組合: フォークリフト (1,093千円)、フレコンバック計量機 (586千円)、管理機 (263千円)、乾燥機 (1,075千円) ・農事組合法人入田村: 里芋掘取機 (227千円)、選別機 (276千円) 畝立機 (380千円) ※農事組合法人入田村は実績見込額	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 集落営農組織 JA高知県 生産者	◆収益性の高い品目を導入する組織が育成されている	○地域営農支援事業 (ハード事業) 6,350千円 組織に対する農業用機械、施設整備の助成 ・農事組合法人いーすとみやま ・農事組合法人田野川甲営農組合 ・にしとささき営農組合 ○営農活動の持続・拡充に向けた取組支援の継続 180千円 ・組織が農の雇用事業を活用した場合の助成 農事組合法人入田村雇用確保支援 1名
					4. 生産・出荷支援システムの構築				
					【農業: AP11】 (1) 農作業支援体制の充実				
					○農作業支援体制の整備	○農作業支援隊による農業労働力確保事業 (高知県農業協同組合) ・農作業支援 (12月末現在) 堆肥散布: 216t、作業支援: 0件、WCS収穫、梱包: 208.4a ○農作業支援体制の整備 ・無料職業紹介所 (中村地域) 求職者: 19件、求人: 19件、マッチング: 延べ21件 (西土佐地域) 求職者: 11件、求人: 10件、マッチング: 延べ13件 ・周知活動: 市役所2階図書館入口に募集ポップ設置 (通年)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 西土佐農業公社	◆無料職業紹介所紹介件数 H30: 82件 → R6: 180件 R2: 23件 R3: 31件	○無料職業紹介 (JA高知県) ・幡東、北幡地域で無料職業相談所運営を継続 ○労働力確保 (JA高知県) ・労働力確保対策チーム会 (仮称) の設置 ・JA出荷場での労働力確保を皮切りにした取り組みの開始 ・農福連携の可能性の模索、マッチング
					【農業: AP12】 (2) 集出荷支援体制の充実				
					○集出荷拠点施設の運営及び集出荷支援	○ぶしゅかん集出荷事業 (四万十ぶしゅかん生産者組合) 8~10月 集出荷支援 ※収穫は多機能事業所「アオ」と連携 ○農産物の集出荷 JA高知県西土佐支所、しまんと美野里、西土佐ふるさと市、東富山を守る会	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県、生産者 大川筋振興組合 東富山を守る会	◆生産・出荷支援システム 取組件数 H30: 5件 → R6: 5件を維持 R2: 5件 R3: 5件	○園芸作物等の集出荷を継続実施【再掲】 (実施主体: JA高知県西土佐支所 他)
					【農業: AP13】 (3) 地域内農業者の共同生産体制の構築				
					★共同生産体制の構築	○西土佐地域での共同生産体制の検討 JAにおいて米ナス共同選果試験実施 (6月~10月 生産者4名参加) 米ナス共同選果の実施に向けた検討会実施 (計4回)	四万十市 (産業建設課) JA高知県、生産者	◆生産技術を有する者がリガーとなり 共同生産を行うグループが結成され、出荷・販売が行なわれている	○西土佐地域での共同生産体制の構築 JAにおいて米ナス共同選果試験の継続 R6年度からの共同選果開始に向けた準備
					2 地元農畜産物の利用・販売促進				
					1. 地元農畜産物の利用促進				
					【農業: AP14】 (1) 地元消費拡大に向けた取組みの強化	主な内容 ○公共施設での利用促進、○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP 1 ○市内量販店等を拠点とした販路拡大⇒ 連携AP 2			

分野	戦略の柱 施策 アクションプラン 主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
農業分野	【農業:AP15】 (2)直販機能の強化	主な内容 ◎直販所機能の強化⇒ 連携AP 2 ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充⇒ 連携AP 2、連携AP 8				
	2. ブランド化の確立と販売促進					
	【農業:AP16】 (1)ブランド化の推進	主な内容 ○戦略品目のブランド化、◎40010日プロジェクト、★新食肉センター整備に伴う養豚場の整備促進、★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興⇒ 連携AP 3				
	【農業:AP17】 (2)地元農畜産物を使った商品の開発・販売	主な内容 ○地元農畜産物を使った商品の開発、○意欲的な生産者への支援⇒ 連携AP 3 ◎産業間連携や広域連携による外商活動等、○商談会等販路開拓・拡大の支援⇒ 連携AP 8				
	3. 有機農業の推進					
	【農業:AP18】 (1)有機農産物の販路開拓・拡大	主な内容 ○有機農産物の流通促進⇒ 連携AP 1、連携AP 8 ○公共施設での利用促進⇒ 連携AP 1				
	【農業:AP19】 (2)有機農業の普及・啓発活動の推進					
	○有機農業の普及・啓発	○有機農業等総合支援事業【再掲】 ・堆肥等有機物利用促進 上半期(4月～8月)実績:西土佐2件 下半期(9月～1月)実績:中村1件、西土佐7件	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 地産地消推進団体 生産者	◆有機農業等総合支援事業 実施面積 H30:6.0ha → R6:6.0haを維持 R2:9.5ha R3:5.8ha	◆四万十川のブランドイメージにマッチした有機農業が推進され、消費者からの支持が集まり、農産物の高付加価値が高まっている	○有機農業等総合支援事業【再掲】 ○環境にやさしい農業のための研究会との連携 【190千円】 -
	3 担い手の確保・育成					
	1. 新規就農者の確保・育成					
	【農業:AP20】 (1)新規就農者の研修支援					
	○新規就農者の確保・育成 ○新規就農者に対する農地提供促進	○新規就農研修支援事業 研修生手当、受入農家等研修補助金を交付 ・中村地域 あぐりっこ:継続1名(7月で終了) 受入農家:継続3名、新規0名 ・西土佐地域 西土佐農業公社 新規1名 ○農地等の斡旋 ・空き農地、空きハウス情報収集・提供(中村地域)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県 生産者	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年 R3:7人/年 R4:1人/年	○新規就農者育成総合対策事業(研修支援) ・研修生手当(継続3名、新規5名) ・受入農家等研修補助金(継続3名、新規3名) ○四万十農園あぐりっこ運営費 10,721千円 ○営農指導拠点施設(西土佐農業公社)運営費 14,636千円 ・営農指導拠点施設管理、研修生受入れ(継続1名) ○農地の斡旋 ・空き農地、ハウス情報収集(中村地域)	
	【農業:AP21】 (2)新規就農支援体制の拡充					
	○相談支援体制の充実 ○経営安定への支援 ○就農開始時の支援	○新規就農支援チームによるトータルサポート ・営農指導、経営指導、事業導入、資金利用計画等のサポート ○就農相談会等 ・県外の合同就農相談会(大阪)出展1回(11月)、(東京)出展1回(1月) ○新規就農支援チームによるトータルサポート ・営農指導、経営指導、事業導入、資金利用計画等のサポート ・経営計画作成支援等 ○農業次世代人材投資資金(経営開始型)交付 ・継続対象者:11名(中村8名・西土佐3名) ○新規就農者育成総合対策(経営開始資金)交付 ・新規対象者1名(中村) ○新規就農者育成総合対策(就農準備資金)交付 ・新規対象者1名(西土佐)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年 R3:7人/年 R4:1人/年	○農業次世代人材投資資金事業及び新規就農者育成総合対策事業(経営発展) ・就農相談会への参加(東京1回、大阪1回) ・就農初期段階の青年就農者への経営支援 継続対象者:9名、新規対象者:4名 ○就農相談・経営安定化支援 ・就農支援チームによるトータルサポート 営農指導、経営指導、事業導入、資金利用計画等	
	【農業:AP22】 (3)移住促進による新規就農支援					
	○移住就農者の誘致活動	○就農相談会等【再掲】 ・県外の合同就農相談会(大阪)出展1回(11月)、(東京)出展1回(1月) ○市農業紹介PR映像配信 就農希望者へのPRのため研修施設や農作物(トマト、ピーマン、米ナス、ぶしゅかん、しまんと農法米、栗)を内容とした映像を配信	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年 R2:7人/年 R3:7人/年	○農業次世代人材投資資金事業及び新規就農者育成総合対策事業(経営発展)【再掲】 ・就農相談会への参加(東京1回、大阪1回)	【29,611千円】

分野	戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点(R6) 実績(直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算(取り組み)概要	
農業分野	2. 認定農業者等の育成						
	【農業:AP23】 (1) 認定農業者制度の周知強化						
	○今後育成すべき農業者の把握、誘導 ○認定農業者制度の周知徹底	○人・農地プランの更新 ・R2-3年度:全16地区で地区座談会の実施。実質化された「人・農地プラン」を公表 ○経営所得安定対策推進事業 5月 中村地域:5回、西土佐地域:4回 ○認定農業者制度(見込み含む) ・5年経過の更新認定(中村地域:17人・2法人、西土佐地域:3人) ・新規認定(中村地域:4人及び1法人 西土佐地域:3人) ・新規就農者、認定新規就農者(5年経過)へ制度説明・誘導 (5年経過の更新認定:中村地域 3人)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県	◆認定農業者数 H30:139人 → R6:150人 R2:131人 R3:127人		○認定新規就農者の5年経過した者を認定農業者へ誘導 ○経営所得安定対策推進事業 ・経営所得安定対策受付時でナラシ対策希望者を誘導	— 2,232千円
	【農業:AP24】 (2) 認定農業者等のフォローアップの強化						
	○認定農業者等のフォローアップの強化	○認定農業者のフォローアップ ・再認定者の計画策定支援(中村地域:19件、西土佐地域:3件) ・変更認定者の計画策定支援(中村地域:1件、西土佐地域:0件) ・新規認定者の計画作成支援(中村地域:5件、西土佐地域:3件) ○スーパーL資金利子補給 8月 スーパーL資金上半期利子補給(中村1件、西土佐0件)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 認定農業者連絡協議会	◆認定農業者数 H30:139人 → R6:150人 R2:131人 R3:127人		○担い手育成・確保対策事業 ・認定農業者のフォローアップ ○農業後継者育成支援(西土佐地域) ・評議会において農業後継者育成のための各種事業の検討及び実施	82千円 71千円
	【再掲】 3. 集落営農の推進						
	【農業:AP9】 (1) 集落営農の組織化、法人化の支援	主要内容 ○組織化に向けた取組みの推進、★組織の広域連携の推進、◎フォローアップ体制の充実・強化⇒ 農業AP9					
	【農業:AP10】 (2) こうち型集落営農の実践	主要内容 ○収益性の高い品目を導入した組織の育成・支援⇒ 農業AP10					
4 農地の利用促進							
	1. 農地の利用調整						
	【農業:AP25】 (1) 農地利用の円滑化						
	○農地中間管理機構の活用 ○地域の農業委員による農地の利用調整 ◎人・農地プランの実質化	○農地中間管理事業 ・市内全域で中間管理事業実施に向けた農地の掘り起こし ・掘り起こした農地の中間管理権設定(上半期実績:22,729㎡) ・中間管理権設定農地の受け手への配分 ○農業委員等による農地の利用調整 ・農地パトロールの実施、利用意向調査実施、調査結果の取りまとめ結果(機構利用希望者)の機構への引渡し、情報提供 ○人・農地プランの更新【再掲】 ・R2-3年度:全16地区で地区座談会の実施。実質化された「人・農地プラン」を公表	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 農業委員会		◆営農類型に応じた農地集積、農地利用の円滑化(流動化)が促進されている	○農地中間管理事業 ・農地中間管理機構(県農業公社)と連携した農地の集団化と担い手の育成 ・事業制度の周知 ・農地の出し手の掘り起こし(対象地域:市内全域) ○農業委員による農地の利用調整 ・利用意向調査の実施、農地パトロール	200千円 —
	【農業:AP26】 (3) 基盤整備の推進						
	○入田、三里地区整備 ○利岡地区整備 ○その他の地区整備	○入田地区(R4現年) ・ポンプ制御盤設置等 ○利岡地区(R3繰越) ・補完工事、換地業務 ○整備完了後の促進事業検討協議、基盤整備地区のリストアップ・検討	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 地区組織	◆ほ場整備実施面積 H31:1,128.3ha →R6:1,144ha R3:1142.3ha		○利岡地区整備(県営事業負担金) ・換地業務 ○整備検討地区との協議を随時実施	590千円
	2. 耕作放棄地対策						
	【農業:AP27】 (1) 耕作放棄地の再生及び発生防止対策						
	○耕作放棄地の再生 ○耕作放棄地の発生防止対策	○耕作放棄地の再生 ・農地利用意向調査による再生地情報の取得、 ・農地パトロールによる再生地確認 ○耕作放棄地の発生防止対策 ・中山間地域等直接支払交付金(四万十市計)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 農業委員会 集落協定組織	◆中山間地域等直接支払制度の実施農地面積 H31:521.5ha →R6:521.5haを維持 R3:547.2ha R4:546.7ha		○耕作放棄地の再生 ・農業委員による農地パトロール(対象地域:市内全域) ○耕作放棄地の発生防止対策 ・中山間地域等直接支払交付金	— 86,740千円 107,398千円

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
農業分野	交付予定額： 86,271千円 交付組織数：50組織 ・多面的機能支払交付金 (四万十市計) 交付予定額： 90,735千円 交付組織数：58組織、1,379ha	農地・水保全組織	◆多面的機能支払制度の実 施農地面積 H31:1,446.1ha →R6:1,446.1haを維持 R2:1,446.1ha R3:1,403.4ha		
【農業:AP28】 (2) 適合品目の栽培促進					
○適合品目の栽培促進	○栗暮プロジェクト【再掲】 ・西土佐橋地区栗実証農園運営 (農業公社へ運営委託) ・水田転換推進業 (平場新植) : (R5.2.13時点実績) 4件 0.6ha 補助額301千円 ・新改植推進 (苗木補助) : (R5.2.13時点実績) 8件 343本 補助額167千円 ○ぶしゅかん産地化・普及推進事業【再掲】 ・ぶしゅかん産地化推進業務委託 (四万十ぶしゅかん生産者組合) ・地域おこし協力隊 (通年:販促・PR業務など) ・新規定植 (苗代への補助) ・有害鳥獣対策用防護柵 (設置費補助)	四万十市 (農林水産課・産業建 設課) 生産者	◆ぶしゅかん新植面積 H30:10.9ha → R6:25ha R2:13.0ha R3:13.6ha ◆栗栽培面積 H30:48ha → R6:60ha R2:52.2ha R3:55.0ha		○ぶしゅかん普及推進事業【再掲】 【1,800千円】 ○栗暮プロジェクト【再掲】 【1,463千円】 ○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活 化事業【再掲】 (西土佐地域産業振興推進協議会) ・販路開拓、広告宣伝等実施

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
林業分野									
1 四万十の山づくり									
1. 長期的視点に立った産地づくり									
【林業:AP1】									
(1) ヒノキ産地としての意識の醸成									
○ヒノキ産地としての市民意識の醸成									
○ヒノキ産地としての市民意識の醸成									
○森林所有者の意識の醸成									
○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施【再掲】 宿泊者:72組、延べ348人 見学者:162人 (1月末現在)									
○四万十ヒノキブランド化推進協議会【再掲】									
・四万十ヒノキについてパンフレット等でPR									
・80ヒノキ (大口径ヒノキ) 付加価値化の検討等									
・四万十ヒノキ原木の育成・施業方法の検討									
・ヒノキの間伐材 (端材) を使った割りばしの配付・PR (10万本製作)									
○フェア等への参加【再掲】									
10月 高知もくもくエコランド2022森林環境学習フェア									
11月 四万十市産業祭 協議会のコメント									
(出展:四万十ヒノキブランド化推進協議会)									
【林業:AP2】									
(2) 計画的な森林管理・経営の促進									
◎森林資源の現状把握とデータ管理の徹底									
○経営類型明確化の推進									
○提案型集約化施業の推進									
○森林経営管理制度の運営									
・森林所有者意向調査準備業務:2,008筆 意向調査業務:69人									
・林況調査等:206.92ha									
・保育間伐 奥鴨川:12.72ha (3,201千円)									
・作業道開設 口鴨川:1,500m (9,666千円)									
・幡多地域森づくり推進センターによる集積計画案等の作成、市と林業事業体間の連携調整									
○市有林台帳、林地台帳 (県) データ修正・管理									
・造林補助事業等により市有林台帳を随時更新									
○森林経営計画の作成									
・林業事業体等が森林経営計画を作成し経営類型を明確化									
・計画変更2件 (中村市森林組合1件、明星建設1件)									
・新規計画3件 (西土佐村森林組合2件、徳岡林業1件)									
【林業:AP3】									
(3) 循環型森林整備									
★未整備林の整備促進									
○森林経営管理制度の運営【再掲】									
・森林所有者意向調査準備業務:2,008筆 意向調査業務:69人									
・林況調査等:206.92ha									
・保育間伐 奥鴨川:12.72ha (3,201千円)									
・作業道開設 口鴨川:1,500m (9,666千円)									
・幡多地域森づくり推進センターによる集積計画案等の作成、市と林業事業体間の連携調整									
【林業:AP4】									
(1) 長伐期施業方針の啓発及び普及									
○長伐期施業方針の啓発及び普及									
【林業:AP5】									
(2) 長伐期施業技術 (ノウハウ) の蓄積と普及									
○市有林におけるモデル林の整備									
○森の工場 (協働の森づくり事業は別途掲載)									
・下古尾1工区:作業道3,200m (6,868千円)									
・下古尾2工区:作業道2,440m (5,336千円)									
・住次郎1工区:搬出間伐13.27ha (9,651千円)									
・住次郎2工区:搬出間伐5.00ha、作業道300m (4,185千円)									
・住次郎3工区:搬出間伐14.00ha (9,843千円)									
・不動山:搬出間伐6.00ha (7,159千円)									
・不動山2工区:搬出間伐3.00ha (3,490千円)									
○長伐期施業の講習会等の開催									
○市有林整備事業 74,823千円									
○森の工場 (協働の森づくり事業は別途掲載) 38,564千円									
○協働の森づくり 16,683千円									
【林業:AP1】									
(1) ヒノキ産地としての意識の醸成									
○ヒノキ産地としての市民意識の醸成									
○森林所有者の意識の醸成									
○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施【再掲】									
・「四万十ヒノキの家」での見学、宿泊体験の実施									
○四万十ヒノキブランド化推進協議会負担金【再掲】									
○フェア等の開催【再掲】									
・「幡多山もりフェス2023」の開催									
【林業:AP2】									
(2) 計画的な森林管理・経営の促進									
◎森林資源の現状把握とデータ管理の徹底									
○経営類型明確化の推進									
○提案型集約化施業の推進									
○森林経営管理制度の運営									
・森林所有者意向調査準備業務:2,008筆 意向調査業務:69人									
・林況調査等:206.92ha									
・保育間伐 奥鴨川:12.72ha (3,201千円)									
・作業道開設 口鴨川:1,500m (9,666千円)									
・幡多地域森づくり推進センターによる集積計画案等の作成、市と林業事業体間の連携調整									
○市有林台帳、林地台帳 (県) データ修正・管理									
・造林補助事業等により市有林台帳を随時更新									
○森林経営計画の作成									
・林業事業体等が森林経営計画を作成し経営類型を明確化									
・計画変更2件 (中村市森林組合1件、明星建設1件)									
・新規計画3件 (西土佐村森林組合2件、徳岡林業1件)									
【林業:AP3】									
(3) 循環型森林整備									
★未整備林の整備促進									
○森林経営管理制度の運営【再掲】									
・森林所有者意向調査準備業務:2,008筆 意向調査業務:69人									
・林況調査等:206.92ha									
・保育間伐 奥鴨川:12.72ha (3,201千円)									
・作業道開設 口鴨川:1,500m (9,666千円)									
・幡多地域森づくり推進センターによる集積計画案等の作成、市と林業事業体間の連携調整									
【林業:AP4】									
(1) 長伐期施業方針の啓発及び普及									
○長伐期施業方針の啓発及び普及									
【林業:AP5】									
(2) 長伐期施業技術 (ノウハウ) の蓄積と普及									
○市有林におけるモデル林の整備									
○森の工場 (協働の森づくり事業は別途掲載)									
・下古尾1工区:作業道3,200m (6,868千円)									
・下古尾2工区:作業道2,440m (5,336千円)									
・住次郎1工区:搬出間伐13.27ha (9,651千円)									
・住次郎2工区:搬出間伐5.00ha、作業道300m (4,185千円)									
・住次郎3工区:搬出間伐14.00ha (9,843千円)									
・不動山:搬出間伐6.00ha (7,159千円)									
・不動山2工区:搬出間伐3.00ha (3,490千円)									
○長伐期施業の講習会等の開催									
○市有林整備事業 74,823千円									
○森の工場 (協働の森づくり事業は別途掲載) 38,564千円									
○協働の森づくり 16,683千円									

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
林業分野	<ul style="list-style-type: none"> ・一ツ葉山:搬出間伐2.00ha (1,188千円) ・赤又田山:搬出間伐12.00ha、作業道2,400m (9,936千円) ・奥谷汐ヲ山外:搬出間伐10.00ha、作業道1,700m (8,255千円) ・下甫喜山:搬出間伐2.00ha (2,038千円) ○協働の森づくり <ul style="list-style-type: none"> ・上古尾:搬出間伐10.00ha、作業道2,000m (7,997千円) ・三里:下刈り25.59ha (6,090千円) ・粒呂:搬出間伐2.00ha、作業道200m (3,498千円) 				
3. 適切な皆伐、間伐による原木生産の拡大					
【林業:AP6】 (1) 森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践	<ul style="list-style-type: none"> ○森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践 ○森の工場 (協働の森づくり事業は別途掲載) 【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・下古尾 1 工区:作業道3,200m (6,868千円) ・下古尾 2 工区:作業道2,440m (5,336千円) ・住次郎 1 工区:搬出間伐13.27ha (9,651千円) ・住次郎 2 工区:搬出間伐5.00ha、作業道300m (4,185千円) ・住次郎 3 工区:搬出間伐14.00ha (9,843千円) ・不動山:搬出間伐6.00ha (7,159千円) ・不動山 2 工区:搬出間伐3.00ha (3,490千円) ・一ツ葉山:搬出間伐2.00ha (1,188千円) ・赤又田山:搬出間伐12.00ha、作業道2,400m (9,936千円) ・奥谷汐ヲ山外:搬出間伐10.00ha、作業道1,700m (8,255千円) ・下甫喜山:搬出間伐2.00ha (2,038千円) ○協働の森づくり 【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・上古尾:搬出間伐10.00ha、作業道2,000m (7,997千円) ・三里:下刈り25.59ha (6,090千円) ・粒呂:搬出間伐2.00ha、作業道200m (3,498千円) 	四万十市 (農林水産課) 森林組合 林業事業体	◆原木生産量 H29:71,945㎡ → R6:75,000㎡ H30:55,025㎡ H31:68,396㎡		<ul style="list-style-type: none"> ○市有林整備事業 【再掲】 【78,900千円】 ○森の工場 (協働の森づくり事業は別途掲載) 【再掲】 【38,564千円】 ○協働の森づくり 【再掲】 【30,041千円】 ○緊急間伐総合支援事業 5,769千円
【林業:AP7】 (2) 施業の効率化と低コスト化	<ul style="list-style-type: none"> ○作業道や林業機械導入への支援 ○林内路網の維持管理 ○森の工場 (協働の森づくり事業は別途掲載) 【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・下古尾 1 工区:作業道3,200m (6,868千円) ・下古尾 2 工区:作業道2,440m (5,336千円) ・住次郎 1 工区:搬出間伐13.27ha (9,651千円) ・住次郎 2 工区:搬出間伐5.00ha、作業道300m (4,185千円) ・住次郎 3 工区:搬出間伐14.00ha (9,843千円) ・不動山:搬出間伐6.00ha (7,159千円) ・不動山 2 工区:搬出間伐3.00ha (3,490千円) ・一ツ葉山:搬出間伐2.00ha (1,188千円) ・赤又田山:搬出間伐12.00ha、作業道2,400m (9,936千円) ・奥谷汐ヲ山外:搬出間伐10.00ha、作業道1,700m (8,255千円) ・下甫喜山:搬出間伐2.00ha (2,038千円) ○協働の森づくり 【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・上古尾:搬出間伐10.00ha、作業道2,000m (7,997千円) ・三里:下刈り25.59ha (6,090千円) ・粒呂:搬出間伐2.00ha、作業道200m (3,498千円) ○緊急間伐総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・作業道 1,466m (2,904千円) ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・森林機能強化:L=400m (作業道整備) ○ふるさと暮らし支援事業補助金 (作業道の改良・舗装) <ul style="list-style-type: none"> ・林道舗装:4路線 (延長=171m、1,000千円) ・作業道舗装:2路線 (総延長=86m、937千円) 	四万十市 (農林水産課) 森林組合 林業事業体	◆作業道開設実績延長累計 H29:836,368m → R6:873,000m H30:864,854m H31:888,354m R2:910,829m	◆効率的な作業システムによる施業の低コスト化が進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ○市有林整備事業 【再掲】 【78,900千円】 ○森の工場 (協働の森づくり事業は別途掲載) 【再掲】 【38,564千円】 ○協働の森づくり 【再掲】 【30,041千円】 ○緊急間伐総合支援事業 【再掲】 【5,769千円】 ○林道維持補修 35,200千円 <ul style="list-style-type: none"> ・林道改良(片魚四手ノ川線):20,100千円 ・林道改良(日見須大成川線):15,100千円 ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 331千円 <ul style="list-style-type: none"> ・森林機能強化:L=2,050m (作業道整備:市補助205千円) ※市上乗せ分 ○ふるさと暮らし支援事業補助金 2,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・林道舗装:3路線 ・作業道舗装:4路線 ○高性能林業機械等導入補助金 49,900千円 (県補助金37,900千円+市嵩上分12,000千円) <ul style="list-style-type: none"> ・4事業体、5台分

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
林業分野	【林業:AP8】 (3)低コスト再造林、育林の検討	○低コスト再造林、育林の実践 ○防護ネットの設置と捕獲の促進		○有害鳥獣捕獲報償金による捕獲 1月現在の捕獲頭数 () は計画 シカ 1,392頭(2,400頭)、イノシシ 2,061頭(1,700頭)、サル 23頭(50頭) ハクビシン 337頭(400頭)、カワ 267羽(400羽)、ノウサギ 125羽(100羽) ○食害ネット設置 ○国防護柵設置 (事業主体:四万十市有害鳥獣被害対策協議会) ・鳥獣被害防止対策総合支援交付金 整備事業7地区 柵L=13,234m 20,240千円 推進事業 (捕獲檻) 2,000千円	四万十市 (農林水産課) 森林組合 林業事業体 四万十市有害鳥獣被害対策協議会	◆シカの捕獲頭数 H30:2,776頭 → R6:4,500頭 R2:2,368頭 R3:2,818頭	◆低コスト再造林、育林のノウハウ、技術体系の確立が進んでいる	○鳥獣被害防除対策事業 (防護柵設置ほか) 850千円 ○国防護柵設置 (事業主体:四万十市有害鳥獣被害対策協議会) ・国へ要望中 ○有害鳥獣捕獲報償金による捕獲 60,465千円 ・鳥獣被害対策実施隊員報酬 (90千円) ・年間計画:シカ 2,200頭 イノシシ 2,200頭 サル 25頭 ハクビシン 300頭 カワウ 250羽 ノウサギ 150羽	
4. 林業事業体や担い手の確保、育成	【林業:AP9】 (1)林業事業体及び林業技術者の育成支援	○林業事業体、林業技術者の育成 ○森林組合の経営力強化		○「緑の雇用」事業 雇用者16人 (森林組合14人、林業事業体2人) 新規:5 (組合5、事業体0) 2年目:4 (組合3、事業体1) 3年目:7 (森林組合6、林業事業体1) ○林業担い手育成支援事業 緑の雇用事業で新規就業者を雇用している林業事業体に補助金交付 60,000円×12カ月×16人=11,520千円 (見込) ○森林組合の経営力強化 市有林整備事業、協働の森づくり事業、森の工場を実施	四万十市 (農林水産課) 森林組合 林業事業体 四万十市キノキブランド推進協議会 幅多林業活性化センター	◆新規林業就業者数 H27-H30平均5人/年 → R6:5人/年 R3:1人/年 R4:5人/年	◆経営能力の高い森林組合、林業事業体が効率的な生産活動を展開している ◆効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている	○「緑の雇用」事業 ・雇用者12人 (森林組合9名、林業事業体3名) 予定 ○林業担い手育成支援事業 8,640千円 60,000円×12カ月×12名 ○市有林整備事業【再掲】 【78,900千円】 ○協働の森づくり【再掲】 【30,041千円】 ○環境林整備事業 (組合等が県へ直接申請) ・木材生産を目的とせず、森林の環境公益の発揮を目指す森林を「環境林」と定め、切捨て間伐を実施	
	【林業:AP10】 (2)森林保育等の活動グループへのアプローチ	○兼業型林業事業者の育成支援		○原木増産推進事業 (レンタルタイプ) ・小規模林家が行う林業機械レンタルの補助 林業機械:バックホウ等×3人 ○林地残材の搬出促進 (バイオマス証明書発行) 【再掲】	四万十市 (農林水産課) 兼業型林業事業者		◆林業生産活動を行う多様な担い手が育成されている	○林地残材の搬出促進 (バイオマス証明書発行) 【再掲】 ○原木増産推進事業 (レンタルタイプ) 472千円 ・林業事業者の要望を取りまとめ県へ要望中	
	【林業:AP11】 (3)自伐林家及び集落組織等の育成	○自伐林家及び集落組織等の育成		○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 ・西土佐地域3組織が森林保全や山村地域活性化などの取り組みを実施 ○林地残材の搬出促進 (バイオマス証明書発行) 【再掲】	四万十市 (農林水産課) 自伐林家等		◆林業生産活動を行う多様な担い手が育成されている	○林地残材の搬出促進 (バイオマス証明書発行) 【再掲】 ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 【再掲】 【331千円】 ※市上乗せ分	
2 供給体制の強化	1. 加工事業体の生産力等強化	【林業:AP12】 (1)木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化		主な内容 ○木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化⇒ 連携AP 4					
	2. 供給体制の効率化	【林業:AP13】 (1)木材流通ネットワークの構築		主な内容 ○木材流通ネットワークの構築⇒ 連携AP 1					
3 市産材の利用促進と販売力の強化	1. 市産材の利用促進	【林業:AP14】 (1)木造住宅の建築促進		主な内容 ○木造住宅建築への支援、○コーディネイト組織の設立⇒ 連携AP 1					
		【林業:AP15】 (2)市産材の利用促進及び情報発信の強化		主な内容 ○木造化、木質化への情報発信、普及・啓発の強化、○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP 1 ◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒ 連携AP 8					
	2. 木質バイオマス利用促進	【林業:AP16】 (1)林地残材等の搬出の促進		主な内容 ○林地残材等の搬出の促進⇒ 連携AP 1					
		【林業:AP17】 (2)木質バイオマス利用設備の普及促進		主な内容 ○木質バイオマスボイラー等の普及促進⇒ 連携AP 1					

分野	戦略の柱	施策	アクションプラン	主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
林業分野	3. 四万十ヒノキブランドの確立と販売力の強化	【林業:AP18】 (1) 四万十ヒノキブランドの確立	【林業:AP19】 (2) 四万十ヒノキ製品の生産拡大、商品力の強化	【林業:AP20】 (3) 四万十ヒノキ製品の販売力の強化	主な内容 ○四万十ヒノキのブランド化の推進⇒ 連携AP 4				
					主な内容 ○木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化⇒ 連携AP 4				
					主な内容 ○四万十ヒノキ製品の販売力の強化⇒ 連携AP 8				
	4. 健全な森づくり	1. 人と鳥獣の良好・適切な環境づくり	【林業:AP21】 (1) 鳥獣被害対策	【林業:AP22】 (2) 捕獲の担い手確保、育成	主な内容 ○防護ネットの設置と捕獲の促進⇒ 林業AP 8				
			○捕獲の担い手の確保、育成		○新規狩猟者の確保 (市広報6月号でPR) ○新規狩猟者免許試験予備講習会受講料補助金 (利用者16人) ○新規狩猟者射撃教習受講料補助 利用者1人 (上記16人の内数)	四万十市 (農林水産課) 猟友会	◆シカの捕獲頭数 H30:2,776頭 → R6:4,500頭 R2:2,368頭 R3:2,818頭		○新規狩猟者の確保 (広報でPR予定) ○新規狩猟者免許試験予備講習会受講料補助金 ・年間利用者数見込み:20人 ○新規狩猟者射撃教習受講料補助 ・年間利用者数見込み:10人
			2. 森のものの活用	【林業:AP23】 (1) 特用林産物の生産活動の支援とPR					
			○特用林産物の生産活動への支援とPR		○特用林産振興事業 しいたけ原木・種駒購入補助 (原木補助単価150円/本、種駒補助率1/2) 交付決定額:603千円	四万十市 (農林水産課)	◆特用林産物 (しいたけ、木炭) 生産量 H29:23,466kg → R6:48,000kg H31:42,665kg		○特用林産振興事業 ・しいたけ原木・種駒購入補助 405千円

分野	戦略の柱 施策 アクションプラン 主な内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
水産業分野						
1 水産資源の回復・生産量UP						
1. 天然水産資源の回復・増殖						
【水産AP1】 (1) 漁場環境、資源量等の調査・研究						
○漁場環境、資源量等の調査・研究 ○調査結果の広報活動	○四万十川漁業振興協議会補助金 ・アユ疾病の疫学調査 (10月～3月) ・アユ仔魚調査 (10月～3月) ・ヒトエグサ調査 (10月～3月)	四万十市(農林水産課) 四万十川漁業振興協議会 漁業協同組合		◆漁場環境や資源量等の継続的な把握と減少要因の分析が進み、漁業者と情報共有され、天然資源の回復・増殖に向け関係者の連携した取組みが進んでいる	○四万十川漁業振興協議会補助金 ・アユ疾病の疫学調査 ・アユ仔魚調査 ・ヒトエグサ調査	150千円
【水産AP2】 (2) 生育・漁場環境の保全・整備						
○スジアオノリ生育・漁場環境の保全・整備 ○アユの産卵場の再生と保安全管理 ○イセエビ漁礁設置による漁場整備	○スジアオノリ漁場整備支援 (四万十川下流漁業協同組合) ・河川形状整備等 ○四万十川自然再生事業 (国土交通省・四万十川自然再生協議会による整備) アユの産卵場整備や汽水域の浅場再生などを行い、モニタリング調査を実施 R3年度調査実績 (調査結果の一部を掲載) ・アユの瀬づくりモニタリング調査 アユ産卵状況調査結果 (11月 入田、大浦、大壁、小島) 全産卵場でアユの産卵床を確認 (産卵場総面積 R2 : 31,244㎡⇒R3 : 37,172㎡に増加) 前年比では、小島産卵場を除き拡大。最大の産卵場は大壁 (27,174㎡) ・魚のゆりかごづくりモニタリング調査 スジアオノリ生育地分布調査結果 (2月 山路で試験掘削を行った5箇所) すべての工事区で生育を確認。全体の生育状況は、被度1 (5%未満)～被度3 (25～50%未満) であり、生育面積は約3.1haであった。 コアマモ分布調査結果 (7月 実崎) 実崎の再生工事箇所1箇所でのコアマモの生育を確認。昨年度 (R2年度) の生育位置と同箇所であった。経年的な育成状況を踏まえると、消長を繰り返すも生育箇所や生育面積は少なくなっている傾向がみられるため、好適な生育場が形成されているとは言えない状況。 ○河川流下能力検討業務 (四万十川漁業振興協議会) ・河床調査、河川環境改善に向けた調査分析等	四万十市(農林水産課) 四万十川自然再生協議会 漁業協同組合	◆内水面漁業漁獲量 H29:49t → R6:50t H31:29t R2:36t ◆海面漁業漁獲量 H29:14t → R6:15t H30:13t	○国土交通省・四万十川自然再生協議会による整備 ・四万十川自然再生事業 アユの瀬づくり、魚のゆりかごづくりを推進 ○スジアオノリ漁場整備支援 (実施主体: 四万十川下流漁業協同組合) ・河川形状整備等	400千円	
2. 栽培漁業等の推進						
【水産AP3】 (1) 効果的な種苗放流の推進						
○内水面資源の種苗放流 ○沿岸資源の種苗放流	○稚アユ放流補助金 ・四万十川中央漁業協同組合: 稚アユ1,075kg ・四万十川西部漁業協同組合: 稚アユ996kg ○稚アユ等放流 (独自) ・四万十川下流漁業協同組合: 稚アユ40kg、うなぎ14.68kg ・四万十川中央漁業協同組合: うなぎ50kg ・四万十川西部漁業協同組合: アメゴ20kg、うなぎ30kg	四万十市(農林水産課) 漁業協同組合	◆内水面・沿岸資源の種苗放流 R6:維持		○稚アユ等放流補助金 他 (実施主体: 四万十川中央漁業協同組合) ・稚アユ放流、ツガニ放流、うなぎ放流 (実施主体: 四万十川西部漁業協同組合) ・稚アユ放流、ツガニ放流、アメゴ放流、うなぎ放流	2,500千円 1,256千円
【水産AP4】 (2) アオサの生産拡大						
○区画あたりの生産拡大 ○新たな漁場の開拓と新規参入の促進 ○生産・品質管理の徹底	○四万十川漁業振興協議会補助金【再掲】 ・ヒトエグサ漁場環境調査 (水温、塩分の測定) ○生産工程の均一化と品質管理 (四万十川下流漁業協同組合)【再掲】 ・生産工程マニュアルによるアサ、スジアオノリの生産工程の均一化と品質管理を継続	四万十市(農林水産課) 四万十川漁業振興協議会 四万十川下流漁業協同組合	◆内水面漁業漁獲量 H29:49t → R6:50t H30:37t H31:29t R2:36t	◆安定した生産量と品質が確保され、入札業者の増加と高値安定が確保されている	○四万十川漁業振興協議会補助金【再掲】 ・漁場環境調査 (水温、塩分の計測)	【150千円】
【水産AP5】 (3) スジアオノリの栽培技術の研究などへの支援						
○スジアオノリの栽培技術への支援 (助言など)	○スジアオノリ陸上養殖の視察 (土佐市) ○実施場所や補助事業等の検討	四万十市(農林水産課) 四万十川下流漁業協同組合		◆スジアオノリの自然栽培技術が向上し、安定した生産が行われている	○スジアオノリ陸上養殖の調査・研究 ・休校中の校舎を活用した試験的栽培の検討	
3. 地域に根差した資源管理の仕組みづくり						
【水産AP6】 (1) 漁場利用の新たなルールづくり						

分野	戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
水産業分野	○漁場利用のための新たなルールづくり	○エビ資源保護 (実施主体：高知県内水面漁場管理委員会) ・県内全河川でテナガエビ類採捕禁止 (9~3月) (広報掲載)	四万十市 (農林水産課) 四万十川漁業振興協議会		◆市民、漁業者の意識と機運が高まり、資源管理の取組みが進んでいる	
	【水産AP7】 (2) 資源保護のための情報発信の強化					
	○資源保護のための情報発信の強化	○禁漁期間の周知と資源保護の啓発 ・密漁防止ポスター掲示 ・各種禁漁期間の周知 (広報掲載)	四万十市 (農林水産課) 漁業協同組合 高南幡東漁業秩序を守る会 (海面漁業)		◆市民、漁業者の意識と機運が高まり、資源管理の取組みが進んでいる	○禁漁期間の周知と資源保護の啓発 ○高南・幡東地区漁業秩序を守る会負担金 80千円
	4. 担い手の確保、育成					
	【水産AP8】 (1) 新規就業者のための研修・フォローアップ					
	○講習会、研修会の開催 ○受入漁家による研修制度の拡充		四万十市 (農林水産課) 漁業協同組合	◆漁業体験研修の受講者数 R2~R6の5年間で3人 R2:0人 R3:0人		
2 水産物の加工、販売促進						
	1. 水産物の高付加価値化の推進					
	【水産AP9】 (1) 今ある商品の磨き上げ	主要内容 ○品質管理の向上、○商品力の強化⇒ 連携AP5				
	【水産AP10】 (2) 新たな商品開発	主要内容 ○未利用資源等の掘起しと利活用⇒ 連携AP5、連携AP10 ○新たな商品の企画・開発の支援⇒ 連携AP5				
	2. 販売力の強化と販路拡大					
	【水産AP11】 (1) 漁協の販売力の強化	主要内容 ○漁協の販売機能の強化⇒ 連携AP1、連携AP8				
	【水産AP12】 (2) ブランド力の強化と販路拡大	主要内容 ○ブランディングの構築と発信、◎産業間連携や広域連携による外商活動等、○商談会等販路開拓・拡大の支援⇒ 連携AP8 ○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1				
	3. 魚食文化の磨き上げと発信					
	【水産AP13】 (1) 魚食文化の磨き上げ	主要内容 ○魚食文化の磨き上げ⇒ 連携AP10				
	【水産AP14】 (2) 魚食文化の発信強化	主要内容 ○グルメイベント等での魚食文化の発信⇒ 連携AP11				
3 水産資源を活用した交流の拡大						
	1. 体験交流の推進					
	【水産AP15】 (1) 魅力ある体験商品づくり					
	○体験商品の磨き上げ		四万十市 (農林水産課・産業建設課・観光商工課) 漁業協同組合 観光協会		◆自然や漁業への関心と資源保護に対する市民意識が向上している	
	【水産AP16】 (2) 体験教室等の開催					
	○体験教室の開催	○川漁体験学習等 (四万十川中央漁協組合) ・稚アユ放流 (6月: 蕨岡小学校19名、具同小学校61名) ・アユしゃくり漁体験 (7月: 大用小26名・大用中6名) ・アユつかみどり体験 (9月: 中村幼稚園) ○四万十川ガキ体験 (7月) ※悪天候・増水のため中止 主催: 四万十の日実行委員会 対象: 小学生、保護者 (43名応募) 体験内容: カヌー、サップでの川下り ○水辺の楽校 (5~10月) 主催: 四万十の日実行委員会 対象: 中村小、大用小、具同小、東中筋小、中筋小、西土佐小、中村南小、八束小、蕨岡小、東山小の3~4年生 (10校 238名) 体験内容: 水生生物採取、清流度調査 ○親子川漁体験 (7月) 主催: 四万十の日実行委員会 対象: 小中学生親子 (53名参加) 講師: 四万十川中央漁協組合 体験内容: 投網、アユつかみどり 提供アユ: 合計30kg (四万十川中央漁協組合)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 漁業協同組合 四万十川漁業振興協議会 四万十の日実行委員会		◆自然や漁業への関心と資源保護に対する市民意識が向上している	○種苗放流体験 (実施主体: 四万十川漁業振興協議会) ・各漁業協同組合の種苗放流時に実施 ○四万十の日実行委員会補助金 (対象事業のみ) 542千円 ・水辺の楽校 140千円 ・四万十川ガキ体験 (カヌー、サップ) 180千円 ・親子川漁体験 42千円 (投網漁体験、アユのつかみどり) ・川漁師体験事業 130千円 ・四万十川科学体験事業 50千円 (干潟の生き物の標本づくり) ○川漁体験学習等 ・アユ放流体験 (小学校、四万十川中央漁協組合) ・アユしゃくり漁体験 (小中学校、四万十川中央漁協組合)

分野	戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要																																																																									
商工業分野																																																																															
1 顧客に選ばれる商工業の振興																																																																															
1. 地域資源を活かした商品開発																																																																															
【商工AP1】 (1) 今ある特産品等商品の磨き上げ	主要内容 ○テストマーケティング、○商品の品質、ラベル等の磨き上げや表示の適正化⇒ 連携AP6																																																																														
【商工AP2】 (2) 魅力ある素材・アイデアの掘起し	主要内容 ○事業者、地域等の提案を拾い上げる体制づくり、○事業者間のマッチング機会の創出⇒ 連携AP6																																																																														
【商工AP3】 (3) 新たな特産品等の商品開発	主要内容 ○新たな商品・サービス等の企画・開発支援⇒ 連携AP6																																																																														
【商工AP4】 (4) 商品の販路開拓・販売促進	主要内容 ○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1 ○商談会等販路開拓・拡大の支援、◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒ 連携AP8 ○一元的な情報発信の促進⇒ 連携AP8、連携AP9、連携AP11																																																																														
【商工AP5】 (5) 商品開発、販路開拓の中核となる人材、組織の育成等	主要内容 ○事業者や地域グループ等の人材育成⇒ 連携AP6、連携AP8 ○新食肉センターの整備・新食肉センターを核とした地域産業の振興⇒ 連携AP2																																																																														
2. 四万十の“食”文化の磨き上げと発信																																																																															
【商工AP6】 (1) 四万十の“食”文化の磨き上げ	主要内容 ○四万十の食文化の掘起し、磨き上げ、○塩たたきのブランド化の推進⇒ 連携AP10																																																																														
【商工AP7】 (2) 地域を拠点とした食の発信	主要内容 ○食の発信イベント・企画の磨き上げ及び拡充⇒ 連携AP11 ○一元的な情報発信の促進⇒ 連携AP8、連携AP9、連携AP11																																																																														
【商工AP8】 (3) 都市圏等を拠点とした食の発信	主要内容 ◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒ 連携AP8 ★県外事業者等の拠点を活用した外商活動⇒ 連携AP11																																																																														
3. 地震防災対策における建設事業の推進																																																																															
【商工AP9】 (1) 施設の長寿命化・南海地震対策の強化による建設事業の確保	○施設の長寿命化・南海地震対策関連の建設事業費 (令和4年度当初予算額【繰越含】1,859,621千円)	四万十市 (地震防災課ほか)	◆施設の長寿命化・南海地震対策 R6:強化 ◆住宅耐震化率 H30:69.8% → R6:81.9% H31:71.4% R2:73.3% R3:75.8%	◆建設業を支える若年層の技術者が増加している	○施設の長寿命化・南海地震対策関連の建設事業費 (繰越含む)	2,479,590千円																																																																									
<p>【R4当初】計 1,376,695千円</p> <table border="0"> <tr> <td>・津波避難路災害復旧工事</td> <td>2,000千円</td> <td>・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)</td> <td>21,300千円</td> </tr> <tr> <td>・住宅等耐震改修助成</td> <td>141,951千円</td> <td>・緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成</td> <td>20,357千円</td> </tr> <tr> <td>・老朽住宅除去事業費助成</td> <td>40,000千円</td> <td>・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)</td> <td>30,233千円</td> </tr> <tr> <td>・農業水利施設長寿命化 (県営事業)</td> <td>27,680千円</td> <td>・道路メンテナンス事業</td> <td>666,180千円</td> </tr> <tr> <td>・防災安全社会資本整備交付金事業</td> <td>299,750千円</td> <td>・市営住宅耐震診断・補強設計</td> <td>5,324千円</td> </tr> <tr> <td>・市営住宅屋上防水・外壁改修 (2棟)</td> <td>42,480千円</td> <td>・具同保育所移転</td> <td>79,440千円</td> </tr> </table> <p>【繰越分】計 482,926千円</p> <table border="0"> <tr> <td>・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)</td> <td>17,882千円</td> <td>・道路メンテナンス事業</td> <td>379,787千円</td> </tr> <tr> <td>・排水機場長寿命化 (県営事業)</td> <td>13,156千円</td> <td>・防災安全社会資本整備交付金事</td> <td>72,101千円</td> </tr> </table>		・津波避難路災害復旧工事	2,000千円	・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	21,300千円	・住宅等耐震改修助成	141,951千円	・緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成	20,357千円	・老朽住宅除去事業費助成	40,000千円	・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)	30,233千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	27,680千円	・道路メンテナンス事業	666,180千円	・防災安全社会資本整備交付金事業	299,750千円	・市営住宅耐震診断・補強設計	5,324千円	・市営住宅屋上防水・外壁改修 (2棟)	42,480千円	・具同保育所移転	79,440千円	・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	17,882千円	・道路メンテナンス事業	379,787千円	・排水機場長寿命化 (県営事業)	13,156千円	・防災安全社会資本整備交付金事	72,101千円	<p>【R5当初】計 1,598,059千円</p> <table border="0"> <tr> <td>・津波避難路災害復旧工事</td> <td>2,000千円</td> <td>・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)</td> <td>15,400千円</td> </tr> <tr> <td>・住宅等耐震改修助成</td> <td>141,951千円</td> <td>・老朽住宅除去事業費助成</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)</td> <td>30,233千円</td> <td>・農業水利施設長寿命化 (県営事業)</td> <td>14,750千円</td> </tr> <tr> <td>・道路メンテナンス事業</td> <td>453,050千円</td> <td>・防災安全社会資本整備交付金事業</td> <td>263,900千円</td> </tr> <tr> <td>・市営住宅耐震補強</td> <td>5,487千円</td> <td>・市営住宅屋上防水・外壁改修</td> <td>28,769千円</td> </tr> <tr> <td>・具同保育所移転</td> <td>186,209千円</td> <td>・東山小学校改築</td> <td>368,308千円</td> </tr> <tr> <td>・臨時ヘリポート整備</td> <td>36,154千円</td> <td>・避難所自家発電施設整備</td> <td>1,848千円</td> </tr> </table> <p>【繰越明許】計 881,531千円</p> <table border="0"> <tr> <td>・津波避難路災害復旧</td> <td>44,500千円</td> <td>・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)</td> <td>14,078千円</td> </tr> <tr> <td>・農業水利施設長寿命化 (県営事業)</td> <td>12,891千円</td> <td>・道路メンテナンス事業</td> <td>536,111千円</td> </tr> <tr> <td>・防災安全社会資本整備交付金事業</td> <td>178,264千円</td> <td>・具同保育所移転</td> <td>68,330千円</td> </tr> <tr> <td>・緊急輸送道路等沿道建設物耐震改修助成</td> <td>20,357千円</td> <td>・宅地耐震化推進</td> <td>7,000千円</td> </tr> </table>		・津波避難路災害復旧工事	2,000千円	・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	15,400千円	・住宅等耐震改修助成	141,951千円	・老朽住宅除去事業費助成	50,000千円	・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)	30,233千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	14,750千円	・道路メンテナンス事業	453,050千円	・防災安全社会資本整備交付金事業	263,900千円	・市営住宅耐震補強	5,487千円	・市営住宅屋上防水・外壁改修	28,769千円	・具同保育所移転	186,209千円	・東山小学校改築	368,308千円	・臨時ヘリポート整備	36,154千円	・避難所自家発電施設整備	1,848千円	・津波避難路災害復旧	44,500千円	・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	14,078千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	12,891千円	・道路メンテナンス事業	536,111千円	・防災安全社会資本整備交付金事業	178,264千円	・具同保育所移転	68,330千円	・緊急輸送道路等沿道建設物耐震改修助成	20,357千円	・宅地耐震化推進	7,000千円
・津波避難路災害復旧工事	2,000千円	・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	21,300千円																																																																												
・住宅等耐震改修助成	141,951千円	・緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成	20,357千円																																																																												
・老朽住宅除去事業費助成	40,000千円	・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)	30,233千円																																																																												
・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	27,680千円	・道路メンテナンス事業	666,180千円																																																																												
・防災安全社会資本整備交付金事業	299,750千円	・市営住宅耐震診断・補強設計	5,324千円																																																																												
・市営住宅屋上防水・外壁改修 (2棟)	42,480千円	・具同保育所移転	79,440千円																																																																												
・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	17,882千円	・道路メンテナンス事業	379,787千円																																																																												
・排水機場長寿命化 (県営事業)	13,156千円	・防災安全社会資本整備交付金事	72,101千円																																																																												
・津波避難路災害復旧工事	2,000千円	・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	15,400千円																																																																												
・住宅等耐震改修助成	141,951千円	・老朽住宅除去事業費助成	50,000千円																																																																												
・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)	30,233千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	14,750千円																																																																												
・道路メンテナンス事業	453,050千円	・防災安全社会資本整備交付金事業	263,900千円																																																																												
・市営住宅耐震補強	5,487千円	・市営住宅屋上防水・外壁改修	28,769千円																																																																												
・具同保育所移転	186,209千円	・東山小学校改築	368,308千円																																																																												
・臨時ヘリポート整備	36,154千円	・避難所自家発電施設整備	1,848千円																																																																												
・津波避難路災害復旧	44,500千円	・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	14,078千円																																																																												
・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	12,891千円	・道路メンテナンス事業	536,111千円																																																																												
・防災安全社会資本整備交付金事業	178,264千円	・具同保育所移転	68,330千円																																																																												
・緊急輸送道路等沿道建設物耐震改修助成	20,357千円	・宅地耐震化推進	7,000千円																																																																												
2 中心市街地・商店街等の活性化																																																																															
1. 中心市街地、商店街等の魅力・賑わいづくり																																																																															
【商工AP10】 (1) 回遊性と集客力向上のための拠点づくり	○文化複合施設整備事業 ・建設工事 (令和3年6月30日～令和5年6月30日) ・備品設計業務 (令和4年8月～令和5年12月) ・機械警備機器設置工事 (令和4年9月～令和5年8月) ・映像音響・情報表示設置工事 (令和4年9月～令和5年8月) ・情報ネットワーク工事 (令和4年9月～令和5年8月) ・市道 (五月2号線・五月馬渡線) 改修工事 ・電話設備工事 (令和4年10月～令和5年8月) ・備品購入発注 (令和4年11月～令和5年12月) ・開館に向けての運営準備業務 ・指定管理者選定	四万十市 (生涯学習課・まちづくり課・観光商工課) 商工会議所 商店街振興組合 J A高知県 事業者	◆商店街通行者数 (平日) H27～H30平均: 5,338人/日 →R6:6,200人/日 R2:5,824人/日 R3:4,743人/日 R4:4,359人/日		○文化複合施設整備事業 ・建設工事 (建築主体工事) (2,076,472千円) ・建設工事 (機械設備工事) (532,224千円) ・建設工事 (舞台設備工事) (717,869千円) ・映像音響・情報表示設備工事 (59,400千円) ・情報ネットワーク工事 (42,000千円) ・建設工事監理業務 (61,270千円) ・備品設計 (18,672千円) ・運営準備業務 (9,999千円) ・青空マルシェ&映画会 (プレイベント) (888千円) ・ホームページ作成 (1,204千円)	3,519,998千円																																																																									

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
商工業分野	<ul style="list-style-type: none"> ・プレイベント実施 (映画上映会 & 青空マルシェ & ファッションショー、仮囲いアート、広報誌「開館準備号」発行) ・開館記念事業の企画 ・施設ホームページの作成 ・協同整備を行うJAとの連携 				
【商工AP11】 (2) 商店街の機能向上					
<ul style="list-style-type: none"> ○中心商店街活性化協議会の開催 ○商店街空間整備 ○情報発信機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業【再掲】 ・毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議 ・商店街広報誌、店舗紹介サービスによる発信強化 ・中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金 (1,949千円) ・中心商店街活性化協議会開催 (6月) ・活性化イベント <ul style="list-style-type: none"> 4月 Shimanto + Terraceはれのぼ2周年記念/四万十にぎわい商店 (株) 8月 はれのぼマルシェ・ミニゲーム/四万十にぎわい商店 (株) 9月 よさこい四万十2022 (よさこい四万十実行委員会) →台風のため中止 10月 天神橋マルシェ/天神橋商店街振興組合 スタンプラリー/四万十市商店街振興組合連合会女性部 11月 職業体験イベント/ (一社) 中村青年会議所 12月 はれのぼマルシェ/四万十にぎわい商店 (株) 	四万十市 (観光商工課・産業建設課・まちづくり課) 商工会議所・商工会 商店街振興組合 事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街通行者数 (平日) H27~H30平均: 5,338人/日 →R6: 6,200人/日 R2: 5,824人/日 R3: 4,743人/日 R4: 4,359人/日 		<ul style="list-style-type: none"> ○中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業【再掲】 公共部分(公園・トイレ)に係る維持管理費を補助 ○地域おこし協力隊経費【再掲】 (中心市街地活性化1名) 【4,338千円】
【商工AP12】 (3) 日常の賑わいにつながる仕組みづくり					
<ul style="list-style-type: none"> ○イベント開催等活性化の仕組みづくり ○個店のサービス向上 ○個性が光る店舗の集積 	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街活性化モデル事業 (900千円)【再掲】⇒コロナにより中止 (実施主体: 中村商工会議所) ○商店街活性化補助金 (各商店街振興組合) 補助率1/2以内⇒コロナにより活用なし ○商店街等振興計画推進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジショップ事業 (4,576千円) (実施主体: 天神橋商店街振興組合) ・チャレンジャー募集中 (R4年度・2名卒業 (10.11月)、1名出店予定 (3月)) ・地域商業の活性化に資する事業 (231千円) (実施主体: 四万十にぎわい商店 (株)) ○商店街広報誌の作成 (年2回)、店舗紹介サービス (紹介できますシールの作成) ○まちなかにぎわい創出事業 (新型コロナウイルス対策事業) <ul style="list-style-type: none"> 地方創生臨時交付金を活用 10月 活性化イベント (天神橋商店街振興組合主催) 10月 活性化イベント (四万十商店街振興組合連合会女性部主催) 10月 活性化イベント (中村商工会議所青年部主催) 11月 活性化イベント (一社) 中村青年会議所主催 補助率9/10以内、補助限度額100万円×連携団体数の数 (最大700万円) ○四万十市あんしん会食の店応援金事業 (新型コロナウイルス対策事業) (対象者: 高知家あんしん会食推進の店認証制度の認証を受けた市内事業者) <ul style="list-style-type: none"> 地方創生臨時交付金を活用 4月~6月 交付決定: 30件 支給額3,100千円 	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会 商店街振興組合	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街通行者数 (平日) H27~H30平均: 5,338人/日 →R6: 6,200人/日 R2: 5,824人/日 R3: 4,743人/日 R4: 4,359人/日 ◆商店街の新規出店数 R6: 10件/5年 R2: 5件/年 R3: 1件/年 		<ul style="list-style-type: none"> ○商店街活性化モデル事業【再掲】 500千円 ○商店街活性化補助金 (各商店街振興組合) 500千円 ○商店街等振興計画事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ①チャレンジショップ事業補助金 4,576千円 ②商店街広報誌作成 214千円 ③四万十玉姫の会 商店街活性化事業 712千円 ○空き店舗対策事業補助金 750千円 <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗入居者に対する店舗改修費への支援
【商工AP13】 (4) 空き店舗対策					
<ul style="list-style-type: none"> ○空き店舗情報の発信強化とマッチング機会の提供 ○空き店舗改修等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○空き店舗対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗出店支援事業 (店舗改修費の支援 750千円) 補助見込: 2件 ・商店街店舗兼住宅活用推進事業 (改修費支援 2,000千円) 補助見込: 0件 事業主体: 空き店舗兼住宅所有者 ○空き店舗調査 市内7商店街振興組合地域の空き店舗調査 ※2月に実施 	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会 商店街振興組合	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街の新規出店数 R6: 10件/5年 R2: 5件/年 R3: 1件/年 		<ul style="list-style-type: none"> ○空き店舗対策事業補助金【再掲】 ・空き店舗入居者に対する店舗改修費への支援 【750千円】

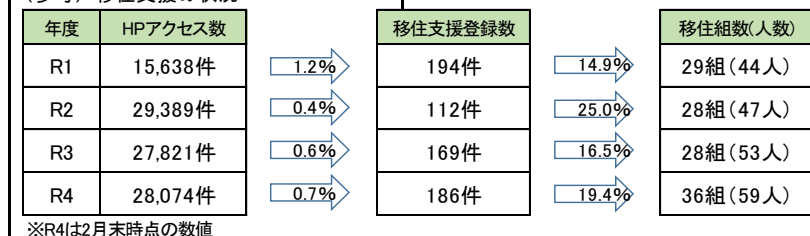
分野	戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
商工業分野	2. 創業や経営革新への支援強化					
	【商工AP14】 (1) 経営指導などサポート体制の強化					
	○経営指導などサポート体制の強化	○商工業者経営改善普及事業 (中村商工会議所、西土佐商工会) 商工会議所、商工会、金融機関等関係機関が連携し、経営についてトータルサポート及びワンストップ窓口化 ○先端設備等導入計画の認定 ・認定件数17件 (変更認定含む。認定後は固定資産税の特例措置等の支援あり。) ○中小企業振興資金保証料補給 ○中小企業振興資金利子・保証料補給 (新型ｺﾏ対策事業) 地方創生臨時交付金による基金を活用	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会	◆創業に関する相談件数 H30:30件/年 → R6:45件/年 R2:30件/年 R3:42件/年		○商工業者経営改善普及事業 (実施主体: 中村商工会議所、西土佐商工会) ○中小企業振興資金保証料補給 744千円 ○中小企業振興資金利子・保証料補給 (R2・R3事業分) (新型ｺﾏ対策事業) 18,423千円 地方創生臨時交付金による基金を活用
	【商工AP15】 (2) 創業や経営革新に意欲ある事業者 (人材) の育成、スキルアップ					
	○事業者の育成、スキルアップ	○商店街等振興計画推進事業費補助金【再掲】 ・チャレンジショップ事業 (4,576千円) (実施主体: 天神橋商店街振興組合) チャレンジャー募集中 (R4年度・2名卒業 (10.11月)、1名出店予定 (3月))	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会	◆創業に関する相談件数 H30:30件/年 → R6:45件/年 R2:30件/年 R3:42件/年		○チャレンジショップ事業補助金【再掲】 【4,576千円】
3 中山間地域の商業機能の確保						
	1. 小さな (田舎) ビジネスの推進					
	【商工AP16】 (1) 集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成	主要内容 ○事業者、地域等の提案を拾い上げる体制づくり、○地域ならではのアイデア、資源を活かした商品開発⇒ 連携AP6				
	【商工AP17】 (2) 地域の人、もの、コトの発信	主要内容 ◎地域の人、もの、コトの発信⇒ 連携AP8				
	【商工AP18】 (3) ビジネスの拠点づくり	主要内容 ○拠点ビジネスの推進⇒ 連携AP2 ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充⇒ 連携AP2、連携AP8 ★四万十市を核とした西土佐地域の産業振興⇒ 連携AP3				
4 企業誘致						
	1. 情報通信関連産業の誘致促進					
	【商工AP19】 (1) 誘致に向けたリサーチ					
	○誘致にかかるリサーチ	○企業誘致対策 誘致企業訪問 (東京)	四万十市 (観光商工課)	◆シェアオフィスへの誘致企業数 R6:2社/5年 R2:0社 R3:0社 R4:0社		○企業誘致対策 ・県と連携した誘致企業の情報収集、ﾌﾟﾛｰﾌﾟ誘致企業訪問旅費 (東京) 371千円
	【商工AP20】 (2) 誘致活動の推進					
	○県と連動した誘致活動の推進 ○支援メニューの創設・受入体制づくり	○企業誘致対策 誘致企業: アンドデジタル(株) 立地促進事業費補助金 (8,550千円) 6月 アンドデジタル(株) 役員との協議 (四万十市) 9月 高知県立地企業合同説明会開催 (主催: 高知県 共催: 四万十市) 誘致企業2者 (アンドデジタル(株)・アップセルテクノロジーズ(株)) 参加 1月 ソウルドアウト(株)・アップセルテクノロジーズ(株) 訪問 (東京)	四万十市 (観光商工課・農林水産課)	◆シェアオフィスへの誘致企業数 R6:2社/5年 R2:0社 R3:0社 R4:0社 ◆次世代施設園芸等への誘致企業数 H30:0社 → R6:1社 R2:0社 R3:0社	◆既誘致企業での雇用者数 R6:80名/5年 R2:42人 R3:53人 R4:60人 (R5.1.31時点)	○企業誘致対策【再掲】 【371千円】 ・県と連携した誘致企業の情報収集、ﾌﾟﾛｰﾌﾟ ○コールセンター等立地促進事業費補助金 12,150千円 ・誘致企業: アンドデジタル(株) 雇用奨励金 (正社員登用9名、一般被保険者 12名分)
	【商工AP21】 (3) 遊休施設等を利活用したシェアオフィス等の整備					
	○シェアオフィス等の整備	○企業誘致対策 9月 県の企業誘致勉強会へ参加	四万十市 (観光商工課)	◆シェアオフィスへの誘致企業数 R6:2社/5年 R2:0社 R3:0社 R4:0社		

分野	戦略の柱	施策	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
観光分野	戦略の柱	アクションプラン 主な内容					
1 滞在型の観光地づくり							
1. 地域の観光資源、フィールドを活かした滞在型の観光商品づくり							
【観光AP1】 (1) 観光リサーチの徹底	主な内容	○観光マーケティングリサーチ⇒ 連携AP7					
【観光AP2】 (2) 今ある観光商品の磨き上げ	主な内容	○観光商品としての検証と磨き上げ⇒ 連携AP7					
【観光AP3】 (3) 新たな観光商品づくり	主な内容	○観光商品づくり研修会等の開催、○異業種連携の強化⇒ 連携AP7					
【観光AP4】 (4) 食の魅力を活かした観光振興	主な内容	○食の魅力を活かした観光地づくり、★自然・体験型の観光と歴史や文化、食とが一体となった観光プログラムの造成・発信及び販売○食の発信・普及イベント等の開催⇒ 連携AP11 ★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興⇒ 連携AP3					
2. 広域連携による周遊観光の推進							
【観光AP5】 (1) 広域連携による周遊観光の推進	主な内容	○周遊観光プランの造成・発信及び販売⇒ 連携AP7 ○広域連携によるキャンペーンの展開⇒ 連携AP9					
2 観光商品の外商の推進							
1. 観光商品のセールス及び情報発信の強化							
【観光AP6】 (1) 観光商品のセールス強化	主な内容	○営業力のある人材、組織の育成、○旅行会社への営業活動の促進、○旅行商品商談会等への出展、○海外への営業活動の促進⇒ 連携AP9					
【観光AP7】 (2) 広報・プロモーションの強化	主な内容	○多様な媒体を活用した広報活動の強化、○ターゲットに合わせたプロモーションの展開⇒ 連携AP9 ○一元的な情報発信の促進⇒ 連携AP8、連携AP9、連携AP11 ◎産業間連携や広域連携による誘客 (PR) 活動⇒ 連携AP9、連携AP11					
3 おもてなしの向上							
1. おもてなし環境の整備							
【観光AP8】 (1) 四万十川流域観光の拠点施設の整備、機能強化							
○拠点施設の拡充、機能強化	○入田ヤナギ林整備 ・草刈、刈草収集、焼却 (7~9月) ・耕運、木取り (1回)、周辺整備、草刈り、遊歩道整備 (10~2月) ○観光拠点施設整備 ・いやしの里：脱衣室空調整備改修 (新型コロナ対策事業) (11,763千円) ・ふるさと観光案内所トイレ改修 (新型コロナ対策事業) (2,078千円) 上記2施設 地方創生臨時交付金を活用 ・かわらっこ温水器改修 (3,215千円) ・道の駅よって西土佐、星羅四万十のBBQサイトオープン (7月)	四万十市 (観光商工課) 観光協会	◆公設観光施設等利用者数 H30:162,247人 → R6:170,000人 R2:128,018人 R3:147,689人		○観光振興推進総合支援 10,368千円 ○四万十いやしの里管理運営 20,107千円 ○四万十川学遊館管理運営 21,383千円 ○かわらっこ管理運営 3,989千円 ○入田ヤナギ林整備 4,244千円 ○キャンプ場ほか観光公衆トイレ管理運営 6,475千円 ○四万十パーク管理 3,573千円 ○カヌー館関連施設等管理運営 6,279千円 ○岩間四万十茶屋維持管理補助金 110千円 ○四万十楽舎管理運営 2,322千円 ○ホテル星羅四万十管理運営 3,037千円 ○天体観測所施設運営 1,792千円		
【観光AP9】 (2) 二次交通の充実							
○二次交通の運行形態の見直し・拡充と情報発信	○四万十川バス運行 (中村駅⇄沈下橋⇄江川崎駅) ・年間139日運行 [4月~11月・3月の土・日・祝日及び GW (4/25~5/5)、夏休み (7/16~8/31)、春休み (4/1~4/3、3/15~3/31)] ○市内循環バス (しまんとトロリーバス) の運行 ・GW、夏休み：59日運行 ・冬休み、3月 (土日)：25日運行 中村駅⇒宿泊施設⇒佐田沈下橋⇒郷土博物館⇒学遊館⇒中村駅 ○しまんと・あしずり号 ・GW、夏休み、春休み、土日祝日等の運行 (四万十市→土佐清水市→大月町→宿毛市→四万十市) ○予土県境地域連携実行委員会【再掲】 予土県境サイクルツーリズムの推進 ・サイクリングの魅力情報発信、サイクルトレイン事業 ・予土まちサイクルデジタルスタンプラリー (8/30~1/29) よって西土佐コース：自然・観光・穴場スポットの設定	四万十市 (観光商工課) 観光協会 幡多広域観光協議会	◆二次交通利用者数 H30:6,164人 H31:6,513人 → R6:10,000人 R2:3,135人 R3:2,374人		○四万十川バス運行 (観光振興推進総合支援)【再掲】 【6,066千円】 ・中村駅~江川崎駅間 GW、夏・春休み、土日祝日の138日間 (1日2便) 運行 ※12、1、2月は運行しない。 ○循環周遊バス (しまんとトロリーバス) の運行 【4,209千円】 (観光振興推進総合支援)【再掲] ・市街地及び郷土博物館、周辺観光地を結ぶ周遊バス GW、夏・春・冬休みの91日間 (1日4便) 運行 ○周遊観光バスしまんと・あしずり号運行【再掲】 【2,500千円】 (事業主体：幡多広域観光協議会) ・GW、夏休み、春休み、土日祝日等の運行 (四万十市→土佐清水市→大月町→宿毛市→四万十市) ○おもてなしタクシーの運行 (通年) -		

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
観光分野					
【観光AP10】 (3) 周遊しやすい環境の整備 ○観光案内機能の充実 ○一元的な情報発信の促進 ≪連携AP8、連携AP9、連携AP11≫	○四万十市観光協会の案内機能の充実 ・雑誌、新聞、TV等への情報提供、SNSでの発信強化 ・外国人観光客受入整備事業 ○観光客誘致宣伝活動 ・四万十市観光ガイドブック等増刷、送付など	四万十市 (観光商工課・関係課) 観光協会 幡多広域観光協議会	◆外国人観光入込客数 H30:3,287人 → R6:5,000人 R2:461人 R3:186人	◆周遊しやすい環境づくりが進み観光誘客につながっている	○観光客誘致宣伝活動【再掲】 【3,711千円】 ○地域活性化企業人交流プログラム 8,606千円 (ANA総合研究所から1名招致) ・情報発信、誘致宣伝、旅行商品等造成 ・おもてなし向上「接客研修」開催 ほか ・市公式InstagramPR広告配信 ・バリアフリー観光推進
2. おもてなしサービスの充実					
【観光AP11】 (1) 観光地としての市民意識の醸成と浸透 ○市民の参画意識の醸成	○地域おこし企業人交流プログラム (ANA総合研究所から1名招致) ・おもてなし向上「接客研修」開催 (6回) ○トポ自然公園整備ボランティア ・花菖蒲整備 (5月) ・スイレン根抜き・草刈り作業 (2月) ○紫陽花選定作業ボランティア (6月) ○小京都ゆかたDAY、笹飾り (7月:47団体、店舗120人参加) ○あったか高知秋のおもてなし一斉清掃の実施 (10月:15団体、66名参加) ○入田ヤナギ林の整備【再掲】 ・草刈、刈草収集、焼却 (7~9月) ・耕運、木取り (1回)、周辺整備、草刈り、遊歩道整備 (10~2月) ○小中学校・高等学校との連携 ・職場体験の受入等 ・総合学習での講義等 ・ボランティア活動の推進 (1回:入田ヤナギ林整備)	四万十市 (観光商工課) 観光協会		◆観光地であることを広く市民が認識し、おもてなし意識と地域の魅力を伝えられる市民が増えている	○地域活性化企業人交流プログラム【再掲】 【8,606千円】 (ANA総合研究所から1名招致) ・情報発信、誘致宣伝、旅行商品等造成 ・おもてなし向上「接客研修」開催 ほか ・市公式InstagramPR広告配信 ・バリアフリー観光推進
【観光AP12】 (2) リピーター確保に向けた取り組み (特典の充実)					
○おもてなし感が感じられる仕組みづくり	○地域活性化起業人 (地域おこし企業人交流プログラム)【再掲】 ・行政女子プロジェクトチームミーティング (4回) ・小京都ゆかたDAY、笹飾り・吹流し飾付 (7月:47団体、店舗120人参加) ・接客セミナー講演会など (6回) ・情報発信 (Instagram投稿他) ・ONSEN・ガストロノミーウォーキング企画	四万十市 (観光商工課) 観光協会 四万十市観光振興連絡会議 西土佐観光推進協議会 四万十市体験型観光受入研究会		◆商工業分野等との連携による多様な仕組み、サービスが生まれている	
4 組織力の強化と観光リーダーの発掘・育成					
1. 観光関連事業者のスキルアップ					
【観光AP13】 (1) 観光関連組織の役割分担と組織力の強化 ○役割分担の明確化とスキル・組織力の強化 ○コーディネーターの育成	○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業【再掲】 (実施主体:幡多広域観光協議会) ・観光説明会・商談会 (6回 89社) ・四国観光商談会 (2回 18社) ・モニターツアーアテンド (1回) ・団体旅行受入 (8団体) ・全国阪急交通社商談会 (1回 8社) ・南予合同一般旅行セールス (九州 7社) ・高知県クルーズ船商談会 (3社) ・高知県クルーズ船モニターツアー受入 (1回) ・全国 高知県地域通訳案内士交流会 (高知 1回) ・教育旅行セールス (中国、関西、関東 41社)	四万十市 (観光商工課) 観光協会 幡多広域観光協議会		◆観光人材・組織のスキル (商品企画、営業力等) が向上し、観光誘客の拡大につながっている ◆観光協会の案内機能 R6:強化	○観光案内所運営補助金【再掲】 【7,200千円】 (事業主体:四万十市観光協会) ・観光協会観光案内所、臨時観光案内所での観光動向等 ○幡多広域観光協議会負担金【再掲】 【12,723千円】 (事業主体:幡多広域観光協議会) 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開

分野 戦略の柱 施策 アクションプラン 主要内容	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要
観光分野	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行受入 (25校、中止2校) ・教育旅行下見 (3校) ・教育旅行商談会、説明会 (2回 20社) ・教育旅行SDGs商品造成提案会 (1回) ・教育旅行SDGsモニターツアー実施 (2回) ・教育旅行民泊研修会 (1回) ・観光PRキャラバン (3回) ・視察受入 (6回) ・インバウンド勉強会 (4回) ・ツーリズムEXPOジャパン2022 (東京 9月) ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (開催地:長崎県 1月) ・香川県高知県連携商談会 (台湾 7社) ・フィッシングショー-OSAKA2023視察 (大阪) 				
【観光AP14】 (2) 異業種との交流・連携の促進	主要内容 ○異業種連携の強化⇒ 連携AP7				
2. 観光人材の育成、確保					
【観光AP15】 (1) 地域の観光リーダーの育成					
○地域のキーマンの発掘、育成	○四万十市体験型観光受入研究会 ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (開催地:長崎県 1月) ・藤澤アドバイザーによる研修会 (11月) ・アンケート調査	四万十市 (観光商工課・関係課) 観光協会 幡多広域観光協議会 四万十市体験型観光受入研究会	◆教育旅行受入家庭数 H29:49軒 → R6:65軒 R2:52軒 R3:52軒	◆地域で核となる観光人材が育成されている	○四万十市体験型観光受入研究会【再掲】 【48千円】 ○幡多広域観光協議会負担金【再掲】 【12,723千円】 (実施主体:幡多広域観光協議会) ○地域おこし協力隊経費 (地域振興5名)【再掲】 【14,853千円】 富山、大川筋・後川、須崎、大宮、奥屋内地区
【観光AP16】 (2) 将来の担い手の発掘・育成					
○インストラクター、ガイドの育成 ○ボランティア等の受け入れ	○四万十市体験型観光受入研究会【再掲】 ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (開催地:長崎県 1月) ・藤澤アドバイザーによる研修会 (11月) ・アンケート調査 ○観光ガイドミーティング (4回) ○LOILOIしまんと個別勉強会 (11月) ○観光ガイドアドバイザーによる研修 (2回) ○トンボ自然公園整備ボランティア ・花菖蒲整備 (5月) ・スイレン根抜き、草刈り作業 (2月) ○紫陽花選定作業ボランティア (6月)	四万十市 (観光商工課) 観光協会 幡多広域観光協議会 四万十市体験型観光受入研究会		◆観光人材の育成、レベルアップが図られている ◆観光の担い手確保につながっている	○地域おこし企業人交流プログラム【再掲】 【8,606千円】 (ANA総合研究所から1名招致) ○四万十市体験型観光受入研究会【再掲】 【48千円】 ○幡多広域観光協議会負担金【再掲】 【12,723千円】 (実施主体:幡多広域観光協議会) ○四万十市観光振興連絡会議 (菜の花部会)【再掲】 【1,450千円】 ・入田ヤナギ林菜の花祭り会場整備

基本目標		令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算（取り組み）概要	【単位】千円
施策	R5予算額 (内示額等)							
具体的な施策 主な事業・取り組み								
基本目標2 新しい人の流れをつくる (総合戦略P27)					【総合戦略の数値目標】 ◆人口の社会増減 H26-30計：△291人 →R6：段階的に社会増を目指す ◆市外からの移住者数 H27-30平均：29組 →R6：35組/年			
1) 移住定住の促進								
① 移住相談・支援体制の充実 (P27~)								
●移住推進員の配置 (移住相談、空き家の確保・紹介、情報発信、就業支援・職業紹介、受入態勢整備など)	移住希望者が安心して移住・定住等を出発できるように、また、地域が安心して受入出来るように、移住相談、空き家の確保・紹介、就業支援、職業紹介、また、地域の受入体制の整備、移住者と地域のマッチングなどの必要な様々なことを一元的に対応できる体制を構築し、移住促進を図ることで、地域コミュニティの維持、活性化とともに、人口減少にも歯止めをかける。 移住推進員を配置し、移住定住に関する窓口を一元化し、きめ細かな相談対応や支援を行う。			企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆移住支援登録数 H27-30平均：184組 →R6：200組 R1実績：194組 R2実績：112組 R3実績：169組 R4実績：186組 (2月末時点) ◆市外からの移住組数5年間の累計 H27-30累計：116組 →R2~R6累計：165組 R1実績：29組44人 R2実績：28組47人 R3実績：28組53人 R4実績：36組59人 (2月末時点) ◆移住推進員の配置 H30：4人→R6：4人 R1実績：4人(市1人・NPO法人3人) R2実績：4人(NPO法人) R3実績：4人(NPO法人) R4実績：3人(NPO法人) (参考) 移住支援の状況	【課題】 コロナ禍に入り、地方移住の関心は高まっており、相談件数は全国的にも右肩上がりの状況である。課題としては、「住居の確保」の部分であり、慢性的な空き家不足により、移住希望者が住みたいと思う住宅が不足している。 【対策】 空き家の掘り起しをミッションとする地域おこし協力隊を中心にNPOと連携した空き家相談会の回数を増やし、住宅確保を行っていく。また、関係団体と連携し、空き家の情報提供を呼びかけ、空き家不足の解消を図る。	■移住者確保及び支援体制の充実 ONPO法人への移住支援業務委託料 業務委託したNPO法人の支援により、移住相談から空き家の紹介、就労等のサポート、定住後のフォローまで、切れ目なく、移住者に寄り添ったきめ細やかな支援を行う。 ○関係団体との連携強化による受入支援の充実 関係団体 ・NPO法人四万十市へ移住を支援する会 ・中村商工会議所、西土佐商工会 ・四万十公共職業安定所(ハローワーク四万十) ・高知県地域移住サポーター など ○空き家確保の取り組み強化 ・地域おこし協力隊の配置 ・民間不動産との連携(まちづくり課) ・空き家相談会の回数増	16,329
●NPO法人及び各団体や地域などとの連携強化	○NPO法人との連携 ・定例協議(NPO職員) 4/15、7/1、8/12、10/13、12/22、2/21 ・移住促進に係る意見交換会(NPO会員等) 11/28 ○県移住促進・人材確保センターとの連携 ・幡多地域担当者会 4/20、5/19、7/14、9/16、10/20、11/8、2/22			企画広報課		定期的な意見交換の場を創出し、継続的な協議を継続実施し、更なる連携強化を図っていく。		
●移住・定住モデルの提示	○移住・定住モデルを紹介 6月・9月・12月 都市部での移住相談会の相談役に移住者を起用し、体験談を紹介 ○HPへの移住者インタビュー記事の掲載 4~1月 新規5組掲載 ○移住推進用パンフレットの更新 パンフレット内の移住者インタビュー記事を更新(1ターン2組、Uターン1組掲載) ○Uターン促進の取り組み ・県の動向に歩調を合わせ、Uターン促進に向けた支援制度を検討			企画広報課	【目標】 HPへのインタビュー新規掲載時の次月のアクセス数が増加傾向にある。不定期の掲載ではなく、計画的な情報発信に努めていく。	○Uターン促進引越支援事業補助金の創設 令和5年度から高知県が県外からのUターン促進の取り組みを強化予定としている。Uターン者は土地柄や人柄の理解があるため、定住する可能性が高く、本市でもUターン者に対する支援を強化し、地域の担い手確保を図る。	500	
●地域移住サポーターの普及	○地域移住サポーター(27人) 【任期】R2.4.1~R6.3.31(4年間) ○活動内容 ・移住に関するアドバイス及び移住後の日常的な相談等 ・空き家の情報提供 ○地域移住サポーター研修会(併せて移住者との交流会も実施) 1/26 地域移住サポーター11名参加(交流会6名参加、移住者5名参加)			企画広報課	◆移住サポーター H30：20人→R6：30人 R1実績：20人(中村12人、西土佐8人) R2実績：27人(中村17人、西土佐10人) R3実績：27人(中村17人、西土佐10人) R4実績：27人(中村17人、西土佐10人)	【課題】 移住者の定住支援として、地域移住サポーターと密な連携が取れるよう、仕組みづくりが必要である。	地域移住サポーターと連携した移住・定住の取り組みを継続・充実 ○地域移住サポーター研修会の開催 ・講師謝金、会場使用料	40



基本目標 施策	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要	【単位】千円
							R5予算額 (内示額等)
							具体的な施策 主な事業・取り組み
②情報発信と関係人口の拡大 (P28~)							
●ホームページの開設・充実による情報発信の強化	○移住HPのリニューアル(移住に関する情報を一元化) ・移住者インタビューの掲載 四万十ふるさと給食を紹介する項目追加 ・空き家情報の随時更新 4~2月アクセス数 28,074件(昨年同時期:25,575件) ○移住マッチングサービス「ピタマチ」を活用した情報発信 ・トピックス掲載 9回 ・イベント等のダイレクトメッセージの送付 2,764人		企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆移住ホームページアクセス数 H30: 14,600件/年→R6: 30,000件/年 R1実績: 15,638件/年 R2実績: 29,389件/年 R3実績: 27,821件/年 R4実績: 28,074件/年(2月末時点)	【課題】 ○市HPのリニューアルにより、情報の集約化は図れたが、より多くの方に閲覧してもらえるよう外部ツール(ピタマチ等)を活用したHPへの誘導強化が必要である。そのため、ピタマチでの情報発信頻度を高めることとしている。	○情報発信と交流の促進 ・移住マッチングサイトを活用し、関係人口を拡大させ、市移住HPへの誘導と移住促進を図る。 ○れんけいこうち2段階移住の情報発信 ・インスタグラムの情報発信 月1回	297
●シティプロモーションと運動した移住促進プロモーション活動	○移住相談会でのプロモーションビデオ上映 6月・9月・12月 都市部での移住相談会の際にブースで四万十市プロモーションビデオを上映		企画広報課				
●移住希望者に寄りそった移住体験ツアーの実施や移住相談会、移住フェア、新農業人フェアなどの開催及び参加	○移住体験ツアー ・個別対応ツアーの実施 5/10 お試し住宅入居者(1組1名)に対し、四万十川でのSUP体験を実施 その他市内の主要施設案内等を実施 ・幅多地域オンライン移住体験ツアー 11/5 幅多6市町村をオンラインで中継しながら、各市町村の魅力を移住者、協力隊が発信 ○移住相談会 ・高知暮らしフェア2022夏 6/19 東京会場 相談人数:11組(うち新規移住支援登録:9組) 6/26 大阪会場 相談人数:17組(うち新規移住支援登録:11組) ・ふるさと回帰フェア2022 9/25 東京会場 相談人数:12組(うち新規移住支援登録:9組) ・高知暮らしフェア2022冬 11/23 東京会場 相談人数:9組(うち新規移住支援登録:6組) 12/9 大阪会場 相談人数:8組(うち新規移住支援登録:4組) ○就農相談会 8/20 れんけいこうち就農相談会(高知市:とさのさと) 相談件数0件 11/26 新・農業人フェア大阪会場 相談件数7件 1/14 新・農業人フェア東京会場 相談件数3件		企画広報課 農林水産課 産業建設課	◆移住相談会・移住フェア等開催及び参加回数 H30: 8回→R6: 10回/年 R1実績: 11回 R2実績: 6回 ※オンライン含む R3実績: 5回 ※オンライン含む R4実績: 5回	【課題】 コロナ禍前は、都市部での相談会等での新規移住支援登録が大半を占めていたが、現在は相談会等のイベント以外での支援登録数が増加傾向にある。コロナ禍を経て、移住相談のスタイルも変化してきており、相談会の回数だけを増やすのではなく、市のPRのためにも一定回数は維持しながら、異なるアプローチの検討が必要である。 【移住希望の動向】 最近の全国的な移住の動向として、移住希望者の相談会等における相談件数は増加しているが、農村、山村、漁村への移住希望者が減少し、地方都市への移住希望者が増加傾向にある。 豊かな自然環境だけでなく、一定の仕事、生活の利便性、教育環境の確保等を求める人が増加している傾向にある。 (対策)相談会等のPRにおいて、四万十市のコンパクトシティのPR、子育て支援、仕事(求人)情報の拡大を図る。	○県外移住相談会の開催など ・移住相談会(市職員参加分) 5回(東京2回、大阪各3回) ・個別対応ツアー(5回程度) お試し住宅入居者等に対し、仕事や体験観光など希望する個別の体験ツアーを企画し、実施することで、移住・定住に繋げる。 (NPO法人委託料に含む) ○就農相談会への参加 【農林水産課】 ・3回参加(大阪1回、東京2回) 【産業建設課】 ・3回参加(大阪1回、東京1回 高知1回)	284
●四万十市ふるさと応援団の登録促進	四万十市ふるさと応援団事業 H22年8月より募集開始 ○目的 団員を通じた四万十市のPRによる観光客、ふるさと応援寄付金の増加 ○継続して募集活動を実施 5/21 土佐幅多の会・創設10周年記念交流会参加(東京) 9月 中村高校同窓会東京支部だより協賛広告掲載 11月 第74回関東高知県人大懇親会協賛広告掲載 1月 成人式で募集パンフレットを配布(約230名) 1月 令和5年度中部高知県人会定期総会資料広告掲載		企画広報課	◆四万十市ふるさと応援団 H30: 3,212人→R6: 4,400人 R1実績: 3,456人 R2実績: 3,720人 R3実績: 3,894人 R4実績: 4,056人(1月末時点)	【課題】 更なる応援団員の拡大に向けた取り組みが必要。 四万十市のPRにふるさと応援団をどのように活かすか検討が必要。	引き続き四万十市ふるさと応援団員を募集する ○四万十市ふるさと応援団事業 ・団員の登録・団員証発行 ・関東交流会への参加 ・団員募集広告等	312
●ふるさと納税の推進(個人)	○募集活動等の取組 ・納税ポータルサイトでの募集 ※当初7サイト、7月及び11月に1サイト追加(現在9サイト) ・新規返礼品開拓、事業者訪問 ・サイト掲載内容見直し(説明文章、返礼品画像等) ・チラシ、ポスター、パンフレット作成配付 ・WEB広告配信(ふるさとチョイス、楽天、Yahoo Japan 等) ・月1回メルマガ配信 ・イベント参加によるプロモーション活動 7/21 四万十観光PRイベント(高知竜馬空港) 7/22~7/24 高知フェア(東京 イトーヨーカドー アリオ北砂店)		企画広報課	参考: 寄付金額(寄付件数) R3実績: 443,725千円(22,569件) R4実績: 551,610千円(28,415件) (2月末時点)		国のふるさと納税制度を活用し、四万十市の魅力や取組みを広く周知することで、寄附者からの興味や共感を獲得し関係人口の拡大を図る。 ○募集活動等に係る事業 ・返礼品及びその運送 ・事務(返礼品開拓等)代行委託 ・納税ポータルサイト掲載	222,860 33,000 68,470
●ふるさと納税の推進(企業版)	○募集活動等の取組 通年 市ホームページでの周知 7月 地方創生包括連携協定先(第一勧業信用組合)を通じた都市部での情報発信 ・第一勧業信用組合(首都圏28店舗)でのチラシ設置、取引先への紹介など		企画広報課	参考: 寄付金額(寄付件数) R3実績: 1,000,000円(1件) R4実績: 1,723,200円(3件)	【課題】 企業の共感・賛同が得られるよう、特色ある事業の発信と見せ方の更なる工夫が必要。		

基本目標 施策	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	【単位】千円	
						令和5年度当初予算 (取り組み) 概要	
						R5予算額 (内示額等)	
具体的な施策 主な事業・取り組み ●スポーツキャンプの誘致	【生涯学習課】 スポーツリズム推進への取り組みとして、「スポーツ合宿」、「スポーツ大会の誘致」を継続的に 行い、交流人口の拡大や地域経済の活性化、スポーツ施設の利用促進を図る。併せて、ス ポーツ教室等の開催により、スポーツ人口や提供機会の拡大とスポーツ振興を図る。 ○日本体育大学連携事業・・・「佐藤弘道」氏による親子体操教室及び指導者講習会 開催：R4.7.9～10 参加者：延べ89名 ○スポーツ教室・・・「藤川球児」氏による少年野球教室 開催：R4.7.29 参加者：68名(小学生) ○2022男子ソフトボール(U23)アジア選手権の実施 開催：R4.9.1～6 参加者：約250名(10チーム) ○西日本シニア男子ソフトボール大会 開催：R4.10.29～30 参加者：約450名(20チーム) ○スポーツ合宿・大会等誘致活動 11月 関東方面(訪問先：大学4校、旅行会社2社) ○スポーツ合宿 ・同志社大学(硬式野球部) 開催：R5.2.16～2.26 参加者：約45名 ・京都先端科学大学(準硬式野球部) 開催：R5.3.1～3.5 参加者：約30名 ・札幌学院大学(硬式野球部) 開催：R5.3.11～3.18 参加者：約55名 ★(新規)具同体育センター照明LED化工事 ・改修工期：R4.10.15～R5.1.12(45日間)、工事費：10,415,900円 ★(新規)あいのさわテニスコート陥没修繕 ・改修工期：R5.2.13～R5.2.28(16日間)、工事費：1,155,000円 ○四万十市スポーツ施設等紹介パンフレット更新 ・作成数：2,000部、作成費：118,800円 【観光商工課】 ○四万十市スポーツ合宿支援事業補助金 2泊以上かつ延べ50泊以上、1泊1,000円(上限10万円) 交付実績 3件 300千円		生涯学習課 観光商工課		【課題】 長寿化計画を活用し、計画的に安並運動公園 を中心とした体育施設の改修を行っている が、スポーツセンター内壁や玄関の壁や天井、 さらにスタジアムスコアボード等の改善を要する 施設やスポーツ備品の更新等、また相撲場を含 む、弓道場、屋内練習場の再建等が見込まれる ことから、そのすべてにおいて財源確保が重要 課題である。	【生涯学習課】 ・スポーツ合宿誘致活動費 52 ・日本体育大学スポーツ等連携事業 61 ・スポーツ施設修繕費等 2,248 ・スポーツ施設備品購入費 900 【観光商工課】 ・誘致活動費等 57 ・スポーツ合宿支援事業補助金 300	
③移住・定住環境の整備 (P28～)							
●地域での受入体制整備による地域と移住者のマッチング	○地域での会合等を行う際、移住者の受け入れを提案		企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆受入体制整備地区数 H30：4地区→R6：10地区 R1実績：4地区 R2実績：4地区 R3実績：4地区 R4実績：4地区 (片魚、大屋敷、常六、藤ノ川)	【課題】 受入体制整備地区では移住希望者と地域との 面接があるなど、移住希望者へのハードルが高 い部分があり、マッチングに苦慮するため、円滑 な受入に向けた検討が必要となっている。	人口減少高齢化により担い手が不足する地区 において、集落活動センター等の協議の中で、 集落の新たな担い手確保のため、移住者の受け 入れを提案していく。	-
●移住者のネットワーク・交流の場の創出	○移住者交流会 移住者間や移住者と市民の交流を深めることで、移住者の定住促進を図る。 (委託先のNPO法人が実施) 7月 ビーチクリーン交流会(約50名参加) 11月 忘年会(15名参加) 12月 お灸体験交流会(4名参加) 1月 新年会(13名参加) 2月 温泉女子会(3名参加) 3月 第2回お灸体験交流会		企画広報課	(参考) R1実績：5回実施(延べ80人参加) R2実績：- R3実績：2回実施(延べ20人参加) R4実績：6回実施(延べ85人参加)	【課題】 コロナ禍ということもあり、新規移住者をター ゲットとした小規模な交流会を中心に実施してい る。今後は、参加人数を拡大し、幅広い交流に ついても検討していく。	○移住者交流会の開催など 先輩移住者との交流や幅広い年代間での交流 など企画し、移住者間又は移住者と市民の交流 を深めることで、移住者の定住促進を図る。 (NPO法人委託料に含む)	-
●移住支援住宅の確保 (移住支援住宅整備事業)	○地域おこし協力隊の配置 市内全域の空き家の掘り起こし業務を担当 ○空き家募集 5月 固定資産税通知書へチラシの同封 3月 空き家募集チラシ作成(R5年度配付用) 通年 広報での空き家提供の周知(5,6,8,9,11,1,3月号) ○空き家相談会(計5回開催：7/7、9/22、11/29、1/17、2/9) 本庁舎ロビー及び支所会議室で実施。相談12件(うち8件を空き家バンクに新規登録) ○小規模住宅改修補助金 20件(中村地域18件、西土佐地域2件) ○空き家改修補助金(予算：R3年度繰越分3件、R4年度3件) 5件(中村地域5件)		企画広報課	◆移住支援住宅整備事業 H30：14件/年→R6：15件/年 R1実績：13件/年 R2実績：14件/年 R3実績：14件/年 R4実績：25件/年	【課題】 移住者に提供する空き家不足が深刻化してい るため、掘り起こしに注力する必要がある。 国費を活用した耐震リフォームの補助金は、工 事完了まで時間を要するため、計画的な改修が 必要。 また、空き家相談会は徐々に浸透してきている 手応えがあり、今後は実施方法など工夫しなが ら回数等拡充していく方針としている。	移住用住宅とする空き家の改修について補助金 による支援を行う。空き家改修補助金は上限額 を引き上げ、住宅の性能向上と所有者の負担減 を図る。また、小規模改修補助金は件数を増加 し、住宅の確保を図る。 ○空き家改修補助金(耐震・リフォーム) 8,100 ・2,700千円×3件 ○小規模住宅改修補助金 7,500 ・500千円×15件	
●お試し住宅の活用	○お試し住宅の運用(井沢、西土佐宮地) <井沢> 4～6月 単身1名利用(福岡県) 8～10月 世帯4名利用(大阪府) 11～1月 単身1名利用(広島県) 計3組6名利用(3組とも利用後は市内に移住) <西土佐> 1～2月 世帯2名利用(大阪府) 計1組2名利用(利用後は市内に移住)		企画広報課		【課題】 市街地から距離のある西土佐お試し住宅の利 用率が低い傾向にあるため、情報発信等の工夫 を行い、利用率向上に努めていく。	○お試し住宅(2軒分) ・消耗品、修繕料、維持管理費など	567

基本目標		令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算(取り組み)概要	【単位】千円
施策								R5予算額 (内示額等)
具体的な施策								
主な事業・取り組み ●シェアオフィスの整備【再掲】 (受入基盤整備事業) ●生涯活躍のまちづくりの検討		○情報収集に努める ・「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドライン等		企画広報課				
2) 市外からの人材誘致								
①多様な人材の確保 (P29~)								
●地域での受入体制整備と地域と移住者のマッチングによる人材の確保		○受入体制整備地区への移住 ・該当地区への移住実績なし		企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆地域とのマッチングによる人材受入数 H30: 延べ8人→R6: 延べ20人 R1実績: 9人 R2実績: 3人 R3実績: 3人 R4実績: 0人	【課題】 円滑な受入に向けた検討を行うとともに、受け入れできる空き家自体が少ないため、空き家の掘り起こしとの連携も検討していく必要がある。	重点的な空き家の掘り起こしを行いながら、県外移住相談会において、中山間地域への移住を希望する方に、移住者受入地区のPRを引き続き行っていく。	-
●地域おこし協力隊の配置と活用		人口減少高齢化が著しい中山間地域において、地域活性化の協力者として取り組む。また、起業等により定住することで中山間地域の人口減少に歯止めをかけるとともに、地域活動の担い手となる。さらに、定住モデルの具体例となり、移住の推進を図ることにつながる。 ○地域おこし協力隊 ※R5.2月末時点 ・企画広報課(1名) ・観光商工課(1名) ・まちづくり課(1名) ・農林水産課(2名) ・地域企画課(3名) ・産業建設課(1名) 計9名配置 《着任》5月 産業建設課(1名): 農業振興 10月 地域企画課(1名): 地域資源活用、地域商社支援 《退任》なし ○協力隊関連の研修会等 6月 初任者研修会 5名参加(協力隊) 7月 協力隊市町村担当者会 2名参加(職員) 9月 協力隊自治体職員向け研修 1名参加(職員) ※オンライン 10月 幡多ブロック別交流勉強会 4名参加(協力隊) 11月 四国の協力隊等交流勉強会in香川 5名参加(協力隊) 1月 協力隊起業・事業化研修 1名参加(協力隊) ※オンライン 1月 協力隊自治体職員向け研修 1名参加(職員) ※オンライン ○情報発信 ・協力隊ホームページの更新(ブログ) 4月~2月 10回更新 ○協力隊ミーティングの実施 ・協力隊同士の連携強化に向け、情報交換等を定期的実施 6回実施(2か月に1回) ○隊員ごとの活動状況 【企画広報課】集落活動センター設立支援、移住促進 ・大川筋地区集落活動センターの設立支援 準備委員会への参加、会議資料作成等のサポート ・移住促進に係る空き家掘り起こし NPO法人と連携した空き家相談会の開催、空き家現地調査、空き家見学への同行など ・地域の座談会等への参加 11月 6回(大川筋、西富山・藤岡、東中筋、後川、西土佐、中村) 【地域企画課】 隊員①: 目黒川流域の活性化 ・集落活動センター「みやの里」の支援 (イベント販売、バラ園ガイドプラン、加工販売部会参加等) ・大宮米の販路拡大、販売促進 ・バラ園の整備など集落行事の支援 ・鳥獣害対策 ・そば栽培による地域活性化の実証実験 隊員②: 星空、食、自然等の地域資源を活用した地域の活性化 ・ホテル星羅四万十のフロント業務及び宿泊者等への観光案内 ・四万十天文台の天体観望会のガイド及び新規観望会のプラン作り ・ホテル星羅四万十ルーフトップ活用(BBQと星空活用の組み合わせ等)を検討 ・ジビエ肉(イノシシ、シカ)の食材活用の検討 隊員③: 地域商社(株)大宮産業の維持発展(10/1より任命) ・(株)大宮産業業務支援(店舗業務、宅配等) ・(株)大宮産業のイベント支援 ・大宮米の販路拡大、販売促進	企画広報課 地域企画課 産業建設課 観光商工課 まちづくり課 農林水産課	◆地域おこし協力隊 H30: 8名→R6: 8名 R1実績: 4名 R2実績: 5名 R3実績: 8名 R4実績: 9名 (参考) ○定住状況(令和元年度末時点) ・退任後18名中8名が市内に定住 平成27年度: 1名(口鴨川) 平成28年度: 2名(大宮、奥屋内) 平成29年度: 1名(半家) 平成30年度: 3名(三里、口屋内、宮地) 令和元年度: 1名(津野川) 令和2年度: - 令和3年度: 1名(中村於東町)	【定住支援】 人口減少高齢化が著しい中山間地域において、協力隊の任期後も定住することで地域活性化の経験がある人材として長年地域での活躍が期待できる。今後の移住対策、若者定住においても中山間地域におけるライフスタイルのモデルとなる。 【起業支援】 協力隊への起業支援を行うことで、任期終了後の地域への定住率向上を図る。 (四万十市地域おこし協力隊員起業支援補助金) ・補助率10/10、上限額1,000千円 【隊員の住居】 市が指定し、契約した住居に協力隊員が住むことで、自宅を使った起業に支障が出るケースがある。また、空き家バンクの物件を活用することで、移住者用の住宅確保の弊害になっていることから、家賃補助制度を令和5年度から創設する。	継続して協力隊を配置して、地域活動等の支援並びに地域活性化の取組みを推進する。 ○中村地域 ・企画広報課1名(集活支援、移住促進) 3,613 ・観光商工課1名(市街地活性化) 4,338 ・まちづくり課1名(まちなか景観形成) 4,701 ・農林水産課2名(農業振興他) 8,258 ○西土佐地域 ・地域企画課3名(地域振興、商社、資源活用) 11,027 ・産業建設課2名(農業振興、地域活性化) 6,506 ○協力隊員起業支援補助金(H27~) 四万十市地域おこし協力隊員起業支援補助金による起業支援を行い、新しい産業の創出、定住による人材確保を図る。 1,000 ○協力隊員家賃等補助金の創設(R5~) 四万十市地域おこし協力隊員家賃等補助金を活用することにより、協力隊員が自宅での生業も可能となり、民間不動産の物件の活用も促進される。 ※各課予算に含む(R5年度: 2名活用予定) -		

■地域おこし協力隊(配置9名)の概要

地区	所管課	前住所	年齢	任期	主な活動エリア	主な業務内容	定住イメージ
中村地域	企画広報課	愛知県豊橋市	40代	R3.8.16~R6.8.15 (3年間)	大川筋地区	①集落活動センター設立に向けた活動 ②移住促進(空き家の掘り起こし)に関する活動 ③その他地域振興に関する活動	起業(鍼灸、整体師)
	観光商工課	東京都港区	40代	R2.10.1~R7.9.30 (3年間+延長2年間)	中心市街地	中心市街地の抱える課題に関わる協力活動 商店街やまちづくり会社との密接な連携による体験・交流の場の支援・情報発信の仕組みづくり等のソフト事業の支援などを主に行う。	起業(業種未定)
	農林水産課	香川県高松市	30代	R3.8.1~R6.7.31 (3年間)	中村地域	農業振興に関する活動	農業その他組み合わせ
		奈良県橿原市	20代	R3.9.1~R6.8.31 (3年間)	中村地域	四万十ふしゆかん振興・販路拡大に関する活動	農業関係施設
西土佐地域	まちづくり課	千葉県習志野市	30代	R2.10.1~R7.9.30 (3年間+延長2年間)	中村地区	①まちなか景観形成や空き家対策への啓発活動 ②中村商工会議所等、関係団体に係る地域振興に資する活動	住宅賃貸業その他組み合わせ
	西土佐総合支所 地域企画課	愛媛県四国中央市	40代	R2.3.1~R6.2.29 (3年間+延長1年間)	目黒川流域	①大宮集落活動センター「みやの里」の活動支援(情報発信、交流事業の支援等) ②(株)大宮産業活動支援(店舗業務支援、大宮米の地産外販の支援、経営会議への参加) ③その他目黒川流域振興に関する活動(各集落行事及び車刈り等の地域共同作業への協力)	農業その他組み合わせ
		岐阜県大垣市	30代	R3.12.1~R6.11.30 (3年間)	西土佐地域	①天体観望会ガイドアシスタント及び「星空の街」西土佐のPR ②西土佐地域の観光関連施設等との連携による周遊プラン及び宿泊プランの企画立案 ③ホテル星羅四万十の接客を通じて、①の業務を行い施設利用の満足度向上を図る取り組み	観光施設関係
	西土佐総合支所 産業建設課	東京都三鷹市	20代	R4.10.1~R7.9.30 (3年間)	西土佐地域	①地域資源である大宮米のブランディング、テストマーケティング、販売促進等 ②地域商社(株)大宮産業の経営安定を図る活動	未定
	西土佐総合支所 産業建設課	香川県高松市	40代	R4.5.1~R7.4.30 (3年間)	西土佐地域	農業振興に関する活動	農業その他組み合わせ

基本目標		令和4年度の取り組み状況 (量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算(取り組み)概要	【単位】千円																						
施策								R5予算額 (内示額等)																						
具体的な施策																														
主な事業・取り組み																														
		<p>【農林水産課】</p> <p>隊員①: 農業振興ミッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十農園めぐりつこでのホットfarmシステムによるトマト栽培技術普及のためのデータ収集 ・県HPでの新規就農者向けの情報発信 ・田植え等の地域農業イベントへの参加を通じた地域の現状把握 ・JA職員に同行し農家訪問等を行い現状を把握 ・集落営農組織の広域化に向けた協議への参加 ・担い手確保対策(新・農業人フェア東京会場への参加) ・「しまんと農法米」販促イベントへの参加 <p>隊員②: ぶしゅかん振興、販促ミッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぶしゅかん生産者との顔合わせ及びほ場巡回 ・ぶしゅかん生産及び果汁の現状把握 ・ぶしゅかんのPR(SNS等) ・ぶしゅかん販促イベントへの出展 ・ぶしゅかん加工品販売者と商談会へ参加 ・ぶしゅかん苗木の新規定植事業による生産者増加への取組み実施 ・生産者組合による栽培技術講習会開催の補助 <p>【産業建設課】農業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業技術の習得(農業公社) ・農業公社SNS(インスタグラム)等での情報発信(随時) ・担い手確保対策(新・農業人フェア大阪会場への参加) <p>【観光商工課】中心市街地活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通認識を持った商店街組織風土の醸成を図るためリーダーシップセミナーを企画、開催 ・各種研修会、関係団体の会合参加等 ・協力隊ホームページの更新 ・商店街イベント等の支援等 ・インスタグラムを活用した情報発信 ・先進地視察(令和5年度)企画 <ul style="list-style-type: none"> 4月 身内で商店街ツアー 5月 先進地視察(とくしまマルシェ) 8月～12月 リーダーシップセミナー開催 2月 身内で商店街ツアー 3月 先進地視察事前調査(丸亀町商店街) <p>【まちづくり課】まちなか景観形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の運用開始 民間事業者と連携した空き家の利活用促進に向けて、公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人高知県宅地建物取引業協会と協議を重ね、モデル事業の運用に向けて協定締結を実施。 モデル事業におけるスキームの構築、協定書及び実施要領の作成、空き家物件の情報収集 ・イルミネーションによる景観づくり <ul style="list-style-type: none"> 7月7日 小京都ゆかたDAYに併せて竹灯籠作成のワークショップを実施。できた竹灯籠を一條神社などに設置し、夏の夜を彩る竹灯籠によりイルミネーションによる景観づくりを実施。 ・中心市街地の景観形成について <p>地域や商店街の方々が自発的に統一された色彩や小物により景観を整えていきやすい環境づくりに向けて、まずは、お手本となる景観家屋の建物をつくる必要がある。このため、建物に携わる協会等(宅建協会、建築士協会、支援学校)への協力体制の構築を図る。</p> 	<p>■令和5年度地域おこし協力隊の任用予定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>所管課</th> <th>募集予定期間</th> <th>募集人数</th> <th>任命予定時期</th> <th>主な活動エリア</th> <th>主な活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中村地域</td> <td>教育委員会 学校教育課</td> <td>令和5年2月24日から 令和5年3月27日まで</td> <td>1名</td> <td>令和5年7月1日</td> <td>中村地域</td> <td> 休廃校舎の利活用に関する活動 ①地域団体等へ利活用に係るニーズ調査 ②利活用イメージの作成 ③校内備品の整理 </td> </tr> <tr> <td>西土佐地域</td> <td>西土佐総合支所 産業建設課</td> <td>令和5年3月下旬から 令和5年4月下旬まで</td> <td>1名</td> <td>令和5年6月1日</td> <td>西土佐地域</td> <td> 西土佐地域の地域活性化に関する活動 ①SNS(Facebook/Instagram/YouTubeなど)を活用した、情報発信による事業者支援、産業振興、地域活性化等に関する活動 ②四万十市西土佐商工会と連携したイベント活動 ③各種行事や地域内事業者の取引拡大にかかる積極的な活動 </td> </tr> </tbody> </table>	地区	所管課	募集予定期間	募集人数	任命予定時期	主な活動エリア	主な活動内容	中村地域	教育委員会 学校教育課	令和5年2月24日から 令和5年3月27日まで	1名	令和5年7月1日	中村地域	休廃校舎の利活用に関する活動 ①地域団体等へ利活用に係るニーズ調査 ②利活用イメージの作成 ③校内備品の整理	西土佐地域	西土佐総合支所 産業建設課	令和5年3月下旬から 令和5年4月下旬まで	1名	令和5年6月1日	西土佐地域	西土佐地域の地域活性化に関する活動 ①SNS(Facebook/Instagram/YouTubeなど)を活用した、情報発信による事業者支援、産業振興、地域活性化等に関する活動 ②四万十市西土佐商工会と連携したイベント活動 ③各種行事や地域内事業者の取引拡大にかかる積極的な活動						
地区	所管課	募集予定期間	募集人数	任命予定時期	主な活動エリア	主な活動内容																								
中村地域	教育委員会 学校教育課	令和5年2月24日から 令和5年3月27日まで	1名	令和5年7月1日	中村地域	休廃校舎の利活用に関する活動 ①地域団体等へ利活用に係るニーズ調査 ②利活用イメージの作成 ③校内備品の整理																								
西土佐地域	西土佐総合支所 産業建設課	令和5年3月下旬から 令和5年4月下旬まで	1名	令和5年6月1日	西土佐地域	西土佐地域の地域活性化に関する活動 ①SNS(Facebook/Instagram/YouTubeなど)を活用した、情報発信による事業者支援、産業振興、地域活性化等に関する活動 ②四万十市西土佐商工会と連携したイベント活動 ③各種行事や地域内事業者の取引拡大にかかる積極的な活動																								
● 高等教育機関の誘致		<p>○(仮称)京都看護大学四万十看護学部施設整備 実習棟 令和4年4月1日～8月31日 管理・研修室棟 令和4年9月5日～10月28日(工事一時部分中止)</p> <p>○幡多地域との連携した取り組み 4月19～27日 幡多市町村を訪問し、大学誘致の進捗状況、今後の予定等について報告 5月13日 (仮称)四万十看護学部説明会の周知</p> <p>○学校法人による文部科学省への認可申請等 6月 学則変更認可申請、学部設置届出 7月 看護師学校指定申請 10月 取下げ</p> <p>○国交付金 空き家対策総合支援事業 令和3年3月24日交付決定、令和5年2月6日変更申請(辞退) 地方創生拠点整備交付金 令和4年9月5日交付決定、令和5年2月15日変更申請(辞退)</p> <p>○看護系大学の誘致断念 令和4年11月29日 市、学校法人による報道発表</p>		企画広報課																										
						<p>【課題】まちなか景観形成</p> <p>空き家の利活用促進に向けて、相続手続きが出来ていないことやリフォームが必要などの問題により、すぐに活用できないケースもある。今後、モデル事業の運営を進めていくこととなるが、相続関係などの問題に対して司法書士会や、リフォームが必要な物件に対して建築業を有する事業者などと連携していくような、更なるスキームの強化を図る必要がある。</p>																								

四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート（PDCAチェックシート） 【令和4年度】

基本目標		令和4年度の取り組み状況 （数量的に見える形で具体的に記載）	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算（取り組み）概要		【単位】千円																										
施策	令和5年度当初予算（取り組み）概要						R5予算額 （内示額等）																												
具体的な施策	主な事業・取り組み																																		
基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる （総合戦略P33～）					【総合戦略の数値目標】 ◆合計特殊出生率 H26-H30平均：1.70 →R6：1.80 ◆20代・30代の未婚率の減少 平成27年国勢調査の未婚率 20代男性 75.0% 30代男性 41.6% 20代女性 64.5% 30代女性 27.5% ↓ 令和7年国勢調査の未婚率 20代男性 72.3%（H17水準） 30代男性 32.8%（H17水準） 20代女性 63.1%（H17水準） 30代女性 20.8%（H17水準）																														
1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる																																			
①総合的な結婚支援（P33）																																			
●出会いのきっかけ応援事業 （婚活講座・イベントの開催、様々なテーマや内容のイベント開催） H27年度市民意識調査より <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">結婚の意向</th> <th colspan="2">結婚支援策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結婚予定がある</td> <td>5.9%</td> <td>安定した雇用</td> <td>57.0%</td> </tr> <tr> <td>結婚したい</td> <td>49.7%</td> <td>住まいの支援</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>35.3%</td> <td>出会いの場の提供</td> <td>22.6%</td> </tr> <tr> <td>独身でいたい</td> <td>8.5%</td> <td>結婚相談窓口</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>結婚祝い金等</td> <td>19.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>必要ない</td> <td>9.2%</td> </tr> </tbody> </table>	結婚の意向		結婚支援策		結婚予定がある	5.9%	安定した雇用	57.0%	結婚したい	49.7%	住まいの支援	27.2%	わからない	35.3%	出会いの場の提供	22.6%	独身でいたい	8.5%	結婚相談窓口	7.9%			結婚祝い金等	19.3%			必要ない	9.2%	○市運営による婚活イベント 5/14 四万十川婚活 内容：四万十川河原で昼食・ゲーム交流、船上結婚式・婚姻届提出見学、市役所で交流会 対象：四万十市出会いサポート事業登録者 場所：四万十川河原、四万十市役所 参加費：1,000円、参加人数：男性4名、女性4名（カップル成立数：3組） 7/7 ゆかたDAY婚活 内容：食事をしながら交流、一條神社で竹灯籠鑑賞、参加者は浴衣で参加 対象：独身男女 場所：わかまつ、一條神社 参加費：2,000円、参加人数：男性4名、女性4名（カップル成立数：3組） 8/21 ファッション×コーディネート×出会い 内容：食事をしながら交流、ユニクロ店員さんによるファッションコーディネート講座 対象：おおむね30歳～40歳の独身男女 場所：かもん、ユニクロ四万十ショッピングガーデン店 参加費：1,500円 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 9/17 スポーツ婚活「出会いの秋 スポーツの秋」 内容：スポーツ交流 対象：20歳から35歳までの独身男女 場所：安並スポーツセンターアリーナ 参加費：無料、参加人数：男性5名、女性5名（カップル成立数：0組） 12/10 オトナデアイ 内容：食事をしながら交流 対象：40歳から59歳までの独身男女 場所：イタリア料理「ベッジェ」 参加費：4,500円、参加人数：男性9名、女性5名（カップル成立数：2組） 3/5 わかもの交流会「Meet and Greet」 内容：カードゲームとスイーツを食べながら交流 対象：20歳から29歳までの独身男女 場所：ハウジングギャラリーAZレンタルルーム 参加費：1,000円、参加人数：男性5名、女性6名（※交流会のためマッチングはなし） 3/26 予定 趣味婚活「ワンだふる MEETING」 内容：犬好き同士の交流、スタッフの犬との触れ合い、お手入れ教室 対象：犬が好きな20歳以上の独身男女 場所：ハウジングギャラリーAZレンタルルーム、ドッグラン 参加費：無料 ○民間委託した婚活イベント 11/7、11/11、11/15、11/20 セミナー付き交流会「じぶん時間も大切にしたい 大人の恋愛スタディ1to5」 委託先：有限会社せいふ印刷工房 内容：3回の男女別セミナー（ファッション、身体づくり、人生設計）による自分磨き、 1回の男女一緒にやるセミナー（和菓子作り）と交流会 対象：おおむね30歳から40歳の独身男女 場所：市役所会議室、社会福祉センター、新ロイヤルホテル四万十10階カフェテリア ※11/15の3回目セミナーのみオンライン配信を実施 参加費：2,000円、参加人数：男性8名、女性5名（カップル成立数：2組）		子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆婚活講座・イベントの開催 H30：6回/年→R6：10回/年 R1実績：9回/年 R2実績：5回/年 R3実績：4回/年 R4実績：8回/年 ◆カップル成立数 H30：26組/年→R6：30組/年 R1実績：25組/年 R2実績：16組/年 R3実績：14組/年 R4実績：14組/年（3/5時点） ◆出会いサポート事業登録者 H30：45人→R6：60人 R1実績：75人（男性48人、女性27人） R2実績：90人（男性58人、女性32人） R3実績：94人（男性59人、女性35人） R4実績：78人（男性48人、女性30人） （3/5時点）	【課題】 婚活イベントについては、パーティー形式のイベントを行ってきたが、参加者の固定化や女性参加者の確保などに課題がある。また、市内からの応募が5割に満たず、市内の独身男女への呼びかけを強化しないといけない。 H30より希望者による登録制の「出会いサポート事業」を開始したが、登録者は増えてきたものの、女性の登録者数が男性より少なく、また、長期間の登録者も増えてきたことからマッチングに苦慮している。担当となり相談に乗っていただく婚活サポーターの増員を含めて、取り組みを広く周知し、多くの方に登録してもらえるような取り組みを行っていかなくてはならない。 【今後の取り組み】 出会いのきっかけづくりとして気軽に参加できるパーティー形式の事業を引き続き実施するとともに、婚活を行うためのコミュニケーション講座などのスキルアップ講座を行い効果的な取り組みが行えるようフォローアップを行っていく。 また、テーマを絞り共通の趣味や生活環境などを持った参加者による小規模のイベントを自主運営により実施する。 その他、イベント参加者及び「出会いサポート事業」登録者の増加を目的として、女性限定イベントや婚活サポーターによる無料相談会も実施していく。	○四万十市結婚支援センター設置 ※国交付金(補助率3/4)を活用予定 ★婚活イベント ・少子化対策事業 ①セミナー付事業 638千円 ②結婚機運醸成事業 418千円 ・センター運営イベント：3回実施 案内チラシ等 86千円 ★出会いサポート事業：年50回実施 報償費 50回×1人＝50千円 ★婚活相談会事業 ※婚活サポーターによる相談会 ・婚活相談会：毎週水曜17時～19時 ・出張相談所：イベント会場等での相談会 ○出会いきっかけ事業婚活イベント 250 ※県補助金(上限125千円)を活用予定 ○婚活祝い品提供事業 25 ※サポート事業登録者及び婚活イベント参加者が成婚した際にお祝いの品を提供 5組×5,000円＝25,000円 ○民間企業等による婚活イベントへの協力 ※高知県出会い・結婚・子育て応援団を中心に、市内の企業等へ婚活イベントの実施を呼びかけ、イベント時には企画等への助言及び当日運営の支援を行う。	3,630
結婚の意向		結婚支援策																																	
結婚予定がある	5.9%	安定した雇用	57.0%																																
結婚したい	49.7%	住まいの支援	27.2%																																
わからない	35.3%	出会いの場の提供	22.6%																																
独身でいたい	8.5%	結婚相談窓口	7.9%																																
		結婚祝い金等	19.3%																																
		必要ない	9.2%																																

基本目標 施策 具体的な施策 主な事業・取り組み	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要	【単位】千円
							R5予算額 (内示額等)
	<p>1/29 ハンドメイド♥婚活 委託先:有限会社せいふ印刷工房 内容:ステンドグラスづくりと交流 対象:20歳から39歳までの独身男女 場所:社会福祉センター 老人憩室 参加費:3,500円、参加人数:男性7名、女性8名(カップル成立数:2組)</p> <p>○出会いサポート事業(少人数での引き合わせ) 対象:サポート希望の登録者 1対1での引き合わせ 実施回数:12回(カップル成立数:2組)</p> <p>○出会いサポート事業登録者 新規登録者11名(男性9名、女性2名) 登録削除者27名(男性20名、女性7名)</p>						
●結婚や家庭に関するポジティブキャンペーンの実施	<p>○子育て支援センター”ぼっぼ”の取り組みを市広報及び子育て応援SNSで紹介(毎月)</p> <p>○市主催イベントでの広報活動(2回)</p> <p>10/1 文化複合施設プレイベント ウェディングドレスの展示、ウェディング支援給付金相談 イベント参加者に結婚に関するアンケート実施</p> <p>11/27 四万十市産業祭 婚活相談、縁結び絵馬、子育て応援スペース、ウェディング支援給付金相談、 ウェディング衣装(ドレス、タキシード、色打掛)の展示を実施</p> <p>○出会いイベント情報提供 ・出会いサポート申請者へメールにて提供 10回実施(5/1、6/16、6/28、7/25、8/17、9/22、10/24、11/21、12/20、3/6)</p> <p>・広報しまんと 5回掲載(8月号、9月号、12月号、2月号、3月号)</p> <p>・四万十市公式フェイスブック 7回掲載(7/27、8/29、10/27、11/9、1/31、3/7)</p> <p>○実施イベント(5/15実施分)の紹介 ・新聞掲載(5/16高知新聞、5/16朝日新聞)</p> <p>○ウェディング支援給付金(地方創生臨時交付金活用) ・新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある市内のウェディング関連事業者を支援するとともに、結婚式等の中止・延期を余儀なくされているカップルの結婚を後押し、結婚への機運醸成を図るため、市内で結婚式等を行う経費の一部を支援した。</p> <p>支援内容:令和4年4月1日から令和5年2月28日までに結婚式・披露宴・フォトウェディングを行うカップルの方を対象に要した経費の1/3を補助(上限50万円) 交付実績:42件(結婚式・披露宴14件、フォトウェディング28件)</p>	子育て支援課			○子育て支援センター運営費	4,786	
●結婚相談対応の充実と結婚応援団(サポーター)の拡充	<p>○婚活サポーター R5.2月末現在 16名委嘱 (R4年度:新規委嘱者4名、辞退者3名)</p> <p>○婚活サポーター会議 6回実施(4/28、6/9、8/30、10/20、12/15、2/16)</p>		子育て支援課	●結婚応援団(サポーター)の拡充 H30:10人→R6:15人 R1実績:13人 R2実績:11人 R3実績:15人 R4実績:16人			
②安全・安心な妊娠や出産のための支援 (P34)							
●不妊治療助成の拡充	<p>○少子化対策の一環として、子ども生み育てやすい環境づくりを推進するため、不妊治療等を受けた方を対象に、不妊治療等に必要経費の一部を助成 4月～2月 申請件数 6組・9件</p>		健康推進課	【総合戦略のKPI】 ●不妊治療費助成件数 H30:9件/年→R6:18件/年 R1実績:16件/年 R2実績:10件/年 R3実績:17件/年 R4実績:9件/年	【課題】 令和5年度より、特定不妊治療費の助成を新たに実施予定としている。	○不妊治療費助成 ・一般不妊治療 50千円×6組=300千円 ・特定不妊治療 (43歳未満)20千円×4組=80千円 (43歳以上)100千円×6組=600千円	980
●不妊に関する各種情報提供	<p>○助成事業の周知 ・市広報と市ホームページに掲載</p> <p>○広報と市ホームページに掲載、不妊に関する相談があれば、高知県不妊専門相談センター「ここから相談室」の紹介を行っている。</p>		健康推進課				
●妊娠初期から乳幼児期まで切れ目ない相談支援体制(子育て世代包括支援センター)の充実	<p>○子育て世代包括支援センター(愛称:ベビはぐ)に配置している母子保健コーディネーター(保健師)を中心に、医療機関や子育て支援センター、ファミリーサポートセンター等関係機関と連携し、妊娠初期から子育て期まで切れ目ない支援を行っている。</p>		健康推進課			○子育て世代包括支援センター運営費	845
●妊娠初期からの母体の健康管理の充実(妊娠届出時のアンケート調査の実施と個別面談や家庭訪問等の支援の充実、医療機関等関係機関との連携体制の充実など)	<p>○子育て世代包括支援センター(愛称:ベビはぐ)に配置している母子保健コーディネーター(保健師)、助産師を中心に、妊娠届出時の全妊婦への面談、妊娠後期に助産師から出産準備に向けての電話またオンライン面談を実施。助産師による育児相談や産後の乳房トラブル等に対し、産後ケア事業を実施。 4月～2月 妊娠届出者数160人(うち159人の面談及び支援プラン作成を実施)</p> <p>○妊産婦オンライン相談 12件(2月末時点)</p> <p>○産後ケア事業 5件(2月末時点)</p> <p>○医療機関との連絡会 月1回×2医療機関</p>	●	健康推進課	●妊娠初期での面談実施率 H30:100%→R6:100%継続 R1実績:99.1% R2実績:98.9% R3実績:100% R4実績:99.4%(2月末時点)	【課題】 産後ケア事業の利用者は年度によって増減があるが、必要な人の方が利用できるようさらに周知をしていく。	○子育て支援課や要保護対策部門と連携し、妊娠初期から乳幼児期まで切れ目ない支援体制の充実を図る。 ○妊婦一般健康診査委託料 ○妊婦精密健康診査委託料 【再掲】 ○子育て世代包括支援センター運営費	19,575 30 845

基本目標		令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要	【単位】千円
施策								R5 予算額 (内示額等)
具体的な施策								
主な事業・取り組み								
●妊婦一般健康診査の実施 (妊婦精密健康診査受診票の交付)	母子健康手帳交付時に、妊婦一般健康診査受診券を妊婦1人に月14枚交付している。 また、精密検査が必要となった場合、妊婦精密受診券を1人につき1枚交付している。			健康推進課			【再掲】 ○妊婦一般健康診査委託料 ○妊婦精密健康診査委託料	19,575 30
●妊婦教室の実施 (妊娠中の食事、お産の呼吸法、母乳育児 について及び男性の参加を促進して子育て 意識の醸成など)	助産師、管理栄養士、保健師による妊婦教室を実施。出産のイメージや育児のイメージをもっ て、準備が行えるよう地域子育て支援センター(愛称:ほっほ)で開催している。 ○妊婦教室の実施状況 9回実施、参加者延べ59人(妊婦37人、夫22人、子他0人) R3年度:8回実施、参加者延べ68人(妊婦43人、夫22人、子他3人 延べ68人)			健康推進課			○妊婦教室 ・助産師報償費、消耗品等	84
●妊娠期から子育て期までの支援情報の提 供 (子育てガイドブックの周知)	○子育て支援ガイドブック「おやこっこ」の配付 母子健康手帳交付時や転入した妊婦や乳幼児家庭に配付し、情報提供を行っている			健康推進課			○子育てガイドブックの作成	243
③子どもの健やかな成長と発達のための支援 (P34)								
●子育て世代包括支援センター事業の推進 【再掲】				健康推進課				
●乳児家庭全戸訪問事業の推進 (こんにちは赤ちゃん事業)	乳児の成長発達や育児の状況の確認と母親の体調や育児の悩みなどの相談を受けること で、安心して育児ができるよう、生後4か月未満の乳児家庭へ訪問を実施。 長期里帰りの場合は、里帰り先に訪問依頼し、長期入院の場合は医療機関と連携しながら必 要時は退院前に病院訪問を行う。 ○乳児家庭への訪問状況 ※2月末時点 140人訪問/150人(4月~1月出生)			健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆生後4か月未満の乳児訪問率 H30:96.6%→R6:100% R1実績:96.7% R2実績:98.1% R3実績:95.2% R4実績:93.3%(2月末時点)		○乳児家庭全戸訪問事業継続実施 ・育児支援専門員の配置 【再掲】 ○子育て支援ガイドブックの作成	2,236 243
●転入時訪問による子育て支援情報の提供	転入した乳幼児家庭に家庭訪問を行い、子育て支援ガイドブックを配布し、子育て情報や相 談先などを紹介している。			健康推進課			【再掲】 ○子育て支援ガイドブックの作成	243
●相談支援体制の充実 (成長発達の確認や栄養、歯科、育児、発 達相談などの実施)	○乳幼児期乳児健診や乳幼児相談、ほっほや保育所との連携などにより、妊娠前から乳幼児 期まで切れ目ない支援を関係機関等と連携して行っている。 ○栄養・歯科 管理栄養士や歯科衛生士の個別相談や講話、妊娠期、乳児期、幼児期と成長発達にそった 内容の講話や個別相談を各事業や健診時に組み込んでいる。 ○成長発達 乳児健診、1歳6か月(9か月)健診、3歳児健診において、医師の診察にて成長発達を確認し、 必要時は医療機関や専門機関を紹介している。 また、市や県が実施している発達相談会や教育委員会実施の相談会につないでいる。 ○各種検査の実施 ※2月末時点 ・乳児健診 月2回 受診率93.3%(受診者数447人/対象者数479人) ・1歳6か月(9か月)児健診 月1回 受診率96.2%(受診者数176人/対象者数183人) ・3歳児健診 月1回 受診率94.9%(受診者数205人/対象者数216人) ○各種相談(乳幼児相談、栄養相談、歯科相談等) 月1回子育て支援センターで相談会を実施 ○発達相談 発達相談員による相談会を年6回実施			健康推進課	◆乳児健診受診率 H30:93.9%→R6:100% R1実績:94.0% R2実績:87.6% R3実績:95.0% R4実績:93.3%(2月末時点) ◆1歳6か月(9か月)健診受診率 H30:97.5%→R6:100% R1実績:97.8% R2実績:98.3% R3実績:95.9% R4実績:96.2%(2月末時点) ◆3歳児健診受診率 H30:94.8%→R6:100% R1実績:93.3% R2実績:96.7% R3実績:94.3% R4実績:94.9%(2月末時点)		○新生児聴覚検査委託料 ○乳児一般健康診査委託料 ○1.6歳(1.9歳)、3歳児健康診査委託料 ○1.6歳(1.9歳)、3歳児精密健診委託料 ○弱視スクリーニング検査機器リース代 発達相談体制の役割について関係機関と検討 を行う。	915 1,121 706 46 261
●口からはじまる健康づくりの推進	○妊婦歯科健診 母子健康手帳交付時に、受診券を発行し受診勧奨を行っている。 令和4年度請求分 103人 ○高知県いい歯の表彰「親と子の部」の推薦 9組の親子を推薦したが受賞者なし ○子どもの頃からの口腔ケアの必要性の意識啓発 乳幼児健診時の歯科保健指導と栄養指導、フッ素塗布(希望者)に実施。歯科健診の結果 「要治療」の判定者のうち歯科医院にかかっていない子どもに対し紹介状を発行し、受診勧奨を 行っている。 ○保育所・小中学校でのフッ化物洗口の推進 ・保育所:市内14園で実施(14園/14園) ・小学校:市内11校で実施(11校/13校) ・中学校:市内2校で実施(2校/5校)			健康推進課	◆3歳児の1人平均むし歯数 H30:0.59本→R6:0.4本以下 R1実績:0.76本 R2実績:0.68本 R3実績:0.63本 R4実績:0.46本(2月末時点) ◆12歳児の1人平均むし歯数 H30:1.07本→R6:0.5本以下 R1実績:— R2実績:0.63本 R3実績:— R4実績:※4月以降の把握 (※2年に1回の調査集計)		第2期歯と口の健康づくり基本計画策定 ○ライフステージごとの歯科健診 ・妊婦歯科健診 妊婦歯科健診委託料 ・1歳6か月児、3歳児健診 歯科健診委託料 歯科医師、歯科衛生士分 ・保育所歯科健診 ・学校歯科健診 ・成人歯科検診(30、40、50、60、70歳) 成人歯科健診委託料 ○食育と連携した歯科保健指導 ○保育所・小学校でのフッ化物洗口の推進 ○離乳食教室の充実 ○市歯科医師会との連携	441 706 654 423
●各種検査の充実(新生児聴覚検査及び弱 視スクリーニング検査の実施)	○新生児聴覚検査 母子健康手帳交付時に受診券発行し、検査の必要性を説明している。 令和4年度請求分 延べ179人(再検査含む) ○弱視スクリーニング検査 子どもの弱視の早期発見、早期治療のため、3歳児健診時に機器を使用した検査を実施して いる。 4月~2月 受診者205人(要精密者9人)			健康推進課			【再掲】 ○新生児聴覚検査委託料 ○弱視スクリーニング検査機器リース代	915 261

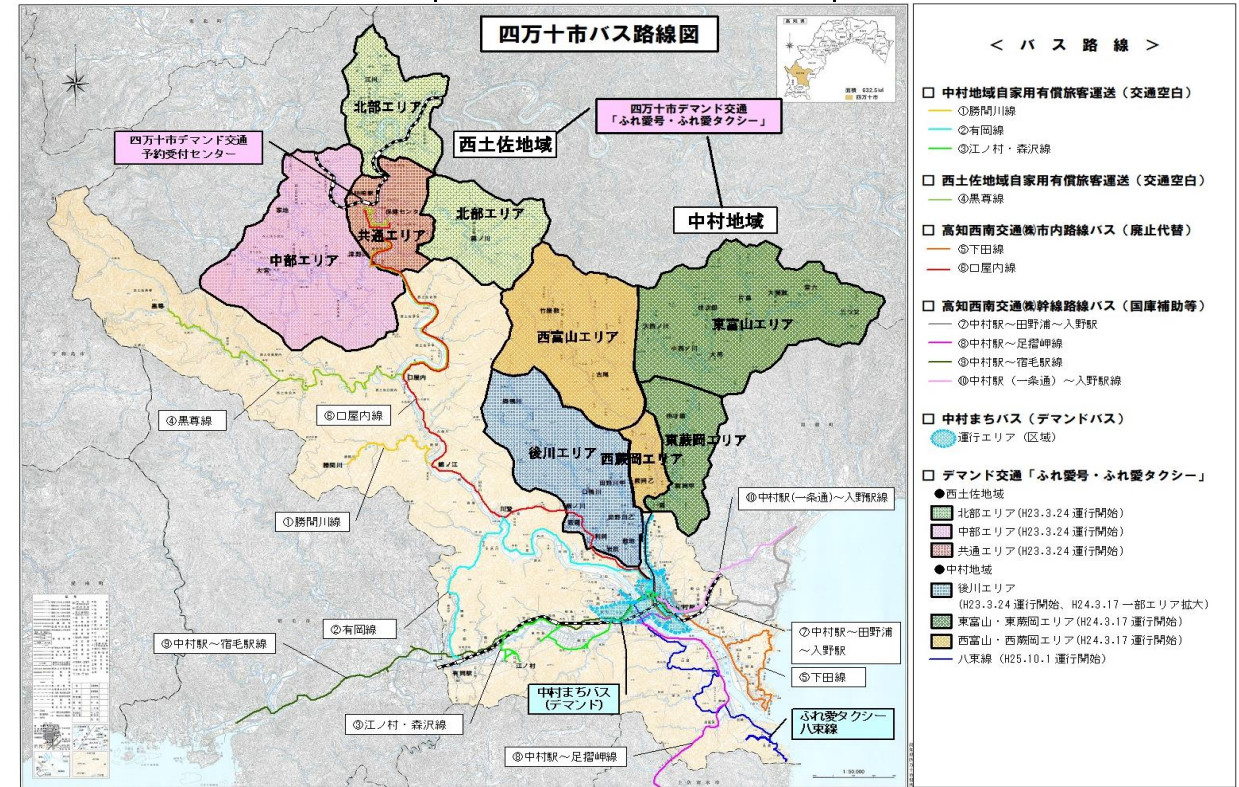
基本目標 施策	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要	【単位】千円
							R5 予算額 (内示額等)
							具体的な施策 主な事業・取り組み
④子ども医療の充実 (P35)							
●乳幼児・児童医療費無料化の継続 (中学校卒業まで)	H28年4月から医療費無料の対象範囲を中学生までに拡充(公費番号75) ○【2月末までの実績】※小学生等も含む ・現物給付 33,345件 72,805千円 ・償還払い 1,244件 3,522千円 ・審査手数料 33,345件 2,167千円 ○【3月末までの実績見込】※小学生等も含む ・現物給付 36,376件 79,424千円 ・償還払い 1,357件 3,842千円 ・審査手数料 36,376件 2,364千円		子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆乳幼児・児童医療費無料化の継続 H30: 中学校卒業まで →R6: 中学校卒業まで(継続) R1実績: 中学校卒業まで R2実績: 中学校卒業まで R3実績: 中学校卒業まで R4実績: 中学校卒業まで		引き続き、中学生までの医療費自己負担分の市助成を行う。 (公費番号75以外も含む)	47,510 (82,985)
⑤保育サービスの充実 (P35)							
●低年齢児保育の受け入れ体制の整備	○年度途中の低年齢児受け入れ状況(R4) ・あおぎ保育所(0歳児保育室を整備 15名増) 0歳児定員:15名 4月2名 ⇒ 10月15名 年度途中受入数 13名受入 ・認定こども園ひかりこども園(認定こども園整備 2名増) 0歳児定員:20名 4月12名 ⇒ 6月20名 年度途中受入数 8名受入		子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆低年齢児保育の拡充 H31: 0歳児54名→R6: 17名増 R1実績: 0名増 R2実績: 0名増 R3実績: 16名増 R4実績: 0名増	今後も、公立と私立で連携を図りながら、ニーズに対応していくことが必要。		
●休日保育実施施設の拡充	○休日保育の受け入れ実績(R4) ※R4.4.1~R5.2.28延べ人数 ・リトル・フレンド 延べ17名(定員36名、0歳児~2歳児を保育) ・認定こども園ひかりこども園 延べ257名(定員165名、0歳児~5歳児を保育)		子育て支援課	◆休日保育の実施 H30: 1か所→R6: 2か所 R1実績: 1か所 R2実績: 1か所 R3実績: 2か所 R4実績: 2か所			
●一時預かり事業実施の検討	○一時預かり事業(一時預かり「びっぴ」)を開始 開始日: 令和4年9月1日(実施施設:「地域子育て支援センターなかむら」) 利用定員: 3名、利用回数: 1か月あたり10回まで 利用料金: 4時間以内 1,000円、4時間超 2,000円		子育て支援課	参考: 利用実績 R4実績: 299人(見込)	【課題】 R4年9月の開始直後より多くの利用があり、定員を超える申し込みを受ける日も多い。事業の拡充(定員の増)について検討が必要である。	○地域子育て支援センターなかむらでの実施 ・会計年度任用職員 5,024千円 ・運営経費 123千円	5,147
⑥地域での子育て支援の充実 (P36)							
●放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携と充実	○放課後児童クラブ(市内6校区) 利用児童: 427名/月(4~1月平均) ※1月末時点 ○放課後子ども教室(市内8校区) 利用児童: 123名/月(4~1月平均) ※1月末時点 ○放課後児童クラブ及び放課後子ども教室のICT化推進(地方創生臨時交付金活用) Web会議や新型コロナウイルス感染症対応等の緊急連絡が可能な体制を構築し、3密回避による感染拡大リスクの低減を図るとともに、施設内で児童がタブレット端末を活用できる環境を整えた。 ・事務連絡をメール送信(放課後児童クラブ99件、放課後子ども教室30件) R5.2.22時点 メール送信が可能となり、大雪による学校始業時間の変更連絡や脅迫メールの注意喚起など、緊急性の高い情報共有も実施できた。 ・児童の状況把握の方法について、メールでアンケートを実施 ・県主催のオンデマンド配信による研修受講が可能となった 学童保育の質の向上、充実のために、資格を持った支援員を配置する。	●	子育て支援課			○放課後児童クラブ運営(支援員人件費含む) ○放課後子ども教室運営(支援員人件費含む) オンライン体制の構築により、令和5年度は、毎月の事業実施報告書及び請求書をメールで提出してもらうこととしている。	79,330 13,007
●放課後児童支援員の拡充	○研修修了者3人 ※必要支援員数 30人 (R4年度: 新規3人、退職3人)		子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆放課後児童支援員数 H30: 27人→R6: 37人 R1実績: 29人 R2実績: 36人 R3実績: 38人 R4実績: 38人		○放課後児童クラブ運営(支援員人件費含む) ○放課後子ども教室運営(支援員人件費含む)	79,330 13,007
●地域子育て支援センター事業の充実 (子育ての仲間づくり、子育て応援団との連携、育児相談等)	○子育て相談(電話・来所相談)・月~金曜日 ○親子ふれあい活動 ・1・2・3歳児対象(ぼっぼ) 4/14、4/21、5/26、6/17、6/23、7/12、7/23、7/27 8/2、8/10、9/29、10/25、11/8、11/29、12/11、1/6、1/17 ・0歳児・妊婦対象(びよちゃんクラブ) 4/15、4/22、6/1、6/21、6/22、7/23、7/28 8/4、9/27、11/24、12/1、12/11、1/12、2/7 ○その他の活動 ・ぼっぼの広場 4/28、5/20、6/7、7/14、8/22、9/14、10/5、11/15、12/7、1/11、2/10 ・お誕生会 5/18、5/19、7/20、7/21、9/6、9/7、11/17、11/18、1/24、1/25、3/7、3/8 ・七夕まつり 7/6、7/7 ・運動会 10/19 ・クリスマス会 12/21、12/22、12/23 ・譲って下さい、譲ります 1/19 ・豆まき 2/2、2/3 ・ひなまつり 3/2、3/3 ・親子ヨガ 6/16、10/27、2/16		子育て支援課	(参考) ◆子育て支援センター利用組数の増 H27: 3,964組 H28: 3,909組 H29: 4,809組 H30: 4,786組 R1: なかむら 4,652組(9,728人) にしとさ 111人(組集計なし) R2: なかむら 4,347組(9,155人) にしとさ 205組(451人) R3: なかむら 4,163組(8,691人) にしとさ 244組(491人) R4: なかむら 2,466組(5,209人) にしとさ 145組(291人) (1月末時点)		○地域子育て支援センターなかむら運営費 ※職員人件費を除く ○地域子育て支援センターにしとさ運営費 ※職員人件費を除く	4,786 791

基本目標 施策	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算(取り組み)概要	【単位】千円
							R5予算額 (内示額等)
							具体的な施策
主な事業・取り組み							
●子育てサークルや子育て支援に関する団体への支援及び連携	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がんに関する講話 10/13 ・離乳食講習会 11/11 ○子育て支援団体の活動支援 子育て支援活動の促進を図るために、地域で活動を行う団体へ補助を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施団体5団体 カドルファミリー(補助額:674千円) NPO法人スマイルはたっこ(補助額:502千円) Mam-Hug(補助額:303千円) 中村子ども劇場(補助額:484千円) ママ&チルドレン(補助額:134千円) ○子育て支援団体の交流支援 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て交流会の実施 子育て支援を行う団体や個人が情報交換を行う場を提供した(高知県と共催) 日時:令和4年6月26日 場所:四万十市立武道館 参加者:16団体29名 ・子育て団体ネットワーク会議の開催支援 効果的な子育て支援の取り組みについて検討する会議の実施について支援を行った 日時:令和5年2月22日 場所:子育て広場とことこ 参加者:5団体13名 		子育て支援課			○子育て応援団及び育児サークルへの支援 地域における子育て支援活動の促進を図り、地域社会全体で子育て家庭を見守る機運を高め、子育てしやすいまちづくりを推進することを目的に、新規事業として「子育て支援団体活動促進補助事業」を実施する。 ・3団体×700千円=2,100千円 (県補助事業を活用。補助率1/2)	2,100
●ファミリーサポートセンター事業の充実	○ファミリーサポートセンターの運営(委託先:NPO法人スマイルはたっこ) <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度活動実績(1月末時点) 単年度8人増 【入会】依頼会員:10人、援助会員:3人 【退会】依頼会員:5人 ・ペア成立数:17組追加(4~1月) ・利用件数510件(4~1月) ・援助会員講習会の実施 基礎講習会:9月30日・10月1日 受講者9人 実務講習会:6月17日 受講者6人 7月2日 受講者6人 7月16日 受講者5人 1月14日 受講者11人 救急救命講習:7月2日 受講者2人 11月19日 受講者3人 広域受講(四万十町にて基礎講習):6月4日 受講者4人 6月11日 受講者10人 フォローアップ研修:5月20日 受講者1人 6月7日 受講者2人 ・会員交流会の実施 8月20日(参加者27人)、10月22日(参加者9人)、10月29日(参加者9人) 12月10日(参加者4人)、1月23日(参加者8人) 		子育て支援課	◆ファミリーサポートセンター会員数 R1:75人→R6:175人 R2実績:100人(単年度25人増) R3実績:126人(単年度26人増) R4実績:134人(単年度8人増) (1月末時点) 【参考】 R1年度 会員数:75人 ペア成立数:36組 利用件数:24件 R2実績 会員数:100人(25人増) ペア成立数:69組(33組増) 利用件数:227件 R3年度 会員数:126人(26人増) ペア成立数:97組(28組増) 利用件数:361件(134件増) R4年度 会員数:134人(8人増) ペア成立数:114組(17組増) 利用件数:510件(149件増) 会員内訳:依頼会員85人 援助会員37人 両方会員12人	【課題】 事業開始から3年が経過し、順調に会員数及び利用件数が増えている。コロナ禍のため利用を停止していた病児の利用については、実績が0件であることから、広報活動を工夫していかなくてはならない。 利用の増加に欠かせない有償ボランティアの援助会員についても、一人でも多くの方に協力していただけるよう呼びかけを行う。 令和5年度から令和7年度まで長期継続契約をすることで、より専門性の高い職員の育成を行い、センターと会員との関係性を深め、安定した運営を図ることとしたい。	○ファミリーサポートセンターの運営(委託) R5~R7年度の長期継続契約を予定 ・運営費 9,110千円(補助率:国1/3、県3/1) ・事務費 350千円(補助率:県2/3) ・預り部屋 700千円(補助率:県1/2)	10,160
●育児しやすい環境づくりの啓発 (男性の育児参加)	○父親の育児を支援する「パパの本」配付 母子健康手帳交付時に、「パパの本」を渡し、育児参加の啓発を実施している。 ○妊婦教室の日曜開催 妊婦教室9回のうち3回は夫婦で参加しやすいよう日曜日に開催している。		健康推進課				

基本目標		令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算（取り組み）概要	【単位】千円
施策								R5予算額 (内示額等)
具体的な施策 主な事業・取り組み								
基本目標4 地域に合った小さな拠点をつくり、まちとの連携 により市民の暮らしを守る (総合戦略 P37~)					【総合戦略の数値目標】 ◆本市が住みやすいと思う住民の割合 H24: 62.8%→R6: 70%以上 ◆集落活動センターの設置数 H30: 1箇所→R6: 3箇所			
1) 地域における暮らしの維持と創生								
①小さな拠点等の整備促進と活動支援 (P37)								
●地域の課題解決に向けて地域住民が主体 となって行う取り組みや地域資源を活かす 活性化の取り組みを支援 (四万十市地域支援総合事業)	四万十市地域支援総合補助金 ○地域の元気づくり支援事業 住民で構成する団体が地域の活性化、集落の維持・継続に向けて取り組む事業に対し、補助 を行うもの。 令和4年度: 実施なし			企画広報課 地域企画課	【参考】事業活用実績 H29実績: 1件 (四万十のしずく生産組合) H30実績: 1件 (大宮下地区) R1実績: 1件 (大川筋美楽来) R2実績: - R3実績: - R4実績: -	【課題】 地域資源を活かした取組みの掘り起こし、核と なる人材の確保が課題であり、学生等を含めた 外部人材との連携等についても検討していく必要 がある。 黒尊川流域での地域振興計画策定と合わせ、 事業活用も検討していく。		
●集落活動センターの整備促進と取り組み の支援 (集落活動センター推進事業)	<集落活動センター> 集落連携等により地域住民が主体となって、地域外からの人材も受け入れながら、旧小学校 や集会所等を拠点にして、地域の課題やニーズに応じて、産業、生活、福祉、防災といった様々 な活動に総合的に取り組む仕組み。 ●大宮地区集落活動センター「みやの里」 (株)大宮産業役員を中心に、大宮地域において平成24年度から集落活動センター設立の協議 を行い、平成25年5月に「みやの里」が開所。市の集落活動センター推進事業補助金により、平 成25年度の拠点施設整備、平成26・27・30年度の取組を支援。また、平成24年度から地域お こし協力隊等の配置による人的支援を行ってきた。 令和4年度には、令和5年4月から放送が始まる連続テレビ小説「らんまん」を契機として高ま る草花をテーマとした観光需要に対応し、地域外からの来園者増加による地域活性化を図るた め、大宮下地区にある「藤の瀬バラ園」の受入体制整備を実施。 ○博覧会受入環境整備支援事業(藤の瀬バラ園整備) ・受入環境整備(休憩所、トイレ整備) ・草花ガイド養成(ガイド研修、ユニフォーム、備品等) ・観光案内機能強化(HP作成、パソコン、プリンタ購入) ○集落活動センター推進事業費補助金 ・燃料供給施設の更新を実施(燃料計量機: 2基)			地域企画課	【総合戦略のKPI】 ◆集落活動センターの設置数 H30: 1箇所→R6: 3箇所 R1実績: 1箇所 (大宮地域) R2実績: 1箇所 (大宮地域) R3実績: 1箇所 (大宮地域) R4実績: 1箇所 (大宮地域)	【課題】大宮地区集落活動センター (株)大宮産業が発足【H18年5月】、集落活動セ ンター「みやの里」設立【H25年5月】時には、過疎 地域の活性化の先進地事例として全国的に注 目されたが、数年が経過し、高齢化や人口減少 等の影響により活動がやや停滞している。近 年では軽食の実施、酒米の栽培などに取り組ん でいる。(令和3年度は新型コロナの影響で会合 やランチ、交流事業など活動自粛) ○大宮3集落人口の推移 (H18.1.1) 347人 (H25.1.1) 294人 (R2.1.1) 235人 (R3.1.1) 224人 (R4.1.1) 220人 (R5.1.1) 212人		
	●大川筋集落活動センター設立支援 大川筋地域については、定期的に準備委員会等を開催し、事業構想の具体化を図ってきた が、将来にわたり、大川筋地域で生活ができる仕組みづくりが重要との意見を踏まえ、改めて事 業計画を見直すこととなったため、設立の目途は立っていない。地域としては、継続して協議し ていく方向であり、地域住民の望む構想の立案等を行っていく。 令和3年8月からは、地域おこし協力隊を配置し、会議資料の作成や準備委員会のサポート など行っており、構想の具体化や組織体制の決定などに向け、関係機関とともに組織設立支援 を継続する。 ・集落活動センター設立準備委員会等の実施 三役会(4/28、5/18、6/21、7/8、9/14、2/16) 準備委員会(7/9、7/23、8/6、9/14、10/1、11/25、2/18) 事業計画見直しに伴う区長への説明会(8/17) 地域づくりリーダー育成セミナーへの参加(9/7: 三原村) 「農業や化学肥料に依存しない農業」に関する勉強会(12/3)			企画広報課		【課題】大川筋地区 準備委員会を立ち上げ、事業計画等の検討開 始から3年が経過し、地域の関心や熱量が薄れ てきている。地域に必要とされる集落活動セ ンターとなるよう計画立案等で必要な支援を行い、 地域主体の活発で建設的な意見交換を促して いく。	【大川筋地区集落活動センター】 県と市が連携し、地域の熱量を維持しながら、 構想の具体化が図れるようサポートを継続す る。	
	<集落の維持・活性化に向けた取り組み> ●西土佐地域(奥屋内上、奥屋内下、玖木、口屋内) ○集落の維持・活性化の検討に向けた懇談会を実施 《1回目》地区役員等との地域座談会、今後の活性化協議の提案 11/7 奥屋内上(市2名、県1名、地区4名) 11/7 口屋内(市2名、県1名、地区3名) 11/21 玖木(市2名、地区5名) 2/21 奥屋内下(市2名、県1名、地区4名) 《2回目》今後の協議の進め方、活性化の想いと、困りごとの意見聞き取り 3/2 奥屋内上(市2名、地区5名) 3/7 奥屋内下(市2名、県1名、地区8名) 3/14 玖木(市2名、県1名、地区5名) 3/20 口屋内(市2名、県1名、地区5名)			企画広報課 地域企画課	◆地区自らが取り組む地域活性化計画の策定数 H30: 4地区→R6: 5地区 R1実績: 4地区 R2実績: 4地区 R3実績: 4地区 R4実績: 4地区 (三ツ又、常六、大屋敷、片魚)	【課題】共通事項 中山間地域では少子高齢化等が進展し、組織 設立及び設立後の組織運営を担う人材の確保 が困難となっている。 外部人材の受け入れも視野に入れ、移住施策 と連携を図りながら、核となる人材確保に取り組 んでいく必要がある。	○西土佐地域(黒尊川流域) 黒尊川流域に位置する4地区で、地域活性化 の想い実現と課題解消に向け、地域振興計画を 策定する。 ・集落支援員の配置(1名) 地区ごとの振興計画策定するとともに連携の 可能性についても検討していく	3,114

基本目標 施策	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算(取り組み)概要	【単位】千円 R5予算額 (内示額等)
具体的な施策 主な事業・取り組み							
<p>②中山間地域の生活支援 (P38)</p> <p>●生活用品・生活用水の確保 (地域支援総合事業：現計画R6年度まで)</p> <p>●生活用品・生活用水の確保 (地域支援総合事業：現計画R6年度まで)</p> <p>●地域公共交通網形成計画に基づくデマンドバス等の移動手段の維持・確保及び利用促進 (地域公共交通活性化協議会)</p>	<p>○生活用品確保支援 中山間地域で生活する人々が安心して暮らし続けることができるように、地域の見守り活動等の取組と複合した買い物支援の仕組みづくりを行うもの。</p> <p>○令和4年度：実施なし 事業活用の要望は1件あったが、他の補助制度活用により切り替えられたため、取り下げとなった。</p> <p>○田出ノ川地区簡易給水施設整備 実施主体：田出ノ川地区自治会 対象戸数：16戸(28人)、集会所他 給水量：17.5㎡/日 整備概要 R3：実施設計、R4：整備工事、R6整備工事 8/4地区からの交付申請 9/20地区への交付決定 8/4県補助金交付申請 9/12県補助金交付決定 10/7整備工事入札 契約4.10.14 工期4.10.15～5.3.25</p> <p>○三里島の宮地区簡易給水施設実施設計業務 実施主体：三里地区自治会 対象戸数：5戸(8人) 給水量：3.0㎡/日 整備概要 R4：実施設計、R5：整備工事 10/28地区からの交付申請 12/5地区への交付決定 11/8県補助金交付申請 11/25県補助金交付決定 11/25実施設計業務入札 契約4.12.12 工期4.12.13～5.3.20</p> <p>車を運転できない子どもや高齢者等の交通弱者の生活の足、特に日常生活で必要不可欠な通院や買い物などの移動手段として、利便性の向上や利用促進を図りながら、持続可能な公共交通の確立に向けて取り組むもの。</p> <p>【中村地域】 ○デマンド交通(ふれ愛タクシー、ふれ愛号) 運行エリア ①東富山・東萩岡エリア(月～土) 運行事業者：タクシー組合 ②八東エリア(月・木) 運行事業者：タクシー組合 ③後川エリア(月～土) 運行事業者：高知西南交通 ④西富山・西萩岡(月～土) 運行事業者：高知西南交通</p> <p>○自家用有償旅客運送 運行路線 ①勝間川線(月～土) 運行事業者：勝間川地区 ②有岡線(月・水・木) 運行事業者：中村新生バス ③江ノ村・森沢線(火・金) 運行事業者：中村新生バス</p> <p>○中村まちバス 停留所：83箇所(毎日運行) 運行事業者：タクシー組合</p> <p>○廃止代替路線 廃止代替バス路線：市内10系統 運行事業者：高知西南交通</p> <p>○地域公共交通活性化協議会 6/10 第1回総会 令和5年度地域内フィーター系統確保維持計画の承認 3/1 第2回総会(書面開催) 地区及び利用者のニーズに応え、中村まちバス停留所(3箇所)追加することを承認 ・停留所追加：令和5年4月1日予定(停留所86箇所拡充)</p>		<p>企画広報課 地域企画課 産業建設課</p> <p>上下水道課</p> <p>企画広報課</p>	<p>【総合戦略のKPI】 ◆生活用品確保支援事業 H30：— →R6までに2件 R1実績：— R2実績：— R3実績：— R4実績：—</p> <p>◆生活用水確保支援事業 H30：— →R6までに1箇所 R1実績：— R2実績：1箇所(三ツ又) R3実績：— R4実績：1箇所(田出ノ川) (整備計画) R2：三ツ又地区施設整備 R3：田出ノ川地区施設整備 R4：田出ノ川地区施設整備 R5：三里島の宮地区施設整備 R6：片魚下地区施設整備 R6：片魚下地区施設整備(配水池) R6：住次郎地区施設整備</p> <p>◆バス利用者数(地域間幹線除く) H30：41,607人→R6：50,000人 R1実績：43,242人 R2実績：37,214人 R3実績：35,753人 R4実績：43,045人(1月末時点)</p>	<p>【課題】 今後も高齢化・過疎化の進展は避けられず、生活用品の確保(買い物)対策が望まれる。ただし、公共交通(バス)の維持・確保と合わせて、費用対効果を十分に精査して対策を進める必要がある。</p> <p>【課題】 取水する井戸の近傍河川の増水等により、従来から濁水に悩まされており、飲料水として利用できるまで、2、3日程度かかるため、日々の生活に欠くことのできない飲料水の確保について大きな問題となっている。 配水池建設に際し、分収林契約地であったため、工事時期(R4→R6)の調整が必要。</p> <p>○平成28年度に策定(H29～R3)した「生活用水確保支援事業計画」の計画延長により、要望のあった3地区について整備計画を策定(計画期間：R4～R6)し、高知県へ提出。 田出ノ川、三里島の宮、片魚下から要望あり 田出ノ川地区については、事業費の見直し 住次郎、三里深木から要望あり</p> <p>【課題】 高齢化の進展により、高齢者等の交通弱者の生活の足として、益々ニーズが高まることが想定される。市民要望も多く寄せられるが、平成30年度に策定した四万十市地域公共交通網形成計画に沿い、限られた財源の中で、費用対効果を最大限発揮する運行体系を検討するとともに、利便性の向上や利用促進を図りながら、持続可能な公共交通の確立を図る必要がある。</p>	<p>○(三里島の宮地区)簡易給水施設整備 ・取水井SGPケーシングφ100×8m スクリーン1m ・取水ポンプ設置0.015㎡/min×29m×0.6kw1台 ・導水管水道用PE管φ40 L=430m ・滅菌施設 1式 ・電気設備 1式</p> <p>○片魚下地区簡易給水施設実施設計業務 ・実施設計委託</p> <p>○市内路線等補助金(デマンド補助含む) ・市内路線運行10系統 33,426千円 ・市内区域運行2エリア 12,971千円</p> <p>○自家用有償関係費用(委託料等) ・勝間川線、有岡線、江ノ村森沢線</p> <p>○デマンド交通関係費用(委託料等) ・東富山東萩岡エリア、八東エリア</p> <p>○中村まちバス関係費用(委託料等) 11,898</p> <p>○四万十市地域路線バス車両購入補助金 ・日野ポンチョ1台 ※関係市町共同補助 4,615</p> <p>○市公共交通活性化協議会負担金 —</p>	<p>37,909</p> <p>6,175</p> <p>46,397</p> <p>7,841</p> <p>16,477</p> <p>11,898</p> <p>4,615</p> <p>—</p>

■四万十市のバス運行概要



基本目標 施策	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要	【単位】千円
							R5予算額 (内示額等)
							具体的な施策
主な事業・取り組み							
	<p>【西土佐地域】運行事業者:西土佐交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自家用有償旅客運送(月～土) <ul style="list-style-type: none"> ・黒尊線(口屋内、玖木、奥屋内、黒尊) ○デマンド交通(月～土) <ul style="list-style-type: none"> ①北部エリア(半家、江川方面・藤ノ川) ②中部エリア(津野川、津賀、藪ヶ市、須崎、大宮、下家地、中家地、方の川、西ヶ方、下方の一部) ③共通エリア(江川崎(方の川、下方の一部除く)、長生、用井、橋、津野川(国道側)) <p>関係市町と県で構成する運営協議会を組織し、JR予土線の存続を図り、利用促進等の必要な施策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議会負担金(四十万市分) ○沿線5市町首長・JR四国 意見交換会(R5.1.16) ○会議の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度総会(R4.6.9)、幹事会(2回)、担当者会・愛媛協議会事務局との協議(随時) ○実施事業(主な通常事業) <ul style="list-style-type: none"> ①ホームページの維持管理と情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・連載コラム更新(5本)、ホームページ改修(2回) ②予土線活用イベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・アンパンマントロッコ2022借り上げ 沿線の園児を招待(R4.10.19～10.20) ・予土線3兄弟3重連ツアー(R4.12.3)、予土線スタンプラリー(実施中) ③予土線PR <ul style="list-style-type: none"> ・予土線グッズ作成(ポスター作製) ④関係団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・しまんトロッコ 車窓ガイド事業への補助 ・予土連携の取り組み(予土線川柳、予土線絵画コンテスト) ・海洋堂ホビー館とのコラボ (記念硬券作成) ○特別事業 <ul style="list-style-type: none"> ・予土線アートプロジェクトの実施など 	地域企画課	<p>◆バス利用者数(西土佐地域内)</p> <p>R1年度:4,604人 R2年度:3,806人 R3年度:3,845人 R4年度:2,844人(2月末時点)</p>	<p>【課題】</p> <p>高齢化の進行する中山間地域において公共交通は、交通弱者の生活の足として必要不可欠な存在である。今後は、利便性の向上や利用促進を図りつつ、限られた財源の中で最大限の効果が得られる運行体系の構築を検討していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能な公共交通にするための運行体系等の検討 ○自家用有償関係費用(委託料等) ○デマンド交通関係費用(委託料等) 	6,531 18,253	
	<p>●JR予土線の利用促進 (予土線利用促進対策協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議会負担金(四十万市分) ○沿線5市町首長・JR四国 意見交換会(R5.1.16) ○会議の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度総会(R4.6.9)、幹事会(2回)、担当者会・愛媛協議会事務局との協議(随時) ○実施事業(主な通常事業) <ul style="list-style-type: none"> ①ホームページの維持管理と情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・連載コラム更新(5本)、ホームページ改修(2回) ②予土線活用イベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・アンパンマントロッコ2022借り上げ 沿線の園児を招待(R4.10.19～10.20) ・予土線3兄弟3重連ツアー(R4.12.3)、予土線スタンプラリー(実施中) ③予土線PR <ul style="list-style-type: none"> ・予土線グッズ作成(ポスター作製) ④関係団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・しまんトロッコ 車窓ガイド事業への補助 ・予土連携の取り組み(予土線川柳、予土線絵画コンテスト) ・海洋堂ホビー館とのコラボ (記念硬券作成) ○特別事業 <ul style="list-style-type: none"> ・予土線アートプロジェクトの実施など 	地域企画課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆JR予土線利用者数 H27～H30 平均:408,435人 →R6:408,000人以上</p> <p>R1実績:352,590人 R2実績:316,280人 R3実績:308,060人 R4実績:※4月以降の把握</p>	<p>【課題】</p> <p>車社会に加えて人口減が進み、JR予土線の利用者数は減少傾向となっているが、西土佐地域の生活(通院・通学)になくてはならないものであり、今後も利用促進の取り組みを行っていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○協議会負担金(四十万市分) ○愛媛県予土線利用促進協議会との統合に向けての協議等 	1,566	
	③多様な人材の確保【再掲】 (P38)						
	※2 新しい人の流れをつくる 2) 市外からの人材誘致 【再掲】						
	2) 地域で支えあう活動や取り組みの推進						
	①住民が住み慣れた地域で、いつまでも安心して健康に暮らせる地域づくりの推進 (P39)						
	<p>●健康・福祉地域推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○目的 地域住民がいつまでも住み慣れた地域で安心して健康に過ごせるよう、子どもから高齢者まで全ての地域住民が主体となって助け合いながら、元気に生き活きと暮らせる地域づくりを推進するもの。 ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ①介護予防・健康推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に係る運動及び学習並びに地域内交流により健康状態を維持する ・地域住民の特定健診・がん検診の受診促進 ・健康づくり学習会等の開催 ②支えあいの地域づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ・要支援者の把握と見守り ・要支援者に対する生活支援 ○実施方法 市内の自治区等で構成する住民組織である「地区健康福祉委員会」が、市の委託事業として実施。 ○事業実施の支援と新規設立支援 人口減少と高齢化等により事業の担い手不足が各地域の課題ともなっており、事業が継続して行われるよう支援を行うと共に未組織地区への新規立ち上げに対して関係機関(社会福祉協議会・あったかふれあいセンターなど)と連携して支援を実施。 ○委託事業の実施 市内の自治区等で構成する「地区健康福祉委員会」による委託事業を実施。 (R4年度:111地区) ○活動を充実させるための情報提供 地区づくりに関する講演会、地区別の意見交換会により、活動がより充実したものとなるよう情報提供や各地区の活動状況の共有を行った。 	高齢者支援課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆健康福祉委員会の組織率</p> <p>①中村地区 H30:47.6%→R6:57.1% R1実績:50.0% R2実績:52.4% R3実績:50.0% R4実績:45.2%(2月末時点)</p> <p>②中村地区以外 H30:80.6%→R6:82.3% R1実績:78.2% R2実績:75.8% R3実績:74.8% R4実績:74.0%(2月末時点)</p>	<p>健康福祉委員会の組織率を上げるため、社会福祉協議会、あったかふれあいセンターと連携しながら、新規立ち上げの支援を行う。また、既存の健康福祉委員会に対しては、先進的な取り組み内容の紹介等により事業の充実に努め、コロナ禍により停滞した団体の活動の再開に取り組む。</p> <p>事業の担い手を健康福祉委員会の前身のふれあい談話室の時から、または発足当時から同じ人が行っているなど、高齢化が進んでいる地区があり休止となった地区があったため、後進の育成にも努め、組織の活性化を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地区委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・組織活動事業費 3,890千円 ・介護予防・健康推進事業費 18,219千円 ・支えあいの地域づくり事業費 3,060千円 ○介護予防・健康推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に係る運動及び学習並びに地域内交流により健康状態を維持する ・地域住民の特定健診・がん検診の受診促進 ・健康づくり学習会等の開催 ・フレイルチェック事業 ○支えあいの地域づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ・要支援者の把握と見守り、生活支援 ・地区組織を通じた地域活動の活性化 ○委託事業実施の支援、新規組織設立支援 	25,169	

基本目標	施策	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要	【単位】千円
								R5 予算額 (内示額等)
								具体的な施策
主な事業・取り組み								
	●あったかふれあいセンター事業	<p>○輪投げ大会 社会福祉協議会主催により、健康福祉委員会に取り組んでいる地区を対象とした「輪投げ大会」を行い地区内外の連携、交流及び介護予防の促進に取り組むこととしている。新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、規模を縮小して開催した。(R4年10月29日、25チーム、145名参加)</p> <p>子どもから高齢者、障害や年齢を問わず、誰もが集える地域福祉の拠点として、多世代の交流の場や居場所づくり、制度・事業外の福祉サービスを迅速・柔軟に提供するとともに、高齢者の方などの元気づくりや見守り、相談のほか、障害者等の社会参加へのつなぎなどの活動を行う。</p> <p>○あったかふれあいセンター運営(3箇所)</p> <p>①あったかふれあいセンター「アルメリア」 (委託先:社会福祉法人ほっとハート)</p> <p>②あったかふれあいセンター「愛ハピネス」 (委託先:NPO法人高知県介護の会)</p> <p>③あったかふれあいセンター「いちいの郷」 (委託先:NPO法人いちいの郷)</p> <p>○支援内容 集い、送る、預かる、泊り、生活支援、配食、訪問、移動手段の確保、相談、支援課題の発見、つなぎ、交わる、学びなど。</p> <p>・「集い」としては、高齢者・子ども・障害者等の誰もが集い過ごすことができるサロンを開催。引きこもりがちの人については誘い出し、集いに参加できるよう支援した。</p> <p>・「相談」としては、サロンの参加者との交流や地域訪問活動を通じて、地域住民が抱えている悩み、日常生活の困りごと、健康等に関する相談を受けるなどした。</p> <p>・「訪問」としては、集いへの参加が少ない者や健康に心配がある高齢者、引きこもりがちとなっている者を訪問し、見守り、安否確認、生活支援のために必要なニーズ把握を行った。</p> <p>・「つなぎ」としては、相談・訪問・サロン等の活動の中で把握した課題の解決を図るため、地域とも協調しながら、包括、医療機関、ケアマネ等につないだ。</p> <p>・「生活支援」としては、買い物代行や付き添い、病院の受診付き添い、歩行補助、ごみ出し、行政機関等への提出書類の手続きの手助けなどを行った。</p> <p>・このほか、「預かる」「配食」「移動手段の確保」「支援課題の発見」「学び」など、地域福祉の拠点として、既存の制度サービスの隙間をカバーする役割を果たした。</p> <p>○連絡協議会の開催等 各センターの取組を充実し、連携を図るため関係機関を交えて情報交換等を行った。</p>	高齢者支援課	<p>◆あったかふれあいセンター利用及び支援者数 H30: 51,985人→R6: 53,000人 R1実績: 52,192人 R2実績: 44,183人 R3実績: 45,256人 R4実績: 29,798人</p> <p>※センター別内訳</p> <p>○アルメリア R1: 16,122人 R2: 16,601人 R3: 16,185人 R4: 10,305人 (1月末)</p> <p>○愛ハピネス R1: 22,589人 R2: 17,116人 R3: 21,265人 R4: 12,396人 (1月末)</p> <p>○いちいの郷 R1: 13,481人 R2: 10,466人 R3: 7,806人 R4: 7,097人 (1月末)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、集い・送る・預かる・交わる等、多数の人が集まるものを制限するセンターもあるなか、アルメリア、愛ハピネスなどは少しずつ積極的な活動を再開している。</p> <p>また、県の指示により、実績のカウントの仕方R4年11月分より変更となったため、年度間の単純比較はできない。</p>	地域福祉の拠点として、制度サービスの枠を超えた社会参加の場の拡大や、困っている人を見逃さない、アウトリーチ支援といった側面から、あったかふれあいセンターの機能充実・強化に取り組む。	<p>○高齢者、障害者等の訪問による見守りや集いの場や訪問活動での相談により、閉じこもりや独居高齢者、若年性認知症の等の支援が必要な人の把握や地域のニーズの把握に努め関係機関との情報の共有を図り、必要なサービスに繋げる。</p> <p>また健康福祉委員会未設置地区への啓発や介護予防事業への参加を行うことで事業内容の充実に繋げる。</p> <p>○事業委託料 ・アルメリア 26,542千円 ・愛ハピネス 26,150千円 ・いちいの郷 27,774千円</p>	80,466	
3) にぎわいのあるまちづくり								
①まちなかのにぎわい再生 (P39)								
②道の駅を拠点とした地産地消・地産外商の推進 (P40)								
③市全域の回遊性のあるまちづくり (P41)								
※ 「基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する」の再掲								
4) 安全・安心に暮らすことができる災害に強いまちづくり (P41)								
●全戸訪問による住宅耐震化及び家具転倒防止対策の促進	<p>昭和21年の南海地震では、市街地の住宅の多くが全半壊し、火災の発生により犠牲者が300人近くにのぼった。今後、発生が予想される南海トラフ地震において同様の犠牲を出さないよう、住宅の耐震化等の推進が必要。</p> <p>○広報等で耐震化の必要性の周知・啓発を実施</p> <p>○学校等での学習会で、耐震化、家具転倒防止対策の必要性について説明</p> <p>○イベント形式での防災学習等 10/23 防災婚活(男性12名、女性12名参加、3組のカップル成立) 3/6 防災学習列車(64名参加)</p> <p>○耐震相談会を実施(3/11)</p> <p>○住宅耐震改修等促進事業(令和4年度実績見込み) ・耐震診断 52戸、耐震設計 108戸、耐震工事 84戸</p>	地震防災課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆住宅耐震化率 H30: 69.8%→R6: 81.9% R1実績: 71.4% R2実績: 73.3% R3実績: 75.76% R4実績: 77.8% (見込値)</p>	<p>防災意識の向上に伴い、耐震設計、耐震工事ともに増加を続け、件数はピークに達しつつある。</p> <p>今後はこの状態の維持、さらなる防災意識の向上のため、戸別訪問調査において把握された未耐震化住宅の居住者に対して、耐震化の必要性の啓発を推進していく。</p>	○耐震説明会の開催	300		
●出火や延焼防止対策の推進	<p>○ポンプ自動車購入 ・下田分団 1台</p> <p>○小型動力ポンプ付積載車購入 ・大宮分団 1台</p> <p>○消火栓の設置 ・竹島 1基 ・古津賀第一団地 1基 ・赤松町 1基</p>	地震防災課		<p>出火防止・延焼防止・安全な避難など様々な側面から対策を取っていく必要があり、引き続き以下について検討・推進していく。</p> <p>・小型動力ポンプ付積載車等の購入 ・防火水槽の新設 ・消火栓の設置 ・防火水槽の耐震化 ・軽可搬式の消防ポンプの整備 ・深井戸整備 ・防災訓練</p>	<p>○小型動力ポンプ付積載車購入 ・富山分団</p> <p>○防火水槽新設 ・住次郎地区</p>	8,471 18,490		

基本目標		令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算(取り組み)概要	【単位】千円
施策								R5予算額 (内示額等)
具体的な施策								
●防災士の養成		防災士の資格取得講座受講について市HPによる周知を行うとともに、自主防災組織や防災士会を通じて、地区、組織、団体等への受講要請を行うなど資格取得を推進。 10月 高知県防災士養成講座を受験(受験者26名、合格者26名) ○四万十市防災士会新規加入者 7名 ○防災士が中心となった防災学習会等の実施 ・防災訓練(1回) ・防災学習会(6回) ・防災キャンプ(1回) ・避難所宿泊訓練(1回)		地震防災課	【総合戦略のKPI】 ◆防災士の養成数 H30:191人→R6:300人 R1実績:221人 R2実績:242人 R3実績:264人 R4実績:289人	防災士養成後の活用策への取り組み ・地域の防災リーダーとしての自覚と役割 ・四万十市防災士会設立(28年度) ・新規資格取得者の加入促進 ・組織力の強化&防災士個人のスキルアップ ・防災士が中心となった防災学習会等の実施・継続 (市防災士会独自の防災すごろくを活用した学習会を市内各学校で展開、防災キャンプ、避難所宿泊訓練の実施)	○防災士の養成 防災士認証登録手数料合計8,000円に対して補助金を交付 ・8,000円×30名分	240
●相ノ沢川総合内水対策事業の推進		内水氾濫に起因する浸水被害が頻発する相ノ沢川及び楠島川流域において、内水氾濫による家屋の床上浸水被害を防止または軽減するため、排水機場の整備を推進する。 ○排水機場の整備(楠島地区) ・場内整備工事 ・乗越管設置工事		まちづくり課			○排水機場の整備(楠島地区) ・総合試運転業務 ・給排水設備工事(排気ダクト) ・制御盤整備工事 ・進入路(市道)舗装復旧工事 ○調整池の改修(具同地区) ・自由ヶ丘調整池改修工事	4,200 5,800 5,720 11,900 5,000
4) 広域連携による魅力あふれる地域づくり								
① 広域連携による取り組みの推進 (P42)								
○定住自立圏の形成		<定住自立圏構想> 人口の減少及び少子化・高齢化の進行が見込まれる中、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民の暮らしを守るため圏域全体に必要な生活機能を確認し、人口定住の受け皿を形成する。 ○幡多地域定住自立圏の概要(事務局は、中心市で隔年交代) ※R4年度:四万十市中心市(複眼型):四万十市・宿毛市 近隣市町村:土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村 ○定住自立圏形成協定の締結 協定締結:平成22年1月19日 一部変更:平成27年10月15日、令和2年10月9日 ○定住自立圏共生ビジョンの策定 第1次共生ビジョン(H22年-H26年の5か年) 第2次共生ビジョン(H27年-H31年の5か年) 第3次共生ビジョン(R2年-R6年の5か年) ○共生ビジョンの進行管理(R3年度実績の検証等) 1/20 幡多地域定住自立圏共生ビジョン担当課長会(幡多市町村企画担当課) 1/31 幡多地域定住自立圏共生ビジョン懇談会		企画広報課	参考:幡多圏域人口(高知県人口) H12国勢調査:106,301人(813,949人) H17国勢調査:101,277人(796,292人) H22国勢調査:94,402人(764,456人) H27国勢調査:86,884人(728,276人) R2国勢調査:80,248人(691,527人) ※R2市町村別人口 四万十市 32,694人 宿毛市 19,033人 土佐清水市 12,388人 大月町 4,434人 黒潮町 10,262人 三原村 1,437人		○ビジョン懇談会運営費 ・委員謝金40千円、費用弁償26千円	66
●高度医療・地域医療ネットワークの充実		切れ目のない医療を適切に提供できるよう、救急医療や高度医療を担う中核病院と圏域内の各病院や診療所の役割分担と機能・連携の強化、ネットワーク化を促進し、高度医療・地域医療ネットワークの充実を図る。 ○地域連携クリニカルパス事業(はたまるねっと) ○へき地診療所経営安定化事業 ○在宅当番医制事業(休日の一次救急医療体制確保) ○病院群輪番制運営事業(平日夜間の二次救急医療確保) など		企画広報課		【課題】 福祉面においても、単独市町村での取り組みが難しく、高知型の包括ケアシステムを推進する中で多職種連携として、医療も福祉も一体的にどのような包括ケアを行えるか検討していく必要がある。 また、人材不足も深刻化しており、圏域内で連携した取り組みを検討する必要がある。		
●滞在型・体験型観光の推進		(一社)幡多広域観光協議会や各観光協会等との連携強化を図り、四万十川や足摺岬など観光資源に恵まれた幡多ブランドを確立のうえ、全国・海外にPRし、幡多地域の知名度を向上させるとともに、2泊3日以上での周遊ルートの作成や体験プログラムの開発などを通じて、圏域での滞在型・体験型観光を加速させる。 ○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 ○ICTを活用した観光誘客事業(SNSでの情報発信、キャッシュレス決済の普及、GTFSの整備等) ○四国西南地域観光連絡協議会運営事業 ○観光資源活用・賑わい創出事業(滞在型・体験型観光やスポーツツーリズムの推進等) など		企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆観光入込客数 H30:118万→R6:130万人 R1実績:119.5万人 R2実績:100.5万人 R3実績:99.6万人 R4実績:未集計 ◆外国人観光入込客数 ※(一社)四万十市観光協会案内者数 H30:3,287人→R6:8,000人 R1実績:3,473人 R2実績:461人 R3実績:186人 R4実績:357人	【課題】 教育旅行の受入では、コロナ禍により都市部から幡多地域に流れてきているが、今後旅行先として定着するための取り組みが必要となる。また、激減しているインバウンド対策として、幡多広域観光協議会が台湾での商談会に参加し、ニーズ等を把握することでプラン作成などを行い、旅行者回復に向けた取り組みを推進していくこととしている。 また、GTFS整備・更新においては、専門的な知識は基本的に不要だが、作業が煩雑で習熟に時間を要するものとなっているため、高知県のサポートにより対応している状況であり、必要に応じて各市町村でデータ更新を行えるよう体制構築が必要となる。		

基本目標 施策	令和4年度の取り組み状況 (数値的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和5年度当初予算 (取り組み) 概要	【単位】千円
							R5予算額 (内示額等)
							具体的な施策
主な事業・取り組み							
●看護系4年制大学の誘致	<p>圏域内に看護系4年制看護大学を誘致し、高度な知識や技術を習得できる教育機会の確保や進学先の選択肢の増加、看護人材の育成・確保とともに、若者の転出抑制、流入人口の拡大を図る。</p> <p>○幡多地域との連携した取り組み【再掲】 4月19～27日 幡多市町村を訪問し、大学誘致の進捗状況、今後の予定等について報告 5月13日 (仮称)四十万看護学部説明会の周知 11月以降 (仮称)四十万看護学部設置の取下げ、看護系大学誘致断念の報告</p> <p>○幡多地域定住自立圏共生ビジョン担当課長会 1/20 誘致断念に伴い、共生ビジョンから取り組みを削除する方針を確認</p> <p>○幡多地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 1/31 共生ビジョンを改定し、取り組みを削除することについて承認を得る</p>		企画広報課				
●地域公共交通ネットワークの構築 (土佐くろしお鉄道・生活バス路線等の維持、標準的なバス情報フォーマット (GTFS-JP) の整備)	<p>土佐くろしお鉄道中村・宿毛線、市町村間を結ぶ高知西南交通バス路線などの効果的かつ効率的な運行や利用促進策について総合的な調整を行い、圏域住民の暮らしに必要な地域公共交通を確保し、充実させるとともに、観光振興等による地域活性化の視点を加えた圏域にとって望ましい地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。</p> <p>【土佐くろしお鉄道中村・宿毛線】</p> <p>○土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会事業 関係市町村と県で構成する運営協議会を組織し、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の維持整備と長期安定経営に向けた協議・調整並びに利用促進等の必要な施策を実施する。</p> <p>・会議等の実施 6/6 第1回幹事会、7/29 第2回幹事会、8/31 定期総会、10/7 第3回幹事会、11/4 第4回幹事会、11/18 第5回幹事会、11/24 臨時総会</p> <p>○土佐くろしお鉄道経営助成基金造成事業 (運営協議会自治体負担) ・第6次基金造成計画を策定 (11/24 臨時総会で承認) 計画期間: 令和5年度～令和7年度 (3年間) 造成額: 8.4億円 (単年2.8億円) ・経営助成 造成基金による経常損失への経営助成を継続実施</p> <p>○地域鉄道事業者運行支援 (コロナ臨時交付金活用) ・鉄道運行の安全確保に必要な修繕費に対する直接補助を昨年度に引き続き実施 (運営協議会自治体による共同補助)</p>		企画広報課	<p>◆土佐くろしお鉄道利用者数 H30: 610,112人→R6: 60万人以上 R1実績: 570,185人 R2実績: 397,050人 R3実績: 412,616人 R4実績: 386,209人 (1月末時点)</p>	<p>【課題】 従来の人口減少等に加え、新型コロナの影響で利用者が大幅に減少し、経営状況が悪化している。関係自治体の財政負担が増加する中、令和4年度に策定した鉄道基金第6次造成計画に合わせ、会社が作成した第2期中期経営計画に位置づける施策を着実に実施し、経営改善を図ることが重要となる。</p>	<p>○鉄道経営助成基金 (四十万市負担金) ・第6次造成計画 ○総合安全対策事業費補助金 (四十万市分) ・投資的経費補助 ・修繕費補助 ○運営協議会負担金 (四十万市分)</p>	54,859 34,791 28,109 788
●れんけいこうち広域都市圏による連携事業の推進	<p>県内の人口や都市機能が集中・集積する高知市と県内全市町村が連携し、県内全域を一つの圏域として「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する各種事業を協力して行うことにより、急速に進展する人口減少の大きな波に打ち克つことを目指し、高知県の後押しも受け平成30年4月1日より23の連携事業 (現在21事業) がスタートしている。</p> <p>【会議等の実施】</p> <p>○担当者会議 4/20、26: オンライン会議 10/17、19: オンライン会議</p> <p>○れんけいこうち広域都市圏推進会議 (首長会議) 7/15: 高知市</p> <p>○れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 7/27: オンライン会議 2/8: 高知市会場、オンライン会議併用</p> <p>○れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議 4/11: オンライン会議 8/25: オンライン会議 1/11: オンライン会議</p>		企画広報課	<p>◆バス利用者数 H30: 181,938人→R6: 15万人以上 R1実績: 182,077人 R2実績: 143,305人 R3実績: 133,488人 R4実績: 142,028人 (1月末時点)</p>	<p>【課題】 従来の人口減少等に加え、新型コロナの影響で利用者が減少している。限られた財源の中で住民生活の足を確保するため、運行体系の見直しも含め、方策を検討していく必要がある。また、現状に沿った運行体系の構築のため市民の公共交通のニーズの把握が必要となってきた。</p>	<p>○地域間幹線補助 【再掲】 ○市内路線等補助金 (デマンド補助含む) ○自家用有償関係費用 (委託料等) ○デマンド交通関係費用 (委託料等) ○中村まちバス関係費用 (委託料等) ○四十万市地域路線バス車両購入補助金</p>	16,218 46,397 7,841 16,477 11,898 4,615
					<p>【課題】 圏域が県下全域と広いため、連携事業等において、圏域全体に波及効果をもたらすことが難しく、構成市町村が連携して効果的な事業を創出することが課題。</p>	<p>【連携事業】 ○統計データ活用事業 ・EBPM研修、DX推進研修、その他研修 ○地場産品販路拡大推進事業 ・商談会出展 (関東、関西圏) ○二段階移住推進事業 ・県外で高知市と共同で実施する移住相談会 (東京、大阪) ○高知みらい科学館機能強化事業 ・科学館を活用した理科学習 (小学校1、中学校2) ○生涯学習推進事業 ・生涯学習のニーズを把握し、住民の生きがいづくりなどを行う</p>	90 288 842 329 50

基本目標	施策	令和4年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	【単位】千円	
							令和5年度当初予算 (取り組み) 概要	
							R5 予算額 (内示額等)	
	具体的な施策 主な事業・取り組み	<p>【連携事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○統計データ活用事業 <ul style="list-style-type: none"> 10/25: 経済波及効果の分析に関する勉強会(高知市) 四万十市4名参加 11/9: e-stat研修(オンライン会議) 四万十市4名参加 11/21: SDGs研修(高知市) 四万十市1名参加 2/21: アンケート設計・分析研修(オンライン会議) 四万十市1名参加 3/2: アンケート設計・分析研修(オンライン会議) 四万十市2名参加 ○二段階移住推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 11/5: ハタカラオンライン移住体験ツアー 参加者20名 ○高知みらい科学館機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> 2/16: 高知みらい科学館を活用した理科学習(利岡小学校3~6年生13名参加) ○新規就農者の確保 <ul style="list-style-type: none"> 8/20: 合同就農相談会への参加(高知市) 四万十市2名参加 				<ul style="list-style-type: none"> ・職員担当者会 ○SDGs推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの研修などで理解を深めるとともに、 圏域住民向けのパートナー制度を創出し、 SDGsの推進を図る。 ・職員研修会 	20	
②広域連携による周遊観光の推進 【再掲】 (P43)								
※ 「基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する」の再掲								